

第3次総合計画 第2次実施計画

令和6年度 事業評価報告書



東大阪市
令和7年10月

第3次総合計画 第2次実施計画(令和6年度)における評価指標達成状況

		令和6年度評価指標達成状況				
重点事業	事業数	目標に対する達成度				
		A	B	C	D	進行管理 タイプ等
重点施策1 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	19	9	6	1	0	3
重点施策2 高齢者が活躍するまちづくり	5	3	1	1	0	0
重点施策3 人が集まり、活気あふれるまちづくり	9	3	5	0	0	1
合計	33	15	12	2	0	4
割合		45.5%	36.4%	6.1%	0.0%	12.0%
分野別	事業数	目標に対する達成度				
		A	B	C	D	進行管理 タイプ等
分野1 人権・共生・協働	8	3	3	1	0	1
分野2 子ども・子育て	15	8	5	1	0	1
分野3 教育	11	8	0	1	0	2
分野4 スポーツ・文化・産業	15	9	4	2	0	0
分野5 健康・福祉	12	8	1	2	0	1
分野6 都市・環境	19	12	3	3	1	0
分野7 防災・治安	9	5	2	2	0	0
施策の推進に向けて	4	2	0	1	0	1
合計	93	55	18	13	1	6
割合		59.1%	19.4%	14.0%	1.1%	6.4%

第3次総合計画第2次実施計画(Ver1.0)事業一覧

通番	分野 No.	分野	実施 No.	方針	重点 1	重点 2	重点 3	マニフェ スト	事業名		R6年度 評価	R7年度 評価	R8年度 評価	R9年度 評価	部局	所属	ページ
01	1	人権・共生・協働	1	1					人権啓発促進・平和推進事業		C				人権文化部	人権啓発課	1
02	1	人権・共生・協働	1	2					男女共同参画センター「イコラム」の充実		B				人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	3
03	1	人権・共生・協働	1	3					DV対策事業	進行管理 タイプ	1595件				人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	5
04	1	人権・共生・協働	1	3					ひきこもり等相談支援事業		A				生活支援部	生活支援課	7
05	1	人権・共生・協働	1	3				○	断らない包括的支援事業 ～誰ひとり取り残さない・寄り添い・つなげていく～		B				福祉部	地域福祉課	9
06	1	人権・共生・協働	2	1	○				【重点】 多文化共生教育推進事業		B				学校教育部	人権教育室	11
07	1	人権・共生・協働	2	2					外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業		A				学校教育部	人権教育室	13
08	1	人権・共生・協働	3	3				○	公民連携推進事業		A				公民連携協働室	公民連携協働室	15
09	2	子ども・子育て	4	2	○			○	【重点】 全部局横断的な子どもファーストの推進		A				企画財政部	企画室	17
10	2	子ども・子育て	4	2					保育士確保推進事業		A				子どもすこやか部	施設指導課 施設給付課	19
11	2	子ども・子育て	4	3					産後ケア事業の利用促進		A				健康部	母子保健課	21
12	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 みんなではぐくむ(伴走型相談支援事業)		B				健康部	母子保健課	23
13	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 子育てサポーターによる支援事業		A				子どもすこやか部	施設給付課	25
14	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 児童虐待防止事業	進行管理 タイプ	4718件				子どもすこやか部	子ども見守り相談センター	27
15	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 0～2歳児の保育料無償化(所得制限なし)		B				子どもすこやか部	子育て支援室	29
16	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 こども誰でも通園制度事業		B				子どもすこやか部	施設給付課	31
17	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 学校給食の無償化		A				学校教育部	学校給食課	33
18	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 市内小中学校の修学旅行無償化		B				学校教育部	学校教育推進室	35
19	2	子ども・子育て	4	3	○			○	【重点】 塾代助成補事業(所得制限あり)		B				企画財政部	企画課	37
20	2	子ども・子育て	4	4	○			○	【重点】 児童相談所整備事業		C				子どもすこやか部	児童相談所設置準備室	39
21	2	子ども・子育て	4	4	○			○	【重点】 ヤングケアラー支援事業		A				子どもすこやか部	子ども相談課	41
22	2	子ども・子育て	4	4				○	療育教室事業		A				子どもすこやか部	地域支援課	43
23	2	子ども・子育て	4	4				○	医療的ケア児支援事業		A				子どもすこやか部	施設給付課 地域支援課	45
24	3	教育	5	1	○				【重点】 ICTを活用した教育の推進		A				学校教育部	教育センター 学校教育推進室 施設整備室	47
25	3	教育	5	1	○				【重点】 STEAM教育推進研究経費		A				学校教育部	教育センター	49
26	3	教育	5	1	○				【重点】 キャリア教育推進事業		A				学校教育部	学校教育推進室	51
27	3	教育	5	3					学校施設長寿命化改修事業		A				施設整備室	施設整備室	53
28	3	教育	6	1					一貫教育推進事業 (コミュニティ・スクールのモデル実施)		A				みらい教育室 (旧:小中一貫教育推進室)	みらい教育室 (旧:小中一貫教育推進室)	55
29	3	教育	6	3	○			○	【重点】 スクールソーシャルワーカー配置事業	進行管理 タイプ	3615件				学校教育部	学校教育推進室	57
30	3	教育	6	3	○			○	【重点】 教育支援センター事業 (ふれあいオンラインルーム)		A				学校教育部	教育センター	59
31	3	教育	6	-	○				【重点】 トップアスリート連携事業		A				学校教育部 都市魅力産業スポーツ部	高等学校課 花園・スポーツビジネス戦略課	61
32	3	教育	6	4					「ひがしおおさか電子図書館」 を活用した読書活動の推進		A				社会教育部	社会教育課	63
33	3	教育	6	4	○			○	【重点】 新四条図書館整備事業		-				社会教育部	社会教育課	65
34	3	教育	6	4				○	生涯学習の推進 (学び、つながり、高め合い、みんなでつくる まちづくり)		C				社会教育部	社会教育課	67
35	4	スポーツ・文化・産業	7	1			○	○	【重点】 スポーツのまちづくり推進事業		B				都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	69
36	4	スポーツ・文化・産業	7	3			○		【重点】 マスターズ花園の開催(ワールドマスターズ ゲームズ2027関西関連事業)		B				都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	71
37	4	スポーツ・文化・産業	7	4				○	ウィルチェアスポーツ推進事業		A				都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	73

第3次総合計画第2次実施計画(Ver1.0)事業一覧

通番	分野 No.	分野	施策 No.	方針	重点 1	重点 2	重点 3	マニフェ スト	事業名		R6年度 評価	R7年度 評価	R8年度 評価	R9年度 評価	部局	所属	ページ
38	4	スポーツ・文化・ 産業	8	1					「文化のまち、東大阪市」の推進		B				人権文化部	文化のまち推進課	75
39	4	スポーツ・文化・ 産業	8	1					文化財保護と活用の推進 (鴻池新田会所整備事業)		A				人権文化部	文化財課	77
40	4	スポーツ・文化・ 産業	8	1				○	新博物館整備事業		A				人権文化部	文化財課	79
41	4	スポーツ・文化・ 産業	9	1			○	○	【重点】 企業経営サポート事業		A				都市魅力産業ス ポーツ部	産業総務課	81
42	4	スポーツ・文化・ 産業	9	1				○	医工連携プロジェクト創出事業		A				都市魅力産業ス ポーツ部	モノづくり支援室	83
43	4	スポーツ・文化・ 産業	9	1			○	○	【重点】 2025大阪・関西万博参画支援事業		A				都市魅力産業ス ポーツ部	モノづくり支援室	85
44	4	スポーツ・文化・ 産業	9	1				○	東大阪ブランド推進事業		A				都市魅力産業ス ポーツ部	モノづくり支援室	87
45	4	スポーツ・文化・ 産業	9	2				○	住工共生のまちづくり事業		A				都市魅力産業ス ポーツ部	モノづくり支援室	89
46	4	スポーツ・文化・ 産業	9	2					空き店舗活用促進事業		C				都市魅力産業ス ポーツ部	商業課	91
47	4	スポーツ・文化・ 産業	9	3			○		【重点】 新たな観光まちづくり推進事業		B				都市魅力産業ス ポーツ部	国際観光室	93
48	4	スポーツ・文化・ 産業	10	1					就労応援窓口事業		A				都市魅力産業ス ポーツ部	労働雇用政策室	95
49	4	スポーツ・文化・ 産業	10	2		○			【重点】 高齢者就業対策事業		C				都市魅力産業ス ポーツ部	労働雇用政策室	97
50	5	健康・福祉	11	1				○	おおさか健活マイルージ推進事業		A				市民生活部	保険管理課	99
51	5	健康・福祉	11	1				○	地域・職域連携推進事業		A				健康部	健康づくり課	101
52	5	健康・福祉	11	2					健康危機管理事業		A				健康部	地域健康企画課	103
53	5	健康・福祉	11	-					若年がん患者在宅療養支援事業	進行管 理タイプ	2件				健康部	健康づくり課	105
54	5	健康・福祉	11	-				○	動物愛護施策推進事業		A				健康部	食品衛生課	107
55	5	健康・福祉	11	-					新斎苑整備事業		A				健康部	新斎苑整備課	109
56	5	健康・福祉	12	1		○			【重点】 地域DXの推進(デジタルデバйд対策事業)		A				行政管理部	情報政策課	111
57	5	健康・福祉	12	2		○		○	【重点】 高齢者の社会参加促進を軸とした介護予防 プロジェクト(トルクいがし、おおさか)		A				福祉部	地域包括ケア推進課	113
58	5	健康・福祉	12	3		○		○	【重点】 認知症総合支援事業		B				福祉部	地域包括ケア推進課	115
59	5	健康・福祉	13	1					手話施策推進事業		A				福祉部	障害施策推進課	117
60	5	健康・福祉	13	1				○	相談支援事業(発達障害相談支援事業)		C				福祉部	障害施策推進課	119
61	5	健康・福祉	13	2				○	重度障害者等就労支援事業		C				福祉部	障害福祉認定給付課	121
62	6	都市・環境	14	1					良好な市街地形成推進事業		C				都市計画室	都市計画室	123
63	6	都市・環境	14	1				○	中心拠点形成プロジェクト		A				建築部	市街地整備課	125
64	6	都市・環境	14	1				○	近鉄奈良線沿線にぎわいゾーン 魅力向上プロジェクト		C				企画財政部 都市計画室 建築部	企画課 都市計画室 市街地整備課 その他関係課	127
65	6	都市・環境	14	2					森林環境保全事業		A				土木部	みどり景観課	129
66	6	都市・環境	14	2					花園中央公園にぎわい創出事業		A				土木部	公園課	131
67	6	都市・環境	14	2			○	○	【重点】 居心地の良い空間づくり事業		B				土木部	公園課 街路整備課	133
68	6	都市・環境	15	1			○	○	【重点】 大阪モノレール南伸事業		A				交通戦略室	交通戦略室	135
69	6	都市・環境	15	2				○	近鉄大阪線第2期連続 立体交差事業の事業化の検討		A				交通戦略室	交通戦略室	137
70	6	都市・環境	15	2				○	街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪山 線(永和駅前交通広場))		A				土木部	街路整備課 道路用地課	139
71	6	都市・環境	15	2				○	街路整備事業(都市計画道路鴻池本庄線 (鴻池新田駅前交通広場))		A				土木部 都市計画室	街路整備課 道路用地課 都市計画室	141
72	6	都市・環境	15	2				○	街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪山 線(加納玉串線以东)、府受託事業)		B				土木部	道路用地課	143
73	6	都市・環境	15	2					街路整備事業(都市計画道路足代荒川線)		D				土木部	街路整備課 道路用地課	145

第3次総合計画第2次実施計画(Ver1.0)事業一覧

通番	分野 №	分野	事業 №	方針	重点 1	重点 2	重点 3	マニフェ スト	事業名	R6年度 評価	R7年度 評価	R8年度 評価	R9年度 評価	部局	所属	ページ
74	6	都市・環境	15	2					街路整備事業(都市計画道路太平寺上小阪線)	A				土木部	街路整備課 道路用地課	147
75	6	都市・環境	15	2				○	街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪山線(中央環状線以西)、府受託事業)	A				土木部	道路用地課	149
76	6	都市・環境	15	3				○	【重点】 地域公共交通利用促進事業	B				交通戦略室	交通戦略室	151
77	6	都市・環境	16	1				○	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)に向けた地球温暖化対策の推進	C				環境部	環境企画課	153
78	6	都市・環境	16	2				○	循環型社会形成に向けたごみの減量及び資源化の推進	A				環境部	循環社会推進課	155
79	6	都市・環境	16	3					環境事業所再編整備事業	A				環境部	環境事業課	157
80	6	都市・環境	16	3					空き家対策推進事業	A				建築部	空家対策課	159
81	7	防災・治安	17	1					防災力向上事業	A				危機管理室	危機管理室	161
82	7	防災・治安	17	1					防災倉庫整備事業	A				危機管理室	危機管理室	163
83	7	防災・治安	17	1					土砂災害警戒区域基礎資料作成支援事業・防災啓発事業	C				危機管理室	危機管理室	165
84	7	防災・治安	17	2					消防機能の強化	A				消防局総務部	総務課	167
85	7	防災・治安	17	2		○		○	【重点】 救急体制の確保と質の向上	A				消防局総務部	人事課	169
86	7	防災・治安	17	4					橋梁修繕補強事業	B				土木部	道路整備課	171
87	7	防災・治安	17	5					都市基盤河川改修事業(大川)	A				土木部	河川課	173
88	7	防災・治安	17	5					民間建築物耐震改修促進事業	B				建築部	建築安全課	175
89	7	防災・治安	18	1					治安対策事業	C				危機管理室	危機管理室	177
90	施	施策の推進に向けて	施	2				○	電子申請システムの推進	A				行政管理部	情報政策課 ICT推進課	179
91	施	施策の推進に向けて	施	2				○	書かない窓口推進事業	A				行政管理部	ICT推進課	181
92	施	施策の推進に向けて	施	1					結婚支援事業	C				都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	183
93	施	施策の推進に向けて	施	3			○		【重点】 HANAZONO_EXPO・2025大阪・関西万博大阪ウィーク参画事業	-				企画財政部	企画課	185

様式の見方

分野・施策No.	第3次総合計画 第2次実施計画の分野・施策体系を記載しています。
事業名	第3次総合計画 第2次実施計画の事業名を記載しています。 重点事業については、「重点」と表示しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
位置付け	当該事業が位置付けられている内容を記載しています。
事業内容	第2次実施計画期間(令和6年度～令和9年度)における事業内容(予定)を記載しています。
予算・財源	第2次実施計画期間(令和6年度～令和9年度)における予算規模及び財源(予定)を記載しています。
評価指標	第2次実施計画期間(令和6年度～令和9年度)における各事業の進捗状況の目安となる事業指標と、そのめざすべき到達点である事業目標を記載しています。 中間値には、中間評価(4～9月)における指標数値を、実績値には、実績評価(4～3月)における指標数値を記載しています。
事業実績 具体的な取り組み内容等	令和6年度における事業実績について、定量的な実績や取り組み内容を具体的に記載しています。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和6年度事業の実施内容を振り返り、改善すべき課題や問題点を記載しています。また、その課題・問題点を踏まえて、令和7年度の事業実施にあたり、行った改善内容について記載しています。
指標達成状況評価 評価理由	令和6年度の評価指標目標に対する達成状況を記載しています。 令和6年度目標に対する達成度(実績／目標)につき、100%以上＝A、80～100%未満＝B、50～80%未満＝C、50%未満＝Dとして記載しています。 また、指標達成状況評価における評価理由を記載しています。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	人権室人権啓発課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	人権啓発促進・平和推進事業			
事業概要		誰もがもつ基本的人権を守り、子ども、性的マイノリティ、障害者、同和問題、外国人等、あらゆる差別の解消に向け、様々な人権啓発事業を実施し人権意識の高揚を図る。また、非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、様々な平和事業を実施し、核兵器廃絶、平和に対する意識の向上を図る。				位置付け (策定の視点)
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項17項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。		子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項17項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。		子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項17項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	8,500千円		8,500千円		8,500千円	
	令和9年度		令和9年度		令和9年度	
予算計画	8,500千円		8,500千円		8,500千円	
	報償費	1,130千円	報償費	1,130千円	報償費	1,130千円
	需用費	3,311千円	需用費	3,311千円	需用費	3,311千円
	委託料	3,078千円	委託料	3,078千円	委託料	3,078千円
	その他（役務費・備品購入費等）	981千円	その他（役務費・備品購入費等）	981千円	その他（役務費・備品購入費等）	981千円
財源	国府補助金	2,340千円	国府補助金	1,730千円	国府補助金	1,730千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	6,160千円	一般財源	6,770千円	一般財源	6,770千円

○評価指標

事業指標	講演会等の啓発活動の参加人数（対象事業：憲法週間、人権尊重のまちづくり強化月間、人権週間、北朝鮮人権侵害問題啓発週間、平和公演会、平和アニメフェスティバル）（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	421			
実績値	1,124	933			
事業目標	-	1,200	1,200	1,200	1,200

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月憲法週間事業、7月東大阪市人権尊重のまちづくり強化月間事業、12月人権週間事業、北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業など人権啓発事業を実施。8月に平和事業として、平和資料展、原爆体験のおはなし、平和公演会、平和アニメフェスティバルを実施。また、市民人権講座は第1期から第4期まで、合計8回を実施した。令和6年度法務省強調項目＋平和の18項目のうち、9項目について取り組んだ。一部事業では会場開催とオンライン開催を併用し、より多くの市民の参加を促している。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年度において、主要な啓発事業の参加者数は目標に対し、約78%の達成にとどまった。より多くの市民に参加してもらい、人権課題への理解を深めてもらうためにも、より魅力的な企画の検討をしていきたい。人権という性質上、参加者人数という数値的な実績だけでは、意識の変化や啓発の効果を十分に捉えることが難しい側面もあるが、多様な価値観の理解や人権意識の定着を図るため、参加者数に加え、啓発手法の工夫や、時代に即した人権課題を取りあげることで、人権意識の高揚をめざす。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	C	評価理由	実績値が目標値を下回ったため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	男女共同参画センター「イコラーム」の充実			
事業概要	男女共同参画センター「イコラーム」の存在を積極的にPRするとともに今後もあらゆる世代が気軽に男女共同参画について考えることのできる、身近な拠点施設となるように取組みの充実を図る。特に、SNSを活用した広報や小中学校への出前講座、メールによる相談などを実施し、子ども・若者への取組みを強化する。		位置付け (策定の視点)		子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、国際ガールズデー、アウトリーチなど） 情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信、紙芝居や絵本の読み聞かせなど） 相談に関すること（女性相談員、男性相談員による電話相談、面接相談、弁護士相談、メール相談などの相談と女性の居場所づくりに関する取り組み） 講演会、研修会等の開催に関すること（イコラーム寄席、女性の起業入門講座、デートDV出張講座など） 市民の活動に対する支援に関すること（イコラームフェスタ、出前講座、無料一時保育など） 		<ul style="list-style-type: none"> 調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、国際ガールズデー、アウトリーチなど） 情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信、紙芝居や絵本の読み聞かせなど） 相談に関すること（女性相談員による面接相談、メール相談などの相談と女性の居場所づくりに関する取り組み） 講演会、研修会等の開催に関すること（イコラーム寄席、女性の起業入門講座、デートDV出張講座など） 市民の活動に対する支援に関すること（イコラームフェスタ、出前講座、無料一時保育など） 		<ul style="list-style-type: none"> 調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、国際ガールズデー、アウトリーチなど） 情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信、紙芝居や絵本の読み聞かせなど） 相談に関すること（女性相談員による面接相談、メール相談などの相談と女性の居場所づくりに関する取り組み） 講演会、研修会等の開催に関すること（イコラーム寄席、女性の起業入門講座、デートDV出張講座など） 市民の活動に対する支援に関すること（イコラームフェスタ、出前講座、無料一時保育など） 	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	97,383千円		101,305千円		99,916千円	
	男女共同参画センター委託料 79,485千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費 17,898千円		男女共同参画センター委託料 83,200千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費 18,105千円		男女共同参画センター委託料 80,000千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費 19,916千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他	651千円	そ の 他	1,284千円	そ の 他	
	一般財源	96,732千円	一般財源	100,021千円	一般財源	99,916千円

○評価指標

事業指標	男女共同参画センター・イコラームの利用者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	30,041			
実績値	90,537	119,907			
事業目標	-	120,000	135,000	150,000	165,000

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「イコーラム みんなの相談室」として、令和６年度より事業を拡充し、リーフレットの配架やＳＮＳ等で周知、啓発活動を行った。 （現在の相談窓口は、女性相談員による電話相談、男性相談員による電話相談、面接相談、弁護士相談、外国語での相談、メール相談） ・令和６年度指定管理事業：イコーラムパネル展、アウトリーチ、イコーラム寄席、消費者問題、女性の居場所づくり、ＤＶ・子ども虐待対策講座、起業実践セミナー、成年後見制度、防災講座など ・令和６年度自主事業：コーヒーマスターの淹れ方講座、ワインセミナー、お茶会、キッズ落語講座、アロマ講座、映画鑑賞会、きれいに歩いてすっきりしよう、イコーラム特別寄席（桂米團治さん、笑福亭鶴瓶さん出演）など ・男女共同参画週間記念事業（６月）、イコーラムフェスタ（２月）を開催 ・イコーラムのカフェスペースに「プリズムカフェ」をオープン（火～金曜日の１２時から１６時） ・無料一時保育の実施（最長３時間） ・市内中学校４校に「デートＤＶ出張講座」を実施し、「デートＤＶ防止マニュアル」を配布。市内中学校、高校よりＬＧＢＴＱの講演依頼 ・イコーラムだよりの発行（年３回）、電子媒体による情報提供、ＬＩＮＥによる情報発信 				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>イコーラムの来館者数は、前年度と比較して２７，０００人程増加している。だが、令和６年度市民意識調査では、イコーラムの認知度は未だ低く、イコーラムを知らないと答えた人の割合は６割にのぼる。市政だより、ウェブサイト・ＳＮＳ、事業のチラシ配架などでの情報発信などを通じ、引き続き周知に努める。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>利用者数がわずかに目標に達しなかったため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	DV対策事業			
事業概要	DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含め、配偶者暴力相談支援センターが関係機関と連携し、総合的に自立を支援する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。 ※DV対策事業については、相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。		位置付け (策定の視点)		子どもファーストの推進	
					他の行政計画等	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市DV対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・DV相談等の啓発		・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市DV対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・DV相談等の啓発		・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市DV対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・DV相談等の啓発	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	860千円		1,119千円		0千円	
内訳	報償費	33千円	報償費	33千円	料	0千円
	旅費	57千円	旅費	108千円		
	需用費等	940千円	需用費等	768千円		
	負担金補助及び交付金	210千円	負担金補助及び交付金	210千円		
財源	国府補助金	331千円	国府補助金	886千円	国府補助金	国府補助金
	起債		起債		起債	起債
	その他		その他		その他	その他
	一般財源	529千円	一般財源	233千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	相談件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	1,595			
事業目標	-	-	-	-	-

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、DV対策事業専門の相談員により、被害者に対する専門的な相談・支援や、DV被害者の生活再建について各種証明発行に係る面接や同行支援を実施した。 相談支援延べ件数は1,595件となっており、受けた暴力内容では、身体的暴力が最も多く延べ969件、次いで精神的暴力が延べ528件、性的暴力が延べ84件の相談支援内容となっている。その他暴力の訴えがない相談も延べ14件あった。 配偶者暴力相談支援センターが実施した支援内容としては以下が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none">・専門的な相談や関連する機関の紹介・DV被害者の安全確保（一時保護施設等への移送など）・自立支援促進のための情報提供及び関連する援助・各種制度利用についての情報提供や援助・住民基本台帳事務における支援措置の意見付与・保護命令申立ての支援・配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書（DV証明書）発行に係る事務・その他、DV対策事業に関連する会議に関することや関係機関との事務連絡調整など				
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和6年4月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の改正があり、「保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助（被害者が裁判所に提出する保護命令の申し立て）」については、身体暴力に加え、精神に重大な危害を受ける恐れが大きい場合に申立てが行えるように拡大された。これにより男性被害者からの申立て等も見込まれ、DV被害状況の聴き取り等についても今まで以上の技能が必要であり、相談員の能力の研鑽が求められる。拡充事業も滞りなく進めていけるよう、研修受講に力を入れていく。				
指標達成状況評価	A	100%以上	—	評価理由	相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	生活支援部
室・課	生活支援課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	ひきこもり等相談支援事業			
事業概要		<p>広義のひきこもり状態にある方及びその家族等を対象に、一人ひとりの状態に合わせたきめ細かな相談支援や心理カウンセリング、居場所支援等を行うことで、当事者や家族が社会とのつながりを回復し、自分らしく生きていけることができるような支援を実施する。</p>				位置付け (策定の視点)
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりやHP、SNS等による情報発信 ・ひきこもりメール相談の試行実施 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、講演会等の実施 ・関係機関での情報共有、支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもりに関する実態・支援ニーズ調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりやHP、SNS等による情報発信 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、講演会等の実施 ・関係機関での情報共有 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・居場所支援のあり方検討 ・令和9年度以降委託事業内容検討（債務負担行為予算要求） 		<ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりやHP、SNS等による情報発信 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、講演会等の実施 ・関係機関での情報共有 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・令和9年度以降委託事業内容検討 ・プロポーザルの実施 	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	12,117千円		12,200千円		12,200千円	
内訳	ひきこもり等支援事業委託料	12,000千円	ひきこもり等支援事業委託料	12,000千円	ひきこもり等支援事業委託料	12,000千円
	ひきこもり関係講師謝礼	117千円	ひきこもり関係講師謝礼	200千円	ひきこもり関係講師謝礼	200千円
財源	国府補助金	9,087千円	国府補助金	9,150千円	国府補助金	9,150千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	3,030千円	一般財源	3,050千円	一般財源	3,050千円

○評価指標

事業指標	ひきこもり支援実績評価指標（活動自立度評価）の上昇者割合（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	33			
実績値	-	73			
事業目標	-	30	32	34	36

○実績評価（４月～３月）

事業実績	令和6年度からひきこもり当事者の家族の居場所支援として、家族交流会を月に一度定期開催している。また本市主催の令和6年度ひきこもり支援セミナーを、令和6年11月15日に開催。「ひきこもりの家族と向き合う～身近な支援者として～」と題し、実際にひきこもりの子を持つ母親に登壇していただき、交流会も開催した。（参加者31名）			
具体的な取り組み内容等	令和7年1月6日から2月28日にかけて、くるみ東大阪に来ている相談者を対象にアンケート調査を実施し、現在結果を集計中である。 令和7年2月5日に東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議を開催し、庁内連携の必要性について共有した。 そして、令和7年2月18日に府や関係市との共催で当事者会であるひきこもり女子会 in OSAKA 3市を開催した。（参加者30名） 令和7年3月よりメールによるひきこもり相談を試行開始した。 【ひきこもり相談における実績】延べ支援人数：1,489名、延べ支援回数：2,745回			
課題と今後の取り組みにおける改善等	潜在的にいるひきこもり当事者やその家族が必要な支援につながるよう、ひきこもり支援に関する情報を届けることと、ひきこもり当事者やその家族が迷わず相談できるような地域の理解促進のため、市民への普及啓発を進めることが課題である。そのために、令和6年度から定期開催している家族交流会やひきこもりメール相談を含めた支援メニューを積極的に広報し周知を図る。さらに、ひきこもりに関する実態・支援ニーズ調査の結果を分析し、ひきこもり当事者や家族がどのような支援を求めているのかを把握することで、事業の課題を整理し今後の支援のあり方を検討する。			
指標達成状況評価	A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由 令和6年度の事業計画目標に対して、一定達成しているため。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	断らない包括的支援事業 ～誰ひとり取り残さない・寄り添い・つなげていく～			
事業概要	既存の相談支援などの取組みを維持しつつ地域住民が抱える課題解決のため、関係機関が連携したネットワークによる包括的な支援体制の整備を進め、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を3つの柱として一体的に行う。				マニフェスト	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域における居場所を見える化し、活用できるようにしていく。		重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域における居場所を見える化し、活用できるようにしていく。		重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域において抱える課題から必要に応じて社会資源の創出をしていく。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	177,200千円		187,005千円		187,005千円	
	177,200千円		187,005千円		187,005千円	
内訳	委託料	131,110千円	委託料	140,000千円	委託料	140,000千円
	使用料	5千円	使用料	5千円	使用料	5千円
	負担金補助及び交付金	46,085千円	負担金補助及び交付金	47,000千円	負担金補助及び交付金	47,000千円
財源	国府補助金	48,000千円	国府補助金	48,000千円	国府補助金	48,000千円
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	129,200千円	一般財源	139,005千円	一般財源	139,005千円

○評価指標

事業指標	地域住民が参加できる居場所づくりへの支援（箇所）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	4			
実績値	3	9			
事業目標	-	10	15	15	15

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	子ども食堂等地域住民が参加できる居場所運営が継続できるように社会福祉協議会と連携し、情報提供や助言を行ってきた。また、地域福祉ネットワーク推進会議を活用し、社会資源の見える化に向けて、情報収集を行っている。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	社会資源マップの作成に向けて、情報収集を行っているところであるが、マップについて、誰向けにするのか、どのような情報を掲載すべきなのか等検討する必要がある。				
指標達成 状況評価	A	100%以上	B	評価理由	子ども食堂等への訪問、地域福祉ネットワーク推進会議の開催をしてきたが、事業目標値の90%達成となったため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	多文化共生教育推進事業			
事業概要		外国人材の雇用や留学生が増加する中で、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することで外国人を含む誰もが暮らしやすい東大阪市の実現に向け、教育の場で子どもたちがワークショップ等を通して、多文化の理解を深め、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育む。また、その発表の機会として、「東大阪市カラフルコミュニケーションパーク」を開催する。			位置付け (策定の視点)	東大阪市総合戦略の推進		
						子どもファーストの推進		
						公民連携		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催 (近畿大学・文化創造館各1日)		□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催 (近畿大学・文化創造館各1日)		□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催 (近畿大学・文化創造館各1日)		□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催 (近畿大学・文化創造館各1日)	
	令和6年度(決算額)		令和7年度(当初予算額)		令和8年度		令和9年度	
予算計画	3,552千円		3,587千円		3,587千円		3,587千円	
内訳	報償費・委員報償費	2,440千円	報償費・委員報償費	2,440千円	報償費・委員報償費	2,440千円	報償費・委員報償費	2,440千円
	需用費	33千円	需用費	64千円	需用費	64千円	需用費	64千円
	委託料	231千円	委託料	229千円	委託料	229千円	委託料	229千円
	使用料及び賃借料	848千円	使用料及び賃借料	854千円	使用料及び賃借料	854千円	使用料及び賃借料	854千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他	3,552千円	その他	3,587千円	その他	3,587千円	その他	3,587千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	「自分と他の人とのちがいを大切にすることができますか」という質問への強い肯定的回答率(%)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	60	61			
事業目標	-	62	63	64	65

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>□多文化共生教育事業推進協議会設置・開催（外部有識者９名と庁内関係各課室９名にて構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ７月、３月に開催。市立学校園、学識経験者、企業やNPO関係者から事前・事後学習を含む内容、連携の在り方及び自主財源の獲得に向けて様々な立場からの意見を伺った。 <p>□ワーキング会議開催（市内小中学校教職員８名と人権教育室指導主事１名で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ４月、９月、１月、３月に開催。多文化共生教育の充実を図るため、事業内容について意見を伺った。 <p>□東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ １１月に近畿大学、２月に東大阪市文化創造館にて開催した。全２５校、合計約１,７００名の児童が参加し、スコットランド出身のミュージシャンを招いた全体シンポジウムと、各校での学びを発表し意見を交流するブース交流を通して、多文化共生に関する学びを深めた。 <p>□多文化共生教育担当者連絡会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ５月、１０月、３月に実施。事業についての確認事項や、多文化共生教育を進めるにあたっての学校環境づくり等について説明、各校での取組みを交流するグループ協議を行った。 <p>□多文化共生に関する学習の推進 ゲストティーチャーの紹介（小学校対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ５１校の小学校で１２４回の交流が行われた。（２４か国） 								
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の多文化共生に関する理解の促進（掲示物などの学校環境づくり）、指導力向上 ・ 各小学校における多文化共生教育の年間カリキュラムへの位置付け・学習プログラムの整理 ・ 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの運営改善に向けた内容の充実 ・ 地域及び関係各課室と協力した地域人材活用のための連携体制構築 								
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="341 602 391 633">A</td><td data-bbox="391 602 764 633">１００％以上</td></tr> <tr> <td data-bbox="341 633 391 665">B</td><td data-bbox="391 633 764 665">８０％以上１００％未満</td></tr> <tr> <td data-bbox="341 665 391 719">C</td><td data-bbox="391 665 764 719">５０％以上８０％未満</td></tr> <tr> <td data-bbox="341 719 391 772">D</td><td data-bbox="391 719 764 772">５０％未満</td></tr> </table> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; margin: 0 10px;">B</div> <div style="margin: 0 10px;">評価理由</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; flex-grow: 1;"> <p>事業目標62に対し、実績値が61だったため。各校における多文化共生に関する出会いの機会、カラフルコミュニケーションパークへの参加は増加傾向にある。地域人材の獲得や事業運営に関して、様々な立場との連携を進め、市総体としての多文化共生社会推進事業に資する教育分野の運営を進めることができた。</p> </div> </div>	A	１００％以上	B	８０％以上１００％未満	C	５０％以上８０％未満	D	５０％未満
A	１００％以上								
B	８０％以上１００％未満								
C	５０％以上８０％未満								
D	５０％未満								

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業			
事業概要	<p>在留外国人の増加に伴い、市内小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数が年々増加している。日本語指導が必要な児童生徒が教育・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、生活できる環境を整備するため、児童生徒及び学校のニーズに合った個別支援の実現に向け、市内全域での日本語指導体制を構築し、充実を図る。</p>				子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<input type="checkbox"/> 緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 <input type="checkbox"/> 日本語指導支援員の紹介等 <input type="checkbox"/> 管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催		<input type="checkbox"/> 緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 <input type="checkbox"/> 日本語指導支援員の紹介等 <input type="checkbox"/> 管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催		<input type="checkbox"/> 緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 <input type="checkbox"/> 日本語指導支援員の紹介等 <input type="checkbox"/> 管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	9,270千円		9,270千円		9,270千円	
内訳	報償費	9,270千円	報償費	8,920千円	報償費	9,270千円
			需用費	350千円		
財源	国府補助金	3,090千円	国府補助金	2,973千円	国府補助金	3,090千円
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	6,180千円	一般財源	6,297千円	一般財源	6,180千円

○評価指標

事業指標	「学校に来るのは楽しいですか（日本語指導が必要な児童生徒対象）」という質問への強い肯定的回答率（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	62			
事業目標	-	56	58	60	62

○実績評価（４月～３月）

事業実績					
具体的な取り組み内容等					
【日本語指導が必要な児童生徒等への支援】 ・海外からの直接編入児童生徒52人に対して、母語支援者の派遣 ・進路支援等に係る母語支援者の紹介依頼85件に対して、母語支援者の派遣 ・翻訳アプリ（Voice Tra）の活用環境配備					
【市内日本語指導体制の構築】 ・日本語指導加配配置校管理職連絡会を開催（年2回開催） ・日本語指導加配教員連絡協議会の開催（年9回）					
課題と今後の取り組みにおける改善等					
・東大阪市全域を網羅した日本語指導体制の充実をさらに図る必要がある。 ・海外からの直接編入児童生徒が年々増加する中、さまざまな母語支援者を紹介するため、これまで以上に庁内他課室や地域の大学等と連携を深めていく。併せて、翻訳機や教材アプリ等、ICTを活用した支援も進めていく必要がある。 ・日本語指導の在り方について一定の理解は進んだものの、管理職を含め、学校全体の意識向上に引き続き取り組む必要がある。					
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を達成したため。 加配教員連絡協議会等を通して教職員間のつながりを深め、意欲的な日本語指導の実施につなげることができたが、管理職を含め、学校全体での日本語指導体制の構築については継続して働きかけていく必要がある。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	3. 公民連携によるまちづくりの推進

部	
室・課	公民連携協働室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	公民連携推進事業			
事業概要	複雑多様化する行政や地域が抱える課題を、企業・大学、市民などのさまざまな主体と連携・協働することで、これまでとは異なる視点での解決に取り組む。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						公民連携
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。		・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。		・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	0千円		0千円		0千円	
	料 0千円		料 0千円		料 0千円	
内訳						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	(災害に関する協定を除く包括・事業)連携協定に基づく民間事業者等との取組数(件)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	86			
実績値	198	299			
事業目標	-	200	205	210	215

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度は、新たに包括連携協定を１件、事業連携協定を１０件締結し、民間事業者等との連携協定は、令和６年度末時点で１５３件となる。また、令和６年度は、民間事業者等との連携協定に基づき２９９件の取り組みを実施し、評価指標の目標値を達成することができた。具体的には、車いすスポーツ体験イベントや健康をテーマとした講座の開催、地域の防災活動の支援などの取り組みを民間事業者等と連携して実施した。 また、さらなる公民連携推進に向け、庁内外での情報発信を強化した。庁外には、本市が抱える課題を民間事業者等に伝わりやすいよう整理しウェブサイト等を通じて発信した。庁内においても、具体的な公民連携の取り組みや民間事業者による連携提案等を掲載する公民連携通信の発信頻度を増やし、事業部局に対して積極的に情報発信を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き、民間事業者等に発信できる市の課題の数の増加と公民連携に協力的な民間事業者等の開拓を図っていくため、庁内事業部局との意見交換、民間事業者等への働きかけ、庁内外での情報発信を積極的に行い、さらなる公民連携の推進につなげる。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標達成に加え、情報発信の強化を進めることができた。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	企画財政部
室・課	企画室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	全部局横断的な子どもファーストの推進				
事業概要	未来を担う子どもたちが笑顔になり、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるまちをめざして、入口から出口までの支援について部局横断的に検討し、推進するための体制を整え、子どもファーストのまち東大阪をめざす。					位置付け （策定の視点）	マニフェスト	
							東大阪市総合戦略の推進	
							子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	東大阪版子どもファーストロードマップの策定		「東大阪版子どもファーストロードマップ」に基づき、子どもファーストの取組を着実に実施		「東大阪版子どもファーストロードマップ」に基づき、子どもファーストの取組を着実に実施		「東大阪版子どもファーストロードマップ」に基づき、子どもファーストの取組を着実に実施	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円	料	0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	「東大阪版子どもファーストロードマップ」の策定				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-				
実績値	-	策定			
事業目標	-	策定	<div> <div></div> <div>着実に実施</div> <div></div> </div>		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・東大阪市子どもファースト推進本部会議や幹事会の開催、庁内ヒアリングの実施、子どもファーストの取組について自分ごと化するように全庁的に意識の醸成・働きかけをおこなった。 ・令和７年３月末に５つの次世代への投資の実施に向けた年次ごとの具体的な取組スケジュールと新たに集中的に取り組む７つの子どもファースト施策を記載した「東大阪版子どもファーストロードマップ」を策定及び公表した。</p>				
<p>課題と今後の取組における改善等</p>	<p>全世代ウェルビーイングを見据えた子どもファーストの推進を全所属に働きかけるとともに、庁内関係部局と連携し、関連施策の制度設計をはじめとした施策実現に向けた取組を進める。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設指導課・施設給付課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	保育士確保推進事業					
事業概要		保育士確保施策を検討・実施するとともに、SNSを中心に活用し、保育士就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図り、とりわけ市内民間保育施設における児童の受け皿拡大につなげる。			位置付け (策定の視点)	子どもファーストの推進			
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	来場者数増加に向けた施策の検討を行い、保育士就職フェアを開催した。開催時期を9月から4月に前倒しし、会場は難波御堂筋ホールにて実施した。		来場者数増加に向けた施策の検討を行い、保育士就職フェアを開催する。開催時期、会場ともこれまでの実績から再検討。		来場者数増加に向けた施策の検討を行い、保育士就職フェアを開催する。開催時期、会場ともこれまでの実績から再検討。		来場者数増加に向けた施策の検討を行い、保育士就職フェアを開催する。開催時期、会場ともこれまでの実績から再検討。		
	令和6年度（決算額）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	3,052千円		3,302千円		3,127千円		3,127千円		
	委託料		2,200千円	委託料		2,200千円	委託料		2,200千円
内訳	会場借上料		680千円	会場借上料		800千円	会場借上料		700千円
	大阪府保育士広報事業負担金		172千円	大阪府保育士広報事業負担金		185千円	大阪府保育士広報事業負担金		227千円
				広報に係る特別旅費		117千円			
	国府補助金		1,203千円	国府補助金		1,251千円	国府補助金		1,163千円
	起債			起債			起債		
財源	その他		1,849千円	その他		2,051千円	その他		1,964千円
	一般財源			一般財源			一般財源		

○評価指標

事業指標	保育士就職フェアの来場者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	54			
実績値	53人 (八尾市と合同)	54			
事業目標	-	50	60	70	80

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和6年4月14日（日）に保育士就職フェアを開催。 例年秋の開催であったところ、学生の就職活動時期に合わせて初めて4月開催とし、会場もアクセスのよい難波御堂筋ホールにて実施した。 特設ウェブサイトで広報するとともに、Instagram等のSNSでは、本年度から位置情報サービス等を利用して広告表示に対象者の指定を加え広報した。保育士養成校に対しては、ポスターとチラシを郵送又は持参し、周知のお願いを行った。 また、大阪府保育士・保育所支援センターとも連携し、来場者に対して希望職種や条件等の相談を受け、出展園への橋渡しを行ってもらった。 出展法人数 R5 32法人（46施設） ⇒ R6 35法人（53施設） 来場者数 R5 38名 ⇒ R6 54名				
課題と今後の取り組みにおける改善等	本年度、近畿圏以外に居住している方の来場があったため、次年度開催にあたっては、広報の範囲を近畿圏にとどまらず広く周知することとする。 加えて、広報の手段の拡充として、トライくんを使用したPRを検討する。				
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を達成したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	産後ケア事業の利用促進			
事業概要	<p>出産後の心身ともに不安定な時期にある母子を対象に、母親の心身のケアや育児サポートを目的とした事業であり、3種類のサービス（ショートステイ、デイサービス、訪問型）を用意することで、あらゆるニーズに対応できる環境を整え、安心して子育てができるまちづくりをめざして取り組む。</p>				位置付け (策定の視点)	子どもファーストの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	産後ケア事業の実施		産後ケア事業の実施		産後ケア事業の実施	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	64,019千円		68,142千円		未定	
内訳	委託料	64,019千円	委託料	68,142千円	料	0千円
財源	国府補助金	32,010千円	国府補助金	34,071千円	国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	32,009千円	一般財源	34,071千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	サービス利用回数（回）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	687			
実績値	1,367	2,883			
事業目標	-	1,700	1,750	1,800	1,850

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度以降、利用回数の増加が顕著である。特に、令和5年度より全ての産婦が産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、所得にかかわらず利用料の減免（1日当たり最大2,500円、最大5日）を行ったことにより、令和5年度サービス利用回数合計2,210回（前年度比約1.6倍）、令和6年度サービス利用回数合計2,883回（前年度比約1.3倍）となり、事業目標を大幅に超える実績となった。これには、産後ケアを必要とするすべての産婦が、いつでも利用できる環境整備の一環として取り組んだ「公募によるサービス実施施設の拡大」による効果も大きかったと考えられる。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・昨年度に引き続き、市民の産後ケア利用が大幅に増加していることから、今後も受け皿となる委託事業者を増やせるよう、関係各所と調整する必要がある。 ・これまでは、紙媒体によるサービス利用管理であったことから、管理票の紛失や破損のリスクが高かったが、令和7年度末に導入予定のデジタルクーポン（デジタル利用券）により、上記のリスクを低減させ、さらなる市民の利便性向上を図る。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	事業実績が事業目標を大幅に超えたため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業区分		継続		事業名		重点		みんなではぐくむ（伴走型相談支援事業）				
事業概要		全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につないでいく。						位置付け（策定の視点）		マニフェスト		
										子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠7か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠8か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。			伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠7か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠8か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。			伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠7か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠8か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。			伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠7か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠8か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。		
	令和6年度（決算額）			令和7年度（当初予算額）			令和8年度			令和9年度		
予算計画	0千円			0千円			0千円			0千円		
内訳	料	0千円		料	0千円		料	0千円		料	0千円	
財源	国府補助金			国府補助金			国府補助金			国府補助金		
	起債			起債			起債			起債		
	その他			その他			その他			その他		
	一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	東大阪市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合（健やか親子21問診票より）（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	91.5			
実績値	92.1	92.1			
事業目標	-	92.6	93.1	93.6	94.1

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の全数面談実施 ・妊娠7か月ごろの妊婦を対象とした「もうすぐママアンケート」の実施 ・妊娠8か月ごろの妊婦を対象とした「もうすぐママ電話（本市独自施策）」の実施 ・生後4か月未満の乳児のいる家庭全戸を訪問する事業（こんにちは赤ちゃん事業）での面談実施 ・妊婦や子育て家庭に対するイベント情報の発信 				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・引き続き、子育て当事者が、経済的な不安や孤立感を抱いたり、過度な負担を抱くことなく、ゆとりをもって子どもと向き合い、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの基盤として他の施策と一体的に取り組んでいく必要があることから、本事業と密接に関係する「妊婦健康診査費用助成事業」や「低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業」等と一体的に実施し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につないでいけるように取り組んでいく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を実績がやや下回ったため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	子育てサポーターによる支援事業			
事業概要		子育て支援センター、つどいの広場、園庭開放、子育てサロン等のあそび場に加え、保健事業である乳幼児健診、地区健康相談会等、親子に身近な場所に子育てサポーターを派遣することで、早い段階から関係機関と連携し、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行う。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	子育て世代包括支援センター（以下「はぐくむ」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐくむ」の機能を強化していく。		子育て世代包括支援センター（以下「はぐくむ」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐくむ」の機能を強化していく。		子育て世代包括支援センター（以下「はぐくむ」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐくむ」の機能を強化していく。		子育て世代包括支援センター（以下「はぐくむ」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐくむ」の機能を強化していく。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	658千円		725千円		10,608千円		10,608千円	
内訳	報償費	216千円	報償費	216千円				
	旅費	182千円	旅費	241千円				
	需用費	224千円	需用費	268千円				
	備品購入費	36千円						
財源	国府補助金	547千円	国府補助金	603千円	国府補助金	8,840千円	国府補助金	8,840千円
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	111千円	一般財源	122千円	一般財源	1,768千円	一般財源	1,768千円

○評価指標

事業指標	アウトリーチ件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	5,798	6,850			
事業目標	-	5,800	5,800	5,800	5,800

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>サポーターの認知度は年々向上し、事業目標を超えるサポーターの出務が続いている。 機関連携については、他機関と互いの役割の理解を深めた。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>他機関との一層の連携及びサポーター体制の見直しを検討。相談件数が全体的に増加しているため、切れ目ない支援を行うための他機関との連携のあり方等を検討・構築していく。さらに、今後創設されるこども家庭センターを見据え、役割や在り方について検討を続けていく。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>実績値が事業目標を大きく上回ったため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	児童虐待防止事業			
事業概要		子ども虐待防止月間にイベントや啓発ブースを設置するなど、広く市民に周知・啓発をする。また、要保護児童対策地域協議会にて支援対象家庭について情報共有し、児童虐待の早期発見・早期支援につなぐことで児童虐待の発生及び重症化を予防する。 ※児童虐待防止事業については、相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。			位置付け (策定の視点)	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。		・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。		・こども家庭センター設置を見据えつつ、子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。		・こども家庭センター設置を見据えつつ、子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	予算計画		3, 222千円		4, 451千円		未定	
	内訳	報償料	1, 208千円	報償料	1, 208千円			
役務費		314千円	役務費	314千円				
委託料		1, 149千円	委託料	2, 051千円				
需用費等		551千円	需用費等	878千円				
財源	国府補助金	1, 736千円	国府補助金	2, 676千円	国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	1, 486千円	一般財源	1, 775千円	一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	児童相談件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1,843			
実績値	4,386	4,718			
事業目標	-	-	-	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和6年度の延べ相談件数は4718件。うち児童虐待に係る相談は1623件と全体の34%を占めている。次いで言語や発達など障害に関する相談が364件となっており、未然に児童虐待の防止に繋がっている。</p> <p>要保護児童対策地域協議会全体で的確な対応、支援を行うため研修会を実施。</p> <p>ケース会議や協働対応を通じて、各機関との連携や役割分担をすることで継続的支援（切れ目のない支援）の意識が強化されている。また、子ども家庭相談員の質の向上のため、外部講師によるスーパーバイズも実施もしている。</p> <p>11月の子ども虐待防止月間では、市政だよりでの特集記事の掲載、本庁舎での催しや子育てイベント等にて多くの市民へ周知・啓発を実施。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>子ども見守り相談センターが子どもに関する相談・通告の窓口として定着してきたことで相談件数が増加し、児童虐待の早期発見・早期支援につながっており、児童虐待の未然防止になっている。現在子ども見守り相談センターの子ども家庭相談員は、児童相談所設置に係る人員計画により急激に増加しており、新任者の育成を計画的に行う必要がある。また、現任の子ども家庭相談員についても、対応には様々な専門的な知識及び技術を要するため、研修やスーパーバイズ等によりスキルの向上を図る必要がある。</p> <p>児童虐待防止の推進を図るための市民への周知・啓発は、引き続き実施していく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>—</p>	<p>評価理由</p>	<p>相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子育て支援室

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	重点	0～2歳児の保育料無償化（所得制限なし）			
事業概要		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が国の施策として実施され、3歳児から5歳児について保育料無償化と、0歳児から2歳児の住民税非課税世帯を対象に無償化されています。国の施策状況に注視しながら、さらなる子育て支援の充実のため、0歳児から2歳児の保育料無償化を検討する。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	国への要望、実施に向けて課題等の整理		令和8年度からの「2歳児の無償化（所得制限なし）」に向けて、実施手法や事務執行体制などの課題を整理する		2歳児の無償化（所得制限なし）を実施する 併せて、「0歳児、1歳児の保育料などの無償化（所得制限なし）」の実施に向け、課題の抽出・整理や、その解消方法などを検討する		「0歳児、1歳児の無償化（所得制限なし）」の実施に向け、課題の抽出・整理や、その解消方法などを検討する	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	0千円		0千円		0千円		970,000千円	
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円	委託料・補助金	940,000千円
							その他公立分	30,000千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	970,000千円

○評価指標

事業指標	0～2歳児の保育料無償化の実施				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	実施に向けた検討			
事業目標	-	実施に向けた検討			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>『０歳児から２歳児の保育料の無償化（所得制限なし）』の実施に向けて、先進市の取り組みヒアリングや、必要な予算の積算、実施手法の検討など、事業実施に向けた具体的な課題整理および検討を行った</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>まずは令和８年度より『２歳児の保育料などの無償化（所得制限なし）』を実施すべく、令和７年度は対象者の整理と制度設計、実施体制の確保、規則・要綱の整備、必要予算の要求などに取り組む。 『０歳児、１歳児の保育料などの無償化（所得制限なし）』については、引き続き、実施に向け、課題の抽出・整理や、その解消方法などを検討する。 本取組については、子どもファーストロードマップに位置付けるとともに第２次実施計画（Ver. 2.0）にてスケジュールの具体化を図った。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	B	評価理由	東大阪版子どもファーストロードマップで、R8年度の2歳無償化実施を打ち出したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	こども誰でも通園制度事業			
事業概要	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルでの支援を強化するため、0歳6ヶ月～2歳児の未就園児を対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で利用できる新たな通園給付の創設を見据え、試行的事業を実施する。					マニフェスト	
						子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
	今後の本格実施を見据え、試行的事業を実施。		課題整理		本格実施		本格実施
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度
	2,346千円		25,910千円		0千円		0千円
	内訳		内訳		内訳		内訳
	需用費	50千円	需用費	80千円	料	0千円	料
	役務費	0千円	役務費	330千円			
財源	補助金	2,296千円	補助金	25,500千円			
	国府補助金	1,759千円	国府補助金	19,432千円	国府補助金		国府補助金
	起債		起債		起債		起債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源	587千円	一般財源	6,478千円	一般財源	0千円	一般財源

○評価指標

事業指標	利用件数（件）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	799			
事業目標	-	試行的事業実施		こども誰でも通園制度の本格実施	

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度においては試行的実施の位置づけで10施設で実施し、延べ799人の利用があった。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>実施している施設や定員数が少なく、一時預かりとのすみ分けも行いながら実施施設の拡充を行っていく必要がある。また、利用者に対しても周知・啓発が必要。国の制度においては月１０時間で２歳までの利用となっているが、市民ニーズを把握して、国への要望も含め、在宅世帯が使いたいと思えるような制度を構築していく必要がある。 本取組については、子どもファーストロードマップに位置付けるとともに第2次実施計画(Ver. 2.0)にてスケジュールの具体化を図った。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>試行的事業として全国的に見て先駆けて事業を行ったが、想定していたよりも利用者数が少なかったため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校給食課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	重点	学校給食の無償化			
事業概要		市立小中学校及び市立義務教育学校（前期・後期）の児童・生徒保護者の経済的負担を軽減するため、給食費を無償化する。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校高学年（５，６年生）にかかる給食費無償化の実施 ・無償化対象の拡充にかかる検討		・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校及び義務教育学校（前）にかかる給食費無償化の実施		・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校及び義務教育学校（前）にかかる給食費無償化の実施		・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校及び義務教育学校（前）にかかる給食費無償化の実施	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
	613,637千円		1,123,000千円		0千円		0千円	
	内訳	（小学校費） 負担金補助及び交付金	245,133千円	（小学校費） 負担金補助及び交付金	720,000千円	料	0千円	料
	（中学校費） 負担金補助及び交付金	368,504千円	（中学校費） 負担金補助及び交付金	403,000千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	613,637千円	一般財源	1,123,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	給食費無償化の実施					
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9	
中間値	-	小5・6 中1・2・3				
実績値	-	小5・6 中1・2・3				
事業目標	-	一部実施 小5・6まで拡大	一部実施・拡充検討			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>市立中学校及び市立義務教育学校（後期）の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、令和５年度より恒久的に中学校給食費を無償化を実施し、令和６年度より小学校高学年（５、６年生）給食費を無償化を実施した。</p> <p>【令和６年度】</p> <p>中学校給食費（１食あたりの額） ３００円</p> <p>中学校給食を実施する学校数 中学校２３校 義務教育学校（後期）２校</p> <p>中学校給食実施回数 １７８回</p> <p>【令和６年度】</p> <p>小学校給食費（１食あたりの額） ２４５円</p> <p>小学校給食を実施する学校数 中学校４９校 義務教育学校（前期）２校</p> <p>小学校給食実施回数 １９５回</p>								
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>食材費の高騰の影響があるが、現在は学校給食緊急支援事業（小・中学校の保護者負担軽減のため学校給食物資（食材等）の高騰分への支援）により対応ができています。</p> <p>学校給食について伝統的な食文化についての理解を深める取り組みとして行事食を継続しながら、子どもたちの嗜好や楽しみの要素を多く取り入れた献立の実施も検討していく。また給食は単なる食事ではなく、食育の場でもあることから、食への意識や関心を深めてもらうという目的のもと、中学校では献立コンテストを実施し、子どもたちの考えた献立を実際に学校給食の献立として提供する取り組みを行う。このように、今後も子どもたちが楽しみになるような、また健やかに成長できるような、安全安心な給食を提供していく。</p>								
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>１００％以上</td></tr> <tr> <td>B</td><td>８０％以上１００％未満</td></tr> <tr> <td>C</td><td>５０％以上８０％未満</td></tr> <tr> <td>D</td><td>５０％未満</td></tr> </table>	A	１００％以上	B	８０％以上１００％未満	C	５０％以上８０％未満	D	５０％未満
A	１００％以上								
B	８０％以上１００％未満								
C	５０％以上８０％未満								
D	５０％未満								
<p>A</p>	<p>評価理由</p> <p>令和６年度の中学校給食費及び小学校高学年（５、６年生）無償化事業の事業目標を達成したことによる。</p>								

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学事課・学校教育推進室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	市内小中学校の修学旅行無償化			
事業概要		市立小学校及び中学校、市立義務教育学校の児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、修学旅行費を無償化する。			位置付け (策定の視点)	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	修学旅行費の無償化について、持続可能及び実現可能な事業計画について検討を進める		同左		同左		同左	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円	料	0千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	修学旅行無償化の実施				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	実施に向けた検討			
事業目標	-	実施に向けた検討			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市立小学校及び中学校、義務教育学校における、修学旅行費の原則無償化について、先行事例の情報なども踏まえながら実現可能かつ持続可能な事業計画について検討を進めている</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本市の実情に応じた事業計画とするため、先行事例の収集を行い検討を進めているところであるが、補助金の交付にかかる事務手続き方法等を含め、実現可能かつ持続可能な計画となるよう、引き続き必要な情報について収集するとともに検討を深める必要がある。 本取組については、子どもファーストリードマップに位置付けるとともに第2次実施計画(Ver. 2.0)にてスケジュールの具体化を図った。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>東大阪版子どもファーストリードマップでR9年度実施の方向性を打ち出したため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	企画財政部
室・課	企画課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	塾代助成事業（所得制限あり）			
事業概要		貧困の連鎖を断ち切るため、生活に困窮する世帯の中学生が学習塾に通うにあたり、一部費用の助成を行う。				位置付け （策定の 視点）	マニフェスト	
							東大阪市総合戦略の推進	
							子どもファーストの推進	
事業 計画 内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	他市状況調査、制度設計等、実施に向け検討		同左		同左		同左	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
予算 計画	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円	料	0千円
財 源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	塾代助成の実施				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	実施に向けた検討			
事業目標	-	実施に向けた検討			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>制度構築に向けて、関係部局とともに他市の状況調査や事業者ヒアリングをおこなった。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>R7年度より所管課を企画課と生活支援課に変更。 関係部局と調整し、塾代助成事業の早期実現に向けて検討を進める。 本取組については、子どもファーストリードマップに位置付けるとともに第2次実施計画(Ver. 2.0)にてスケジュールの具体化を図った。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>実現可能かつ持続可能な事業計画を検討するための情報収集をおこなった。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	児童相談所設置準備室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	児童相談所整備事業			
事業概要		児童相談所の設置及び設置に伴うこどもに関わる本市行政の新たな構築に向けて準備を進める。				位置付け (策定の 視点)	マニフェスト	
							子どもファーストの推進	
事業 計画 内容	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
	PFI事業者の公募		PFI事業の実施		PFI事業の実施		PFI事業の実施	
	令和 6 年度（決算額）		令和 7 年度（当初予算額）		令和 8 年度		令和 9 年度	
予算 計画	57,320千円		10,381千円		未定		未定	
内訳	報酬	32千円	報酬	96千円	料	0千円	料	0千円
	委託料	57,288千円	委託料	10,285千円				
財 源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他	57,288千円	そ の 他	10,285千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	32千円	一般財源	96千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	児童相談所の整備				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	基本構想 策定	PFI事業者公募にむけた手続き実施			
事業目標	-	PFI事業者公募	PFI事業の実施		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>PFI事業者の公募に向けて、整備の現実的なスケジュールの構築、実施方針の作成、要求水準書案の作成、落札者決定基準案の検討、事業費やVFMの算出等を行い、また、事業者選定委員会を1回開催した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>昨今の建設業界の状況や全国的に前例が少ない施設であること、建設予定地の建設難易度の高さ等の事情から、令和6年度は、整備に向けてより現実的なスケジュールの再構築や計画の前提の整理を精緻に行う必要があった。次年度以降は、令和6年度に行ったことを踏まえ、PFI事業者の選定及び事業実施を着実に進めていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>整備に向けたより現実的なスケジュールの再構築を行う必要があり、PFI事業者の公募には至らなかったため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども相談課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	ヤングケアラー支援事業			
事業概要		支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているヤングケアラーの実態を把握し、関係機関職員等研修等を実施して、早期に気づき適切な支援につなぐ相談体制を整える。ヤングケアラーが子どもらしい生活を送れるよう家事・育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業を実施する。その他、ヤングケアラーコーディネーターの配置、ピアサポート等相談支援体制の推進等のヤングケアラーの支援を進めるための体制強化事業を検討し、取り組みを進めていく。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。		ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。		ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。		ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	4,795千円		5,788千円		6,628千円		6,628千円	
内訳	委託料	4,795千円	委託料	5,788千円	委託料	6,628千円	委託料	6,628千円
財源	国府補助金	2,252千円	国府補助金	2,920千円	国府補助金	2,892千円	国府補助金	2,892千円
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	2,543千円	一般財源	2,868千円	一般財源	3,736千円	一般財源	3,736千円

○評価指標

事業指標	ヤングケアラー関係機関職員研修等参加者（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	80			
実績値	153	297			
事業目標	-	200	200	200	200

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>ヤングケアラー、その家族やケアを必要とする人に関わることが想定される医療、介護、福祉、教育等の関係機関や専門職員等を対象に、ヤングケアラーの理解を深めるための関係機関職員研修を実施。</p> <p>ヤングケアラーの理解を深めるため、地域包括支援センター、学校関係、民生委員、福祉委員等が参加する研修に、ヤングケアラーの研修講師を派遣し、周知啓発に努めた。</p> <p>ヤングケアラーとその家庭に対して訪問支援員を派遣し、家事・育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業を実施。</p> <p>ヤングケアラーの周知啓発のため、市政だよりにて巻頭特集等を実施。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度に実施したヤングケアラー実態調査では、ケアの対象者について、全国や大阪府の結果とは違う「高齢者」が最も多い結果となった。このような特徴から、高齢者介護に関わる事業者のヤングケアラーについての理解は重要であるため、今後も地域包括支援センター等の研修に積極的に講師を派遣していく。</p> <p>ヤングケアラーに関する正しい認識と意識の向上を図るため、市政だよりやSNSを利用した周知啓発を引き続き行う。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	<p>ヤングケアラー関係機関職員等研修や地域包括支援センター等での研修を積極的に実施し、目標を達成。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	地域支援課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	療育教室事業			
事業概要	民間の児童発達支援事業所が増加する中、多様化する利用者ニーズに対応するため、市の事業として個別支援に配慮した早期療育及び、親子教室等の親支援に配慮した療育教室を実施する。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						子どもファーストの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。同様に2歳6ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこぼと教室を実施する。		1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。同様に2歳6ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこぼと教室を実施する。		1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。同様に2歳6ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこぼと教室を実施する。	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	37,133千円		36,240千円		37,100千円	
内訳	委託料	37,048千円	委託料	36,205千円	委託料	37,048千円
	事務費等	85千円	事務費等	35千円	事務費等	52千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債	0千円	起債	0千円	起債	0千円
	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	37,133千円	一般財源	36,240千円	一般財源	37,100千円

○評価指標

事業指標	教室参加者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	100			
実績値	268	244			
事業目標	-	240	240	240	240

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市委託の療育教室事業として、個別支援に配慮した早期療育、保護者教室等を実施した。（２歳児対象のたんぽぽ教室、３歳児対象のこばと教室を実施する。）</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>発達に課題を抱える子どもに対し、早期に発見し支援機関につなげて療育支援を行うことが、その児童及び保護者にとって、その先の成長過程に大きく影響し有効に働くとされているが、療育事業を提供する民間事業所が増加する中、多様化する利用者ニーズに合わせた選択肢を用意する必要がある。また民間事業所が実施する療育サービスと市事業の役割の明確化を図り、児童発達支援事業の基準や枠にとられない市委託事業としての療育教室事業を実施する。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・地域支援課

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名	医療的ケア児保育支援事業			
事業概要	<p>医療的ケア児を受入れる保育所等に看護師を派遣し、医療的ケア（経管栄養・たん吸引・酸素療法・導尿等）を行う。 合わせて医療的ケア児を受入れる民間保育所等が、看護師等を配置した場合、医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行う。 医療的ケア児コーディネーターを配置し、地域の支援体制の整備を行う。</p>				マニフェスト	
					子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。		訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。		訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	14,266千円		21,160千円		15,870千円	
	15,870千円		15,870千円		15,870千円	
予算計画内訳	委託料	10,580千円	委託料	15,870千円	委託料	10,580千円
	補助金	3,686千円	補助金	5,290千円	補助金	5,290千円
財源	国府補助金	9,510千円	国府補助金	12,343千円	国府補助金	10,580千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,756千円	一般財源	88,174千円	一般財源	5,290千円

○評価指標

事業指標	医療的ケア児受け入れ人数の見込み（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	3			
実績値	-	3			
事業目標	-	3	3	3	3

○実績評価（４月～３月）

事業実績		医療的ケア児を受入れる保育所等に看護師を派遣するため、訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を締結し、委託契約した事業所が受入園に看護師を派遣し医療的ケアを行った。また医療的ケア児を受入れる民間保育所等に対し看護師等を配置した民間保育所等に医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行った。			
具体的な取り組み内容等		さらには、医療的ケア児やその家族が必要とする保健、医療、福祉、教育等の多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげる医療的ケア児等コーディネーターを配置した。			
課題と今後の取り組みにおける改善等		引き続き訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、医療的ケア児受入園に対して、看護師を派遣するとともに、医療的ケア児を受入れた民間保育所等に対して補助金を支給する。他方医療的ケア児を受入れる民間保育所等に市が委託契約を結んだ事業所から派遣を行う場合、偽装請負等に対する法的整理が必要である。 医療的ケア児等コーディネーターについては、引き続き医療的ケア児にかかる具体的なケース対応を積み重ね、実践的な知識・経験・ノウハウの蓄積を図る。			
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を達成したため
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部/施設整備室
室・課	教育センター・学校教育推進室・施設整備室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	I C Tを活用した教育の推進			
事業概要	令和３年度に小中学校の児童・生徒に１人１台タブレット端末が配備され、GIGAスクール構想が進められている。同時に、予測不可能なこれからの社会を生きていく子どもたちには「自ら学ぶ」力をつけることが求められている。情報活用能力をはじめとした「学習の基盤となる資質能力」を育成するとともに、ICT環境の有効な活用として、「教科の学びを深め、学びの本質に迫る活用」「教科の学びをつなぎ社会課題の解決に活かす活用」を研究・実践する。また、学習者用デジタル教科書など、今後も教育の情報化が進むことが予想されることから、継続してICT環境の充実を図りながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、創造性を育む学びを提供する。				位置付け （策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進		
						子どもファーストの推進		
						D Xの推進		
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施		・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施		・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施		・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
	182,683千円		153,648千円		153,648千円		153,648千円	
	AI学習ドリル教材	182,683千円	AI学習ドリル教材	153,648千円	AI学習ドリル教材	153,648千円	AI学習ドリル教材	153,648千円
内訳								
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	182,683千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	児童生徒のAIドリル月間平均解答数（5月～12月）の平均値（問/人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	227			
実績値	182	217			
事業目標	-	200	240	280	320

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・校内で学力向上をコーディネートする立場の市立小・中の教員を対象とした協議会を年４回実施。また、クラウドを活用し、子ども主体の授業を進めるためのモデル校を市内に８校指定し、公開授業等を含め、ICTを活用した授業実践を市内全域に発信した。 ・教育委員会指導主事による訪問支援や研修を137回実施。日常的で効果的なICTの活用が進むように各校のニーズに合わせた指導助言を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・授業におけるICT活用は進んでいるが、授業外におけるICT活用においては以前課題が残る。校務におけるICTの活用を進めることで、授業改善にもつながるため、より一層推進するための学校支援を実施する。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を達成したため
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	S T E A M教育推進研究経費			
事業概要		子どもたちが新しい時代を築き、生き抜くうえで必要となる創造力や問題発見・解決力を育むため、探究的で教科等横断的な視点に立った学びである「STEAM探究教育」の実践を通し、その教育効果に関する研究をし、市内教職員の「STEAM探究教育」に関する指導力向上及び授業実践方法の研究、研修を行う。			位置付け （策定の視点）		子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・実施校を拡大しSTEAM探究教育の実践及び研究 ・教職員向け研修の実施		・実施校を拡大しSTEAM探究教育の実践及び研究 ・教職員向け研修の実施		・市内学校園におけるSTEAM探究教育の実践 ・教職員向け研修の実施		・市内学校園におけるSTEAM探究教育の実践 ・教職員向け研修の実施	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	10,000千円		0千円		0千円		0千円	
内訳	STEAM教育推進研究料	10,000千円		0千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	10,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	市内小中学校における児童生徒（小学4年生以上）を対象としたアンケート調査において「世の中に解決したい社会課題がありますか（何をすべきか考えることがありますか）」の肯定的回答率の数値（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	73.0	73.6			
事業目標	-	73.5	74.0	74.5	75.0

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>研究協力校において取組を進める中で、委託先事業者と教育センターと研究協力校が連携を図ることで、より効果的に取組を進めることができた。子どもたちの変容としては、探究心や創造性、協調性などの部分で成果が見られた。自ら見出した身近な社会課題に対して、仲間と協働しながら、何度も試行錯誤を繰り返すことで最適解や納得解を見出す粘り強さが見られた。一方で、教師の指導観・授業観の変容も見られた。今年度は、昨年度の取組から更に質の向上を図るとともに、学校が取組を進める上で参考となる資料の整理やフレームワークの作成などを含め、市内小中学校への展開につなげていきたい。</p>								
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和５年度２校、令和６年度５校で研究を進めてきたことをもとに、今年度も継続してSTEAM探究教育の推進を進める。この２年間の知見をもとに研究協力校の取組や好事例を市内に普及・発信を行うことで東大阪の特色を生かしたSTEAM探究教育の基盤づくりにより一層つなげていく。</p>								
<p>指標達成状況評価</p>	<table> <tr> <td data-bbox="339 595 395 629">A</td><td data-bbox="395 595 767 629">100%以上</td></tr> <tr> <td data-bbox="339 629 395 663">B</td><td data-bbox="395 629 767 663">80%以上100%未満</td></tr> <tr> <td data-bbox="339 663 395 696">C</td><td data-bbox="395 663 767 696">50%以上80%未満</td></tr> <tr> <td data-bbox="339 696 395 745">D</td><td data-bbox="395 696 767 745">50%未満</td></tr> </table> <div> <div>A</div> <div>評価理由</div> <div>事業目標を達成したため。子どもの学びに向かう変容が見られたとともに、教師の授業観・指導観の変容が見られた。</div> </div>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満
A	100%以上								
B	80%以上100%未満								
C	50%以上80%未満								
D	50%未満								

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	キャリア教育推進事業				
事業概要	①関係部局やNPOと連携し、市立小中学校において各種体験学習を実施したり、教職員研修を実施することで、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高めると共に「生きる力」の育成をめざす。 ②進路に対しての展望を持ち、学習意欲の向上につなげることをねらいとして市立中学校に在籍する中学生及びその保護者を対象に、大学での体験学習を実施する。			位置付け (策定の視点)	東大阪市総合戦略の推進			
					子どもファーストの推進			
					公民連携			
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施		・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施		・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施		・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	407千円		746千円		746千円		746千円	
内訳	講師謝礼料	50千円	講師謝礼料	50千円	講師謝礼料	50千円	講師謝礼料	50千円
	消耗品	40千円	消耗品	40千円	消耗品	40千円	消耗品	40千円
	食糧費	1千円	食糧費	1千円	食糧費	1千円	食糧費	1千円
	委託料	316千円	委託料	316千円	委託料	316千円	委託料	316千円
	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
財源	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	407千円	一般財源	746千円	一般財源	746千円	一般財源	746千円

○評価指標

事業指標	学びのトライアルアンケートにおける「将来の夢や目標を持っている」の肯定的回答率（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	76.9	79.3			
事業目標	-	前年度比増			

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等		近畿大学理工学部体験学習では、66組の申込があり、実施当日、欠席が9組であったため、57組（114名）の参加となった。体験当日は、コースに分かれて実験や体験学習を実施した。 キャリア教育教職員研修では13名の教職員が参加した。研修当日は市内の1企業に協力をいただき、仕事の様子を実際に見学し説明を受けた。実施後のアンケートでは「本日の研修全体を通して、今後ご自身の指導や取組みに活かせる内容でしたか。」の肯定的回答率が100%（うち強肯定が11名）であった。 子どもええとこ会議では、1小学校の2クラスが参加した。実施当日は、市内の2企業に来校いただき、企業のゲスト講師からの説明や児童からゲスト講師へ質問を行った。事後アンケートでは「仕事はやりがいのあるものだと思う。」という設問について、肯定回答率が88.2%と高い数値であった。ゲスト講師の話から仕事で大切な考え方を学んだり、仕事の多面性（しんどいことも楽しいこともある等）に気づいた様子が見られる。また、児童がそれぞれの関心をふまえ、将来に向かってチャレンジしようと自らの生き方につなげられている様子を見ることができた。			
課題と今後の取り組みにおける改善等		近畿大学理工学部体験学習の内容は大学側と協議を重ね充実してきているが、参加者が昨年度より減少した。参加生徒の「将来の進路について考える機会になりましたか」の肯定的回答率は96%と令和5年度と同数値になっている。令和7年度では大阪大学医学部体験学習も実施予定である。両大学と協議を重ね、子どもたちが自身の将来を考えるきっかけとなるような体験の実施に向けて連携していきたい。			
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	評価指標の事業目標を達成したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

第2次実施計画事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	学校施設長寿命化改修事業				
事業概要		学校施設の長寿命化を図ることで、安全・安心な施設づくり、良好な学習環境の確保、防災機能の強化等様々な効果が期待できる。「東大阪市学校施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化改修に加え、安全で快適な学習環境を確保するため、洋式化率が低い学校のトイレ等建物内部の改修を計画的に実施していく。				位置付け （策定の視点）	子どもファーストの推進	
							持続可能な行財政運営	
							他の行政計画等	
事業計画内容	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
	○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施		○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施		○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施		○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施	
	令和 6 年度（決算額）		令和 7 年度（当初予算額）		令和 8 年度		令和 9 年度	
予算計画	977,398千円		1,333,903千円		1,591,896千円		1,290,888千円	
内訳	工事請負費	909,308千円	工事請負費	1,248,500千円	工事請負費	1,559,033千円	工事請負費	1,258,384千円
	設計委託料	68,090千円	設計委託料	85,403千円	設計委託料	32,863千円	設計委託料	32,504千円
財源	国府補助金	65,061千円	国府補助金	115,935千円	国府補助金		国府補助金	
	起 債	603,400千円	起 債	1,109,000千円	起 債	1,193,900千円	起 債	968,100千円
	そ の 他	17,935千円	そ の 他	85,913千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	291,002千円	一般財源	23,055千円	一般財源	397,996千円	一般財源	322,788千円

○評価指標

事業指標	計画どおりの実施				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	実施	実施			
事業目標	-	<div> <div></div> <div>着実に実施</div> <div></div> </div>			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>【長寿命化改修】 校舎外壁・屋根屋上防水改修（３校４棟）、校舎外壁改修（２校２棟） 屋根屋上防水改修（３校４棟）、防火戸改修（３校）、受変電設備改修（３校） 自動火災報知設備等改修（３校）、給水設備等改修（２校）</p> <p>【建物内部等改修】 トイレ改修（２校）、小学校教室等空調設備更新（２校） 体育館床改修（２校）、小学校家庭科室改修（３校）</p> <p>【増築・除却】 校舎増築に伴う事前整備（玉美小）</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>【課題】 物価高騰等に伴い事業予算額が当初の想定より増加傾向にある。</p> <p>【改善等】 計画記載事業の確実な実施に向けて関係部局等との調整を行う。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	計画に基づき、令和６年度の改修を完了したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	みらい教育室（旧：小中一貫教育推進室）

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	一貫教育推進事業（コミュニティ・スクールのモデル実施）								
事業概要		小・中学校の教職員が「めざす子ども像」を共有し、義務教育9年間を見通した教育課程や中学校区の特色を生かした取組みの実施など、系統性・連続性のある小中一貫教育を実施する。 また、学校が地域住民や保護者と「めざす子ども像」や教育ビジョンを共有し、連携・協働して学校運営を行うコミュニティ・スクールをモデル導入し、効果を検証することで小中一貫教育のさらなる推進を図る。						位置付け （策定の視点）		子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	改訂版テキストを使用した夢TRY科の指導助言 継続的・効果的な小中一貫教育実施体制の構築 コミュニティ・スクールモデル導入中学校区におけるグランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実			継続的・効果的な小中一貫教育の実施 グランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実 他校区への導入検討			継続的・効果的な小中一貫教育の実施 グランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実 他校区への導入検討			継続的・効果的な小中一貫教育の実施 グランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実 他校区への導入検討		
予算計画	令和6年度（決算額）			令和7年度（当初予算額）			令和8年度			令和9年度		
	251千円			745千円			750千円			750千円		
内訳	報償費	46千円		報償費	46千円		委託料	200千円		委託料	200千円	
	報酬	104千円		報酬	150千円		特別旅費	200千円		特別旅費	200千円	
	旅費	39千円		旅費	45千円		その他	100千円		その他	100千円	
	需用費	32千円		需用費	29千円		報酬	150千円		報酬	150千円	
	その他	30千円		委託料	440千円		需用費	100千円		需用費	100千円	
				その他	35千円							
財源	国府補助金			国府補助金			国府補助金			国府補助金		
	起債			起債			起債			起債		
	その他			その他			その他			その他		
	一般財源	251千円		一般財源	745千円		一般財源	750千円		一般財源	750千円	

○評価指標

事業指標	モデル導入中学校区への継続支援及び他校区への導入検討				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	導入効果検証 協議会継続支援			
実績値	導入	導入効果検証 協議会継続支援			
事業目標	-	導入効果検証 協議会継続支援 →		他校区への導入検討 協議会継続支援 →	

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等		小中一貫教育を継続的・効果的に実施するための組織体制構築に向けた支援を行った。 夢TRY科については探究的な学びの視点での授業づくりと自己肯定感・自己有用感の向上、及び、自ら探究する力の育成をめざした実践の支援を進めた。 コミュニティ・スクールモデル導入中学校区である盾津中学校区では、学校運営協議会を中心に地域学校協働活動の充実に向けた熟議が進められた。			
課題と今後の取り組みにおける改善等		次年度以降も各中学校区が校区の特色を生かした小中一貫教育を長期的に推進していくための展望を持てるよう、継続的に支援を行う。 また、コミュニティ・スクールモデル実施から３年が経過し、今後は盾津中学校区のコミュニティ・スクール関係者、関係諸団体が自主的・自発的かつ負担感のない形で地域学校協働活動に取り組んでいただけるよう、財政的措置を含めた様々な後方支援策を関係者、関係諸団体と調整を行い検討する。			
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	モデル実施３年を経過し、協議会とコミュニケーションを図り、適切な支援を行いながら、前向きで自主的な協議会運営を達成できたため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	スクールソーシャルワーカー配置事業			
事業概要		不登校やいじめ、問題行動、虐待（ヤングケアラーを含む）等への対応にあたって、教職員、園児児童生徒、保護者への相談活動や関係機関との接続などの支援を行うため、福祉の専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。 ※スクールソーシャルワーカー配置事業については、相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	拠点校を21校区に拡充し、より多くの学校園の支援体制の充実を図る。		拠点校を25校区に拡充し、より多くの学校園の支援体制の充実を図る。		すべての中学校区で園児児童生徒・保護者・教職員からの相談に対する支援体制の充実を図る。		すべての中学校区で園児児童生徒・保護者・教職員からの相談に対する支援体制の充実を図る。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	36,120千円		42,840千円		42,840千円		42,840千円	
内訳	報償費	36,120千円	料	0千円	料	0千円	料	0千円
財源	国府補助金	7,400千円	国府補助金	14,280千円	国府補助金	14,280千円	国府補助金	14,280千円
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	28,720千円	一般財源	28,560千円	一般財源	28,560千円	一般財源	28,560千円

○評価指標

事業指標	のべ相談件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1,208			
実績値	2,241	3,615			
事業目標	-	-	-	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度は、21拠点校での活用。相談延べ回数は、3615回。校内ケース会議、関係機関を交えた連携ケース会議は延べ425回。直接的な関りとして面接延べ525回、コミュニケーションや観察延べ2823回、家庭訪問や同行支援延べ431回。相談内容の分類としては、不登校が一番多く全体の約26%を占め、次いで家庭環境（虐待や貧困を除く）が約15%、心身の健康・保健に関する問題、発達障害等に関する問題がそれぞれ12%となる。園児児童生徒が抱える様々な悩み、不登校の要因や家庭の困り感に対して、学校の教職員と協働しながら福祉の専門家としてアプローチできた。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>子どもを取り巻く環境が多様化・複雑化したこともあり、福祉の専門家であるSSWのニーズは高まっている。しかし、国が示す全中学校区にSSWを配置することができなかった。全25中学校区配置に向けたSSWの確保とともに、SSWの効果的な活用のため大阪府と連携した研修や市内SSW連絡会などを通してSSWのスキルアップ・育成を図っていく。また地域にある社会資源への効果的な接続に向け、地区会議を設定しCSW等との連携を行っていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>100%以上</p>	<p>—</p>	<p>評価理由</p>	<p>相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。</p>
	<p>B</p>	<p>80%以上100%未満</p>			
	<p>C</p>	<p>50%以上80%未満</p>			
	<p>D</p>	<p>50%未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業区分		拡充	事業名	重点	教育支援センター事業（ふれあいオンラインルーム）			
事業概要		不登校等児童生徒に対して、個々の状況に応じた最適な支援を行う。令和6年度より、ふれあいオンラインルームにおいて、「メタバース（仮想空間）」を活用し、学習プログラム等を充実させ、誰一人取り残されない学びの保障を進める。			位置付け （策定の 視点）	マニフェスト		
						子どもファーストの推進		
						D Xの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・学習支援等に必要な環境整備 ・新システム「メタバース（仮想空間）」の導入		・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・「メタバース（仮想空間）」を活用した学習支援等の充実		・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・「メタバース（仮想空間）」を活用した学習支援等の充実		・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・「メタバース（仮想空間）」を活用した学習支援等の充実	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	8,768千円		8,900千円		8,952千円		8,952千円	
	内訳		内訳		内訳		内訳	
人件費		8,160千円	人件費		8,160千円	人件費		8,160千円
システム使用料（基本料金）		476千円	システム使用料（基本料金）		740千円	システム使用料（基本料金）		792千円
システム使用料（初期設定費）		132千円						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源		8,768千円	一般財源		8,900千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	ふれあいオンラインルーム（メタバース）における不登校等児童生徒の支援人数（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	32			
実績値	-	68			
事業目標	-	30	40	50	60

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度までは、児童生徒とスタッフが1対1のやり取りで学習等の支援を行っていたが、より、子どもたちどうしが「つながり」を感じることができる支援として令和6年6月よりふれあいオンラインルームに教育メタバースを導入した。メタバース内で学習支援や他のルーム生との協働的な活動の支援、相談支援などを通して子どもたちが社会的に自立することを支援した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>オンライン上での学習支援や活動支援についてのコンテンツを充実させるとともに、不登校等児童生徒の多様な学びの場としての周知を継続的にすすめ、効果的な不登校支援となるよう努める。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を大きく達成したため。</p>
	<p>B</p>	<p>80%以上100%未満</p>			
	<p>C</p>	<p>50%以上80%未満</p>			
	<p>D</p>	<p>50%未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	高等学校課・花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	トップアスリート連携事業			
事業概要		日新高等学校や市立中学校に運動部活動指導等にトップアスリートを派遣し、高い水準の指導を受けることで生徒のスキルアップにつなげる。			位置付け （策定の視点）	子どもファーストの推進		
						公民連携		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	ラグビー競技は日新高校ラグビー部で実施し、さらに日新高校のグラウンドに中学生を招き実施した。卓球競技について、7月30日に東大阪アリーナで事業実施し研究を行った。		ラグビー競技は日新高校で実施する。卓球競技を引き続き実施し研究を行う。		ラグビー競技は日新高校で実施し、卓球競技、その他の競技でも実施する。		ラグビー競技は日新高校で実施し、卓球競技他、実施している競技全体を検証する。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	1,368千円		1,368千円		1,368千円		1,438千円	
内訳	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円
							報償費	50千円
							消耗品費	20千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円	一般財源	1,438千円

○評価指標

事業指標	トップアスリートの派遣実施回数（回）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	36			
実績値	56	60			
事業目標	-	57	58	58	58

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	日新高校ラグビー部へ花園近鉄ライナーズのプロコーチ、選手が定期的に来ていただき指導を受けている。また、練習試合等の映像を共有し必要なスキルの指導を受けている。ただし、日新高校全体の定員が2年連続全学科で充足しておらず、ラグビー部員の確保が難しい状況となっているが、本事業を中学生に広くアピールし来年度部員確保のため広報で活用もしている。 また、昨年度に引き続き、卓球競技での導入に向けて、花園・スポーツビジネス戦略課の協力のもと、大阪府をホームタウンとする卓球のプロリーグ「Tリーグ」所属『日本ペイントマレッツ』に協力をいただきイベントに参加予定であったが日程がかなわず参加できなかったため、来年度は早い段階で準備を進める。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	ラグビー競技では一定の成果が出ているため、今後他競技でも導入に向けて引き続き、調査、研究を継続して行う必要があるが、新たに実施する場合は予算確保が大きな課題となる。				
指標達成状況評価	A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由	評価指標が目標達成したことに加え、次年度開催に向け方向性も確定していることから、次年度さらに充実した事業として実施していく。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	「ひがしおおさか電子図書館」を活用した読書活動の推進			
事業概要	24時間いつでも電子書籍を読むことができる非来館型サービス「ひがしおおさか電子図書館」を活用し子どもをはじめとした読書活動を推進する。				位置付け (策定の視点)	子どもファーストの推進
						D X の推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	電子書籍購入 (令和7年3月末時点の蔵書数：49,545タイトル)		電子書籍購入		電子書籍購入	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	41,831千円		22,973千円		40,723千円	
内訳	電子書籍購入費	32,600千円	電子書籍購入費	14,850千円	電子書籍購入費	32,600千円
	図書館管理業務委託料（資料購入費）	9,231千円	図書館管理業務委託料（資料購入費）	8,123千円	図書館管理業務委託料（資料購入費）	8,123千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	41,831千円	一般財源	22,973千円	一般財源	40,723千円

○評価指標

事業指標	電子図書閲覧件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	351,941 (7月末時点)			
実績値	567,452	989,481			
事業目標	-	600,000	630,000	661,000	694,000

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和6年度における閲覧件数は989,481件となっており、事業目標を上回る結果となった。主な要因としては、市立小中高等学校の児童生徒及び教職員に電子図書館IDを付与し、容易に利用できるような環境を整えていることに加えて、令和4年度より導入している閲覧制限のない「児童書読み放題パック」のタイトル数を計455タイトルに増やしたことで、児童の利用促進が図られたことが挙げられる。さらに、市政だより記事掲載、J-COMへの取材対応など積極的に「ひがしおおさかし電子図書館」の広報を行った。 また、新たに電子書籍を10,241タイトル購入し、蔵書の充実にも努めた。令和7年3月末時点の蔵書数は49,545タイトルとなっている。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	これまで購入した電子書籍のうち、使用期限付きのタイトルは既にライセンスが切れているものがある。ライセンス切れとなったタイトル全てを再度購入することは難しいため、貸出頻度に応じて再購入の優先順位を設定することが必要となる。ただし、人気のあるタイトルだけを購入するのではなく、市として取り揃えておくべき図書の充実を図るために、選書を工夫することも重要である。使用期限について管理したうえで、蔵書数の維持にも努めたい。 また、電子書籍の利用は学校連携による児童の利用が多く、一般利用者の割合が低い。一般利用者の求める幅広いジャンルのタイトルを充実させつつ、引き続き広報による周知を行っていく。				
指標達成状況評価	A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由	目標値を上回ったため

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書


分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	重点	新四条図書館整備事業			
事業概要		児童相談所等との複合施設として、東部地域仮設庁舎敷地に新四条図書館を整備する。				位置付け （策定の 視点）	マニフェスト	
							子どもファーストの推進	
事業 計画 内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	PFI事業の実施に向けた検討		PFI事業の実施		PFI事業の実施		PFI事業の実施	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
予算 計画	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円	料	0千円
財 源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	-			
事業目標	-	-	PFI事業の実施 		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>PFI事業者の公募に向けて、児童相談所設置準備室が主体となって、整備の現実的なスケジュールの構築、実施方針の作成、要求水準書案の作成、落札者決定基準案の検討、事業費やVFMの算出等を行い、また、事業者選定委員会を1回開催した。社会教育課では、図書館部分の実施方針及び要求水準書案の作成を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>昨今の建設業界の状況や全国的に前例が少ない施設であること、建設予定地の建設難易度の高さ等の事情から、令和6年度は、整備に向けてより現実的なスケジュールの再構築や計画の前提の整理を精緻に行う必要があった。次年度以降は、令和6年度に行ったことを踏まえ、PFI事業者の選定及び事業実施を着実に進めていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>—</p>	<p>評価理由</p>	<p>—</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	生涯学習の推進(学び、つながり、高め合い、みんなでつくるまちづくり)			
事業概要	人生100年時代を見据え、市民が生涯にわたって、いつでもどこでも自主的、自発的に学習に取り組める機会や場を提供することで、健康的に豊かな人生を送りウェルビーイングの実現につながるよう生涯学習を推進する。		位置付け (策定の視点)		マニフェスト	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	生涯学習情報誌「まなびにトライ!」の発行		生涯学習情報誌「まなびにトライ!」の発行		生涯学習情報誌「まなびにトライ!」の発行	
予算計画	令和6年度(決算額)		令和7年度(当初予算額)		令和8年度	
	335千円		335千円		335千円	
内訳	印刷製本費	300千円	印刷製本費	300千円	印刷製本費	300千円
	講師謝礼費	30千円	講師謝礼費	30千円	講師謝礼費	30千円
	消耗品費	5千円	消耗品費	5千円	消耗品費	5千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	335千円	一般財源	335千円	一般財源	335千円

○評価指標

事業指標	「あなたは、東大阪市の生涯学習に関する取組みに満足していますか」に対する肯定的回答率の向上(%)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	18.2%			
事業目標	-	-	前年より向上		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>市内の講座・イベント等を掲載した生涯学習情報誌「まなびにトライ！」第30号を4月に4,000部発行し、第31号を10月に2,800部発行した。市内公共施設等に配架する他、市ウェブサイトやSNSを通じて生涯学習情報を発信した。</p> <p>また、本誌にかかる印刷費の変動等の影響により、従来どおりの部数の発行が難しくなっていたが、令和5年度より既刊号の閲覧状況や残部数等に係るアンケートを各配布施設に対して4回実施したことで、実情に応じた適正な配布部数を把握することができた。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本誌の発行部数については、印刷費の変動等の影響で今後も従来どおりの部数の発行が難しくなると考えられるが、今年度の取組により各配布施設への適正な配布部数を把握することができたため、今後はそれを参考に市民の方々へ十分に学習機会が提供できるよう配布を行う。</p> <p>評価指標の実績値については、本市における生涯学習の取組の満足度に関する肯定的回答率が18.2%であった一方、そもそも「取組について知らない」という回答が65.1%であったため、さらなる生涯学習情報の発信に取組む必要がある。次年度では、本誌を手にとってもらうきっかけとなる特集記事を掲載したり、生涯学習に関するその他の事業についても市ウェブサイトやSNSの活用方法を見直したりするなど情報発信のあり方を再検討していく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	C	評価理由	<p>生涯学習の取組の満足度に関して令和6年度の肯定的回答率は18.2%と低い。しかし、今年度からアンケートを取り始めているため、これを基準として次年度以降は昨年度比で達成状況の評価を行うので、評価は「C」とする。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	スポーツのまちづくり推進事業				
事業概要	スポーツを通じたまちづくりを推進するため、東大阪市に縁のあるトップアスリートや、本市を本拠地とするジョイントハンズ花園（花園近鉄ライナーズ・FC大阪・大阪ゼロロクブルズ）をはじめとしたスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、多角的にスポーツに参画する機会を創出する。また、老朽化した花園ラグビー場第2グラウンドの整備に向けた取組みを進めていく。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト			
					東大阪市総合戦略の推進			
					子どもファーストの推進			
					公民連携			
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の実施 ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・ドリームサッカーの実施 ・企業交流運動会の実施 ・キャッチボールクラシックの実施 ・Tリーグ試合の誘致、卓球体験会の実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施		・初心者向けスポーツイベントしてみるの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を実施。 ・キャッチボールクラシックの実施 ・国際試合の誘致活動		・初心者向けスポーツイベントしてみるの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を実施。 ・キャッチボールクラシックの実施 ・国際試合の誘致活動		・初心者向けスポーツイベントしてみるの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を実施。 ・キャッチボールクラシックの実施 ・国際試合の誘致活動	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	9,363千円		13,727千円		13,727千円		13,727千円	
内訳	委託料	5,827千円	委託料	9,900千円	委託料	9,900千円	委託料	9,900千円
	機器等借上料	3,410千円	機器等借上料	3,700千円	機器等借上料	3,700千円	機器等借上料	3,700千円
	その他(旅費など)	126千円	その他(旅費など)	127千円	その他(旅費など)	127千円	その他(旅費など)	127千円
財源	国府補助金	500千円	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	8,863千円	一般財源	13,727千円	一般財源	13,727千円	一般財源	13,727千円

○評価指標

事業指標	「スポーツのまち」だと感じている市民の割合（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	66			
事業目標	-	80	80	80	80

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	<ul style="list-style-type: none">・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を5月に実施し、1日目は1313人、2日目は847人が来場。・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるを実施し、令和6年5月は48人、令和7年3月は80人が参加。・ドリームサッカーを7月に実施し、6,755人が来場。・企業交流運動会を9月に実施し、167人が参加。・キャッチボールクラシックを12月に実施し、大阪大会は24チーム240人、全国大会は44チーム528人が参加。・誘致したTリーグ試合を1月に実施し、同日の卓球体験会に50人が参加。・花園チャレンジマッチ事業を3月に実施し、499人が参加。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	第2次東大阪市スポーツ推進計画に基づく、「誰もががスポーツにアクセスできるまちづくり」や「スポーツのまち東大阪の魅力創出」を目的に、引き続きプロスポーツチームやスポーツ関連事業者と協働することで、体験型のスポーツイベントを実施する。また最小の経費で最大の効果を求め、イベント間の合同開催や同日開催し、集約することで更なる賑わいを創出する。				
指標達成状況評価	A	100%以上	B	評価理由	おおむね計画どおりだが、実績値が目標に達していないことなど、引き続き工夫が必要。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	マスターズ花園の開催（ワールドマスターズゲームズ2027関西関連事業）			
事業概要		「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2027関西」開催までの機運を維持するため、マスターズ花園を毎年開催する。 マスターズ花園は、マスターズ世代のラグビー愛好家が出身高校の仲間とともに聖地花園でプレーする交流大会であり、公民連携による持続可能な大会をめざす。			位置付け （策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進		
						公民連携		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	マスターズ花園2024の開		マスターズ花園2025の開		マスターズ花園2026の開		マスターズ花園2027の開	
予算計画 内訳	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	4,000千円		4,000千円		4,000千円		4,000千円	
	負担金	4,000千円	負担金	4,000千円	負担金	4,000千円	負担金	4,000千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他	4,000千円	その他	4,000千円	その他	4,000千円	その他	4,000千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	マスターズ花園応募チーム数（チーム）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	22			
実績値	20	18			
事業目標	-	22	24	26	28

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・１０月１２日はマスターズ花園開催記念イベントを開催。花園近鉄ライナーズの協力により、スペシャルマッチとしてレッドハリケーンズ大阪との試合とエキシビジョンマッチとして両チームのＯＢ選手による試合を入場無料で実施。延べ4,000人以上が来場。合わせて、花園ラグビー場内および花園中央公園では、体験ブースやキッチンカーが出店する賑わいイベントを開催。</p> <p>・１０月１２～１４日はマスターズ花園交流試合を合計９試合開催。東北から九州まで、全国１８の高校ＯＢチームが花園ラグビー場第１グラウンドで試合を実施。（選手約１２００名が参加）</p> <p>・マスターズ花園の収益金を高校ラグビーの支援に活用していただくため、全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会へ50万円を寄附。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>安全を担保するため大幅ルール改正を行う。より安全に聖地・花園でラグビーを堪能できることを前面に出して参加者の増加を図りつつ、既存の参加者の満足度をより高めていくためにアフターマッチファンクション内容や参加ノベルティなどを充実させる。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>おおむね計画どおりだが、実績値が目標に達していないことなど、引き続き工夫が必要。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	ウィルチェアスポーツ推進事業			
事業概要	障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむというインクルーシブな概念をもつウィルチェアスポーツ（車いすを使った競技）を推進する。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						東大阪市総合戦略の推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・ウィルチェアソフトボール HANAZONO CUP（旧：車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業（出前授業）の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・大阪関西万博でのPRブース出展 ・ウィルチェアソフトボール HANAZONO CUP（旧：車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業（出前授業）の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・ウィルチェアソフトボール HANAZONO CUP（旧：車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業（出前授業）の実施。 	
予算計画内訳	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	2,422千円		4,000千円		4,000千円	
	委託料	2,422千円	委託料	4,000千円	委託料	4,000千円
財源	国府補助金	500千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,922千円	一般財源	4,000千円	一般財源	4,000千円

○評価指標

事業指標	ウィルチェアスポーツイベント等参加者数(人)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	773			
実績値	-	2,766			
事業目標	-	2,000	2,400	2,800	3,000

○実績評価（４月～３月）

事業実績	・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」を今年度初開催した。ふれあい祭りと同日開催し、600名を超える参加があった。 ・昨年に引き続き、第三回西日本車椅子ソフトボール大会を実施した。 ・令和3年度から続く日本代表合宿を実施。最終日に体験会を実施し、約30名の参加があった。 ・車いすスポーツ体験会、ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP2024、全日本車椅子ソフトボール選手権大会（本市初開催）の3つのイベントをウィルチェアソフトボールウィークとして連日開催。体験会には230名が参加。HANAZONO CUPに台湾代表を招致。東大阪食いだおれ祭りと同日開催し、昨年同様多くの観客が来場した。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業を今年度も実施した（20校に出前授業13回、ウィルチェアスポーツコート実施7回）				
課題と今後の取り組みにおける改善等	東大阪市民ふれあい祭りや、東大阪食いだおれ祭りなどの集客力の高いイベントと日程を合わせ、体験や応援などの参加できる要素を盛り込むなどの工夫が大変効果的であったため、令和7年度も大型イベントに合わせてウィルチェアスポーツイベントを開催する。 ウィルチェアスポーツ体験授業は、授業以外にもウィルチェアスポーツに親しめる機会を用意し、より広くウィルチェアスポーツを普及する。 また、車椅子ソフトボール以外のウィルチェアスポーツを体験できるイベントを企画・実施することで、更なるウィルチェアスポーツの普及に取り組みたい。 令和7年度は大阪関西万博でPRブースの出展を予定している。				
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	評価指標が目標達成したことに加え、前年度の課題をクリアできた。また、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。ウィルチェアスポーツの定着をめざす。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化のまち推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	「文化のまち、東大阪市」の推進			
事業概要	「第3次文化政策ビジョン」に基づき、市立小学6年生を対象としたクラシックコンサート等、子どもが文化芸術に触れる機会の創出に重点的に取り組む。また様々なコンサートやアウトリーチの実施を通し、誰もが文化芸術に親しむ環境づくりを推進し、市民にいつまでも愛着を持って親しまれる「魅力と誇りある文化芸術のまち東大阪市」の実現をめざす。				位置付け (策定の視点)	東大阪市総合戦略の推進
						子どもファーストの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	文化政策ビジョン推進事業・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象）・子どものためのオペラ他		文化政策ビジョン推進事業（予定）・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象）他		文化政策ビジョン推進事業（予定）・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象）他	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	29,299千円		17,703千円		17,025千円	
内訳	報償費	200千円	報償費	330千円	報償費	330千円
	委託料	29,032千円	委託料	16,006千円	委託料	15,328千円
	使用料及び賃借料	67千円	使用料及び賃借料	1,367千円	使用料及び賃借料	1,367千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他	15,000千円	その他		その他	
	一般財源	14,299千円	一般財源	17,703千円	一般財源	17,025千円

○評価指標

事業指標	「クラシックの時間in文化創造館」の参加校数（校）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	35	48			
事業目標	-	51	51	51	51

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等		従来通りプロのオーケストラによる本格的な演奏を提供するとともに、更に学校が参加しやすくなるよう、公演後の早期退館を希望する学校を事前に募るなど、細かな点でも改善を続けた。 また、令和５年度に実施した児童向けアンケート（ピックアップした３校が対象）を活用し、令和６年度事業の選曲に児童の声を反映させた。令和６年度はこの方針をさらに推し進め、児童用iPadを利用した全参加児童を対象としたアンケートを行い、2,300件を超える児童の生の声を得た。		
課題と今後の取り組みにおける改善等		引き続き５１校の参加をめざし、中間評価で掲げたとおり、実施時期を毎年１月下旬から２月中旬に固定することで事業がより一層定着するよう努め、教育委員会を通じ学校側にスケジュールの早期確保を促す。 併せて、より魅力的な事業となるよう、令和６年度事業で得た数多くのアンケート結果を令和７年度以降の事業にいかすとともに、アンケートの取得方法に工夫を重ね、効果的に子どもの意見を収集・反映していく。		
指標達成状況評価		A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	評価理由 48校が参加し、参加率94%となったため。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化財課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	文化財保護と活用の推進（鴻池新田会所整備事業）			
事業概要	国重要文化財旧鴻池新田会所・国史跡鴻池新田会所跡について、文化財の保全を図り、次世代に継承するため、令和7年度中の耐震保存修理工事整備完了に向け取組みを進める。				位置付け (策定の視点)	東大阪市総合戦略の推進
						他の行政計画等
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	①耐震補強工事及び保存修理工事 ②短期整備工事（トイレ多機能化工事） ③指定管理者の公募・選定 ④弁天池水質改善にかかるクラウドファンディング		①耐震補強工事及び保存修理工事 ②短期整備工事（弁天池の水質浄化委託） ③指定管理者制度の運用開始（再オープンイベント含む） ④日下貝塚の史跡指定範囲のうち1筆を買上げ		防災基本計画・基本設計	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	69,640千円		157,654千円		未定	
内訳	①委託料・工事費	61,254千円	①耐震補強関連経費	58,980千円	防災設備工事費	未定
	②トイレ工事費	8,386千円	②弁天池水質浄化委託料	2,000千円		
			③指定管理者制度の運用開始（再オープンイベント含む）	43,674千円		
			④日下貝塚整備事業	53,000千円		
財源	国府補助金	32,364千円	国府補助金	70,887千円	国府補助金	
	起債	29,100千円	起債	35,500千円	起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	8,176千円	一般財源	51,267千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	整備完了に向けた進捗状況				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	実施設計完了	選定完了			
事業目標	-	耐震保存修理工事・短期整備工事・指定管理者公募・選定	耐震保存修理工事整備完了・指定管理者制度運用開始	-	-

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	<p>①耐震補強工事及び保存修理工事 本屋等に鉄骨を入れ、合板補強し耐震補強を実施。屋敷蔵には外部の漆喰を解体し補強を行った。</p> <p>②短期整備工事（トイレ多機能化工事） 幅広い世代の活用を考え、和式便所の洋式化やベビーチェアの設置、照明のLED化等を行った。</p> <p>③指定管理者の公募・選定 鴻池新田会所・旧河澄家の2施設一体で指定管理者選定を行い、株式会社アスウェルに決定した。</p> <p>④弁天池水質改善のクラウドファンディング 10月18日から12月31日にかけて実施し、747,000円の寄附があった。</p>			
課題と今後の取り組みにおける改善等	<p>令和7年10月の再オープンに関し、利用料金制の導入や観覧料を無料にしたことで、従来以上に幅広い活用が見込まれる。鴻池新田会所と旧河澄家の2施設一体管理になるため、指定管理者と文化財課の伴走型で取り組む。</p> <p>令和8年度から防災事業の基本計画・基本設計の実施を予定している。防災事業策定に向け、開館しながらの工事になることを踏まえて、指定管理者の意見も取り入れていく。</p>			
指標達成状況評価	A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由 耐震補強及び保存修理工事も計画通り進んでおり、トイレ多機能化の工事も完了した。指定管理者の選定についても決定したため。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化財課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	新博物館整備事業			
事業概要	博物館法の改正趣旨をふまえ、「新博物館整備基本計画」の策定を行い、新博物館の整備を進める。 また、新博物館に移行する郷土博物館や埋蔵文化財センター等の収蔵品（文化財や歴史史料）を順次デジタル化し、デジタルアーカイブ（デジタル博物館）として公開し、新博物館開館までの間の文化財啓発や、教育現場や観光分野等との連携も想定しながら、新博物館整備に向けた機運醸成を図る。				位置付け （策定の視点）	マニフェスト
						東大阪市総合戦略の推進
						子どもファーストの推進
						D Xの推進
						他の行政計画等
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	①基本計画策定（令和5年度から継続事業） ②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加） ③埋蔵文化財センター解体設計 ④一時保管施設（俊徳道倉庫）改修工事		①PFI等導入可能性調査 ②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加） ③埋蔵文化財センター解体工事等 ④収蔵品輸送・不用品廃棄		①基本・実施設計（令和7年度から継続事業）（※事業手法により変更の可能性あり。） ②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加） ③埋蔵文化財センター跡地（縄手遺跡）発掘	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	45,206千円		166,844千円		未定	
内訳	基本計画策定委託料	11,990千円	埋蔵文化財センター解体工事請負費等	146,259千円	新博物館整備工事費	未定
	デジタルアーカイブ策定業務委託料	12,411千円	運搬業務等委託料	10,000千円	デジタルアーカイブ策定業務委託料	未定
	埋蔵文化財センター解体設計委託料	6,120千円	PFI等導入可能性調査業務委託	10,000千円		
	一時保管施設改修工事請負費	14,685千円	デジタルアーカイブシステム使用料	585千円		
財源	国府補助金		国府補助金	9,500千円	国府補助金	
	起債	18,100千円	起債	135,700千円	起債	
	その他	11,882千円	その他	21,059千円	その他	
	一般財源	15,224千円	一般財源	585千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	新博物館整備事業の進捗				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値		—			
実績値		策定・運用開始			
事業目標		基本計画策定 デジタルアーカイブの運用開始	基本・実施設計		整備工事

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>①基本計画策定（令和５年度から継続事業） 令和6年11月に策定し、ウェブサイトにも公表済み</p> <p>②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加） 民間所有の指定文化財を中心に89点の資料をアーカイブ化 3月26日に教職員向け公開発表会を開催</p> <p>③埋蔵文化財センター解体設計 令和7年度の解体工事の発注に向けて、アスベスト調査等も含め、解体設計を行った。</p> <p>④一時保管施設（俊徳道倉庫）改修工事 埋蔵文化財センターの解体に伴い、資料の移転先として俊徳道倉庫に特別収蔵庫を整備した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和7年度は民間活力の導入可能性調査を行い、最適な整備等の手法を検討する。また建設予定地である埋蔵文化財センターの解体工事や、解体に伴う資料移転など、様々な業務を並行して行う必要があり、スケジュール管理や調整が適宜必要となる。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	①～④において計画通りに完了したため
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	産業総務課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	企業経営サポート事業			
事業概要		専門家が窓口または訪問によって、市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）を実施する。				位置付け （策定の視点）	マニフェスト	
							東大阪市総合戦略の推進	
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）		市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）		市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）		市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
	5,485千円		5,600千円		5,600千円		5,600千円	
	内訳	委託料	5,485千円	委託料	5,600千円	委託料	5,600千円	委託料
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	5,485千円	一般財源	5,600千円	一般財源	5,600千円	一般財源	5,600千円

○評価指標

事業指標	のべ相談件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	160			
実績値	401	342			
事業目標	-	300	300	300	300

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>創業支援が全体の約８０％、次いで国の補助金などに関する相談が全体の約１０％と続いた。相談者の満足度についても継続して約９５％が「満足」・「やや満足」と回答している。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き、相談者から満足いただけるように専門相談員と情報共有しながら常に変化する事業者がかかえる問題の把握に努め、きめ細かいサポートをおこなっていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を超える相談件数であったため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	医工連携プロジェクト創出事業			
事業概要	医療分野を切り口に、あらゆる産業の「部品部材」「試作」「開発」領域における地域での対応力を向上させ、市内企業による自立的な共同受注システムの構築や医療分野の新規受注の獲得をめざす。その実現に向け、関係団体との連携を強化し、医療機関、取引候補企業とのネットワーク構築に向けて必要なリソースを提供する。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。		引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。		引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	6,557千円		11,895千円		11,171千円	
内訳	医工連携研究会事業費	832千円	医工連携研究会事業費	2,921千円	医工連携研究会事業費	1,150千円
	製品開発・技術研究補助金	3,867千円	製品開発・技術研究補助金	8,000千円	製品開発・技術研究補助金	8,000千円
	特別旅費	187千円	特別旅費	252千円	特別旅費	299千円
	その他	1,671千円	その他	722千円	その他	1,722千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	6,557千円	一般財源	11,895千円	一般財源	11,171千円

○評価指標

事業指標	医療関連分野の相談案件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	48			
実績値	69	108			
事業目標	-	70	70	70	70

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>●新たに連携協定を締結（①大阪歯科大学②未来医療国際拠点Nakanoshima Gross） ●大規模展示会への出展（①Medtec Japan2024②第34回日本臨床工学会（初）） ●東大阪市医工連携研究会へ5社が新たに加入（計66社） ●前項をふまえた研究会企業紹介パンフレットの改定・PRパネル等の制作 ●勉強会の開催（①医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラム②AI×モノづくりセミナー）</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>●上記協定に基づく連携や取組みの深化 ●出展する展示会の追加（例：国際見本市「Japan Health」） ●新規参入企業の掘り起こし ●医療機器メーカー等とのさらなる関係構築 ●勉強会の開催方法・内容の見直し</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	<p>評価指標の達成だけでなく、上記のとおり新しい内容を含む幅広い取組ができたため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分		継続		事業名		重点		2025大阪・関西万博参画支援事業				
事業概要		市内企業の販路開拓及び都市ブランディングの向上につなげるべく 2025年大阪・関西万博へ市内企業の参画を促し、市内企業のプロモーションを行う。						位置付け (策定の視点)		マニフェスト		
事業計画内容	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	大阪ヘルスケアパビリオンへの出展企業及び都市プロモーション業務			大阪・関西万博におけるプロモーション			大阪・関西万博参画で得たレガシーを市内企業の販路拡大に活用する。			大阪・関西万博参画で得たレガシーを市内企業の販路拡大に活用する。		
	令和6年度（決算額）			令和7年度（当初予算額）			令和8年度			令和9年度		
予算計画	15,000千円			72,500千円			0千円			0千円		
内訳	企業情報発信委託料		15,000千円	企業情報発信委託料		10,000千円	料		0千円		料	0千円
	開発支援補助金		0千円	開発支援補助金		50,000千円						
	出展料補助金		0千円	出展料補助金		12,500千円						
財源	国府補助金		6,575千円	国府補助金		20,625千円	国府補助金				国府補助金	
	起債			起債			起債				起債	
	その他			その他			その他				その他	
	一般財源		8,425千円	一般財源		51,875千円	一般財源		0千円		一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	大阪関西万博に参画した市内企業数（社）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	69			
実績値	-	72			
事業目標	-	40	40	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>◇万博参画企業の情報発信 ○プロモーションサイト「東大阪から世界へ 未来の翼」の公開（R6年4月12日～） ○プロモーションサイトに動画掲載（R6年度末現在47社公開中） ○プロモーションサイトに参画企業一覧リストの掲載（R6年度末現在118件）</p> <p>◇リボンチャレンジ参加企業の支援 ○参画企業チラシ 16社（申込制） ○支援補助金 R7年度に開発支援補助金、出展料支援補助金を支給 ○支援セミナー ・第1回 R6年4月23日開催 参加者37名 ・第2回 R6年7月18日開催 参加者22名</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・万博参画企業の効果的なプロモーション及びモノづくりのまち東大阪の都市ブランド形成につなげるため、本市が技術力の高い企業集積地であることの発信 ・支援企業のフォローアップ調査による成果等の把握</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	目標値を上回る72社が万博へ参画するため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	東大阪ブランド推進事業			
事業概要	<p>本市の事業者が製造した優れた最終製品を東大阪ブランド製品として客観的な視点で評価・認定することで当該製品の価値を高め、市内事業者の製品開発を促進すること及び、認定製品を有する事業者が相互に連携して東大阪ブランドのC I活動を行うことを通じて本市のモノづくりのまちとしての都市イメージの向上を図る。</p>				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						公民連携
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<p>○リブランディング・プロジェクト事業(実行編)の取り組み ・近鉄百貨店大阪上本町店での催事出展 ○東大阪ブランド価値向上 ・市役所1階「子育てライフとつながる東大阪ブランド展」等の企画展示の開催 ・工具の歴史展の開催 ○認定企業(製品)の販促支援 ・庁内調達促進(チラシ作成)</p>		<p>○ブランド価値向上業務 ○ブランド認定製品等販売促進業務 ○大阪・関西万博への出展業務 ○ブランドPR業務 ○新規認定製品審査業務</p>		継続した広報活動によるブランドイメージ向上	
予算計画	令和6年度(決算額)		令和7年度(当初予算額)		令和8年度	
	3,148千円		6,023千円		3,906千円	
内訳	PR委託料	2,000千円	PR委託料	5,000千円	PR委託料	2,000千円
	審査報酬等	1,148千円	審査報酬等	1,023千円	審査報酬等	1,906千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	3,148千円	一般財源	6,023千円	一般財源	3,906千円

○評価指標

事業指標	ブランド推進機構ホームページへのアクセス数(回)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	22,000			
実績値	60,231	83,824			
事業目標	-	60,000	65,000	70,000	75,000

○実績評価（４月～３月）

事業実績	東大阪ブランド価値向上のため、市役所1階に東大阪ブランド製品を常設展示している。また、テーマを設定した切り口からブランド製品に関心を持ち知ってもらうため、「アンブレラアート展」「釣り展示」「子育てライフとつながる東大阪ブランド展」「伸びて繋がるモノづくり展」といった企画展示を開催した。				
具体的な取り組み内容等	リブランディングプロジェクト事業としては、ブランド製品の販促支援のため、9月11日から17日まで近鉄上本町百貨店に催事出展を行った。 会員企業が協同して企画展示や催事出展を実施することで企業間の新たな交流が生まれたことから、販路開拓や新たな製品開発といった効果が期待される。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	<ul style="list-style-type: none">・ 会員企業のメリットにつながるよう販売促進に向けた取組の強化・ 東大阪ブランドの認知向上を図る企画展示等の継続・ 会員同士の更なる連携が生まれるような機会創出や取組の促進				
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	ブランド推進機構ホームページへのアクセス数の目標値を達成したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	住工共生のまちづくり事業			
事業概要	<p>製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。</p> <p>また、朝ドラの舞台となった本市の工場の見学ツアーやワークショップなどを通じ製造現場を身近に体感してもらうオープンファクトリー「こーばへ行こう！」開催により“モノづくりのまち東大阪”の魅力を発信するとともに、人材確保や住工共生等にもつなげる。</p>				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。		各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。		各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	118,086千円		126,322千円		141,132千円	
内訳	企業交付補助金	104,550千円	企業交付補助金	119,505千円	企業交付補助金	125,900千円
	オープンファクトリー事業補助金	5,000千円	オープンファクトリー事業補助金	5,000千円	オープンファクトリー事業補助金	5,000千円
	電柱移設費補償	8,415千円	電柱移設費補償	1,585千円	電柱移設費補償	10,000千円
	その他	121千円	その他	232千円	その他	232千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	118,086千円	一般財源	126,322千円	一般財源	141,132千円

○評価指標

事業指標	製造業の新規立地件数（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	4	8			
事業目標	-	4	4	4	4

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>補助金交付件数は次のとおり。 【立地促進補助金】２８件、【工場移転支援補助金】１件、 【事業用地継承対策補助金】０件、【相隣環境対策支援補助金】２件 今年度は税理士会への施策説明に加え、窓口・電話・企業訪問でのヒアリングの強化した結果、事業用地継承対策補助金で３件の指定申請があった。（令和７年度１件交付済み）</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>立地促進補助金を除く補助金は、活用件数が十分でない。 土地の情報を扱っている不動産協会等や施策利用の対象となる市内企業、また、市内企業をサポートする税理士などに補助金制度をはじめとする住工共生のまちづくりの取組にかかるＰＲを引き続き行っていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標である製造業の新規立地件数を達成したため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	商業課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	空き店舗活用促進事業			
事業概要	商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。				位置付け (策定の視点)	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣		・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣		・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	4,919千円		8,350千円		8,350千円	
内訳	空き店舗活用促進事業補助金	4,744千円	料空き店舗活用促進事業補助金	8,000千円	料空き店舗活用促進事業補助金	8,000千円
	開業支援アドバイザー報酬費	175千円	開業支援アドバイザー報酬費	350千円	開業支援アドバイザー報酬費	350千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	4,919千円	一般財源	8,350千円	一般財源	8,350千円

○評価指標

事業指標	空き店舗活用促進事業実施団体数（団体）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	3	7			
事業目標	-	10	10	10	10

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月から補助金の公募を開始し、小売店、飲食業などの7件に交付決定を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業目標値の10件の申請件数を下回ったため、今後、より事業周知を実施していく。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	<p>A</p>	<p>100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>申請件数について、目標値の10件を下回ったため。</p>
	<p>B</p>	<p>80%以上100%未満</p>			
	<p>C</p>	<p>50%以上80%未満</p>			
	<p>D</p>	<p>50%未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名	重点	新たな観光まちづくり推進事業				
事業概要	市と観光地域づくり法人（DMO）が連携し、本市の持つ地域資源を活かした観光ブランディングを実施することで、認知の拡大、交流人口の増加や市域の経済活性化を図りながら、市民と旅行者との交流を通じて、市民が自らの地域に対する誇りと愛着を高められるような「新たな観光地域づくり」を進める。「新たな観光地域づくり」については「住んでよし、訪れてよし、稼いでよしのまちづくり」の推進を方針とし、従来の観光の枠に捉われず「着地型」観光スタイルを取り入れ、「モノづくり観光」「ラグビー（スポーツ）観光」「文化・下町観光」を重点施策として実施する。			位置付け （策定の 視点）	東大阪市総合戦略の推進			
					大阪のまちづくりグランドデザインの推進			
					DXの推進			
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光DXの推進（マーケティング） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信、プロモーションの強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション等		・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光DXの推進（マーケティング） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション等		・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光DXの推進（マーケティング） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション等		・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光DXの推進（マーケティング） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション等	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	87,886千円		91,800千円		89,800千円		89,800千円	
内訳	委託料	87,886千円	委託料	91,800千円	料	0千円	料	0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	87,886千円	一般財源	91,800千円	一般財源	89,800千円	一般財源	89,800千円

○評価指標

事業指標	市内宿泊施設の延べ宿泊者数（※括弧内は訪日外国人旅行者数）（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	150,911 (1,692)	251,574 (22,836)			
事業目標	-	260,000 (20,000)	280,000 (33,500)	290,000 (35,000)	300,000 (36,000)

○実績評価（４月～３月）

事業実績	○大阪観光局インバウンド等動向調査PR事業 【観光DXの推進】大阪観光局が持つデータを活用しインバウンドの呼び込み等にかかる分析と記事コンテンツ作成を実施。令和6年度は石切エリアへの誘客のためのインバウンド向けPR記事を2件作成（韓国、イギリス〔英語圏〕）。PRを通じて石切エリアの神社、商店街、ホテルの認知を増やすとともに、誘客を行った。 ○新たな観光まちづくり推進事業（東大阪ツーリズム振興機構委託事業） 【情報発信・プロモーション強化】公式WEBサイト「ピカッと東大阪」の改修を実施。PV数1,341,665（目標100万PV） Instagramフォロワー11,690人（目標1万人） 【まち博】通年プログラムとまち博開催期間中（11/4～12/15）の期間限定のプログラムを展開。46事業者（通年32、まち博限定14）の参加。参加人数1,151人 【食のブランド化】 東横イン東大阪のオープン記念キャンペーンの実施。 長田周辺の宿泊客を狙った夜の飲食店への誘客。ホテル周辺のマップを作成。 【生駒山麓エリアの活性化】枚岡神社ライトアップイベントを開催（8/23、24）。来場者数4,300人 【フィルムコミッション】映画・テレビドラマ・テレビCMなど、ロケの受入れ13件。 東大阪市が舞台の1つである映画「花まんま」については、特別試写会と公開記念キャンペーンを企画。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	【情報発信】メディア視点を意識した発信を行い、オウンドメディアやInstagramにおいても実績に繋がっているかの検証が必要であるとする。 【まち博】参加者数は増加しているものの、より多くの参加者（リピーター）拡大に向けたプログラム内容のブラッシュアップや市外からの来訪者やインバウンドなどターゲットに合わせた商品の検討が必要とする。 令和6年中に新たに2つのホテルがオープンしたことから、評価指標である宿泊者数目標値の見直しを行う。また地域への経済的効果を高めるため旅行消費額を評価指標として検討する。検討にあたっては宿泊事業者等、ステークホルダーの協力を求めている。				
指標達成状況評価	A	100%以上	B	評価理由	インバウンド宿泊者数は目標を達成できたが、全体宿泊者数は達成できなかったため。宿泊施設が増加している現状を踏まえ、各事業に取り組んでいく。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	就活応援窓口事業			
事業概要		就活応援スポット「就活ファクトリー東大阪」を開設し、就職を希望するすべての方を対象に、ハローワーク布施や他の施設と連携しながら、キャリアカウンセリング・セミナーや市内企業との交流会等のコンテンツを通じて、就職活動を支援するとともに、モノづくり企業を始めとする市内企業への人材確保を図る。				位置付け (策定の視点)
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。		求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。		求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	33,955千円		35,329千円		35,329千円	
	内訳		内訳		内訳	
就活応援窓口事業委託料		31,517千円	就活応援窓口事業委託料		32,660千円	32,660千円
その他		2,438千円	その他		2,669千円	2,669千円
財源		2,697千円	財源		3,674千円	3,674千円
起債			起債			
その他			その他			
一般財源		31,258千円	一般財源		31,655千円	31,655千円

○評価指標

事業指標	就活応援窓口事業による市内企業への就職者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	120			
実績値	150	182			
事業目標	-	170	180	190	200

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>（求職者向け支援） キャリアカウンセリング、スキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削、職場見学会、企業交流会、女性対象デジタルスキルセミナーの実施。 （実績） 新規登録数 1274名、相談者数 延べ 1911名、セミナー参加者数 延べ1896名、就職者数 564名（市内企業への就職者数 182名）、企業交流会4回開催 参加者数 51名、女性対象デジタルスキルセミナー（全4回）を2テーマ開催。1テーマにつき託児付の午前のタームと午後のタームの2回開催。参加者数延べ163名、 （企業向け支援） 採用・定着セミナーの実施、登録企業への情報発信及びPR （実績） 企業向けセミナー2回開催 参加者数41名、新規企業登録数113社</p>								
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市内企業への就職者数が、目標170名に対して182名となり、令和5年度の実績（178名）よりも増加した。今後も、求職者が就職できるよう、キャリアカウンセリングをはじめ様々な支援を継続していく。特に、女性に向けては、経済情勢の影響を受けやすいことから安定した職につながるよう、IT人材育事業をブラッシュアップし継続していく。 合わせて、市内企業への就職者数が増加するよう、企業への支援を強化していく。企業支援の内容としては、令和5年度7月より、企業の登録制を実施することで、人材不足を課題とする企業へ、より効果的な情報発信を行うことが可能となった。また、登録企業向けに、就活ファクトリー東大阪で行う企業交流会による求職者との出会いの場の提供、同施設のホームページ内にある「がんばる企業」ページでの企業の魅力発信、採用・定着に関するセミナーなどを行っていくことで、人手不足の解消に繋げていく。</p>								
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="341 1039 392 1070">A</td><td data-bbox="392 1039 766 1070">100%以上</td></tr> <tr> <td data-bbox="341 1070 392 1102">B</td><td data-bbox="392 1070 766 1102">80%以上100%未満</td></tr> <tr> <td data-bbox="341 1102 392 1133">C</td><td data-bbox="392 1102 766 1133">50%以上80%未満</td></tr> <tr> <td data-bbox="341 1133 392 1164">D</td><td data-bbox="392 1133 766 1164">50%未満</td></tr> </table> <div> <div>A</div> <div>評価理由</div> <div>目標値を達成することができた。</div> </div>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満
A	100%以上								
B	80%以上100%未満								
C	50%以上80%未満								
D	50%未満								

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	高齢者就業対策事業
事業概要		働く意欲がある高齢者が活躍し続けられるよう、高齢者就労支援としてニーズに応じたマッチングの機会等を提供する。またシルバー人材センターを充実させるなど、高齢者の希望に応じた働き方ができるよう支援する。		位置付け (策定の視点)
事業計画内容	令和6年度		令和7年度	
	求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。就活ファクトリー東大阪でキャリアカウンセリング、職業適性診断などの支援を行う。		求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。就活ファクトリー東大阪でキャリアカウンセリング、職業適性診断などの支援を行う。	
	令和8年度		令和9年度	
	求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。就活ファクトリー東大阪でキャリアカウンセリング、職業適性診断などの支援を行う。		求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。就活ファクトリー東大阪でキャリアカウンセリング、職業適性診断などの支援を行う。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）	
予算計画	31,702千円		32,123千円	
内訳	高齢者就業対策事業委託料 4,000千円		高齢者就業対策事業委託料 4,176千円	
	シルバー人材センター運営補助金 27,702千円		シルバー人材センター運営補助金 27,947千円	
財源	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源 31,702千円		一般財源 32,123千円	

○評価指標

事業指標	高齢者就業対策事業における就職者数（シルバー人材センターへの入会者数含む）（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	3			
実績値	10	10			
事業目標	-	15	20	25	30

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>求職者向けに就職支援セミナーや合同企業説明会を実施。企業向けに高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用促進に努めた。</p> <p>（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者向け就職支援セミナー 5回開催 参加者数253名 ・合同企業説明会 4回開催 参加者数229名 参加企業数12社 ・就職者数（シルバー人材センターへの入会含む）10名 ・企業向けセミナー 2回開催 参加者数64名 ・体験付きお仕事説明会 3回開催 参加者数136名 <p>シルバー人材センターと連携し、就職支援セミナー開催時にシルバー人材センターの広報を行い、会員数の増加を図った。</p> <p>（実績）シルバー人材センター会員数 1,451名</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>合同企業説明会の参加者数は増加している一方で、就職者数（シルバー人材センターへの入会含む）は伸び悩んでいる。求職者が就職に結びつくよう、引き続き就職支援セミナーを実施し、就職意欲を向上させながら、企業とのマッチングを行っていく。マッチングの手法としては、企業の説明を直接聞くことができる合同企業説明会や令和6年度より新たに実施している職場体験付き仕事説明会を開催し、自分が働くイメージを明確に持つことで早期の就職に繋げていく。</p> <p>企業に向けては、よりニーズに合うセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。</p> <p>シルバー人材センターに対しては、運営補助を行ったり、連携しながら積極的な広報活動を行う。また、中期計画の進捗を検証することで会員数の増加に繋げる。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	C	評価理由	就職者数は目標値を達成できなかったものの、説明会やセミナーなどは概ね好評であった。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	市民生活部
室・課	保険管理課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	おおさか健活マイレージ推進事業			
事業概要	<p>おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市町村オプションサービスを活用し、国民健康保険加入者が特定健診を受診した場合に、電子マネーなどに交換できる市独自ポイント3,000円分を付与することで、現役世代の特定健診の受診率及び健康意識の向上につなげる。</p>				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<p>【概要】 現行、アスマイル登録の国保加入者が特定健診(40歳以上が対象)を受診すると、大阪府より初回3,000ポイント、2回目以降1,000ポイントが付与され、電子マネー等に交換することができる。これに市町村オプションとして、本市独自に3,000ポイントを上乗せする。 【対象要件】 アスマイル登録の本市国保加入者で、特定健診を受診した者。 【対象者数】 3,083人(実績)</p>		<p>【概要】 アスマイル登録の国保加入者が特定健診(40歳以上が対象)を受診すると、大阪府より初回3,000ポイント、2回目以降1,000ポイントが付与され、電子マネー等に交換することができる。これに令和7年度も市町村オプションとして、本市独自に3,000ポイントを上乗せする。 【対象要件】 アスマイル登録の本市国保加入者で、特定健診を受診した者。 【対象者数】 4,540人(見込)</p>			
	令和6年度(決算額)		令和7年度(当初予算額)		令和8年度	
	7,546千円		21,495千円		0千円	
	内訳		内訳		内訳	
委託料		7,546千円	委託料	21,495千円	料	0千円
うち、初期導入委託料		770千円	うち、初期導入委託料			
基本利用委託料		4,387千円	基本利用委託料	6,864千円		
ポイント付与委託料		2,389千円	ポイント付与委託料	14,631千円		
財源	国府補助金	7,546千円	国府補助金	21,495千円	国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	アスマイル登録者の特定健診受診率(%)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1.98			
実績値	43.2	63.33 (暫定)			
事業目標	-	54.2	60.0	67.0	72.0

○実績評価（４月～３月）

実績計画（4月）（6月）					
事業実績 具体的な取り組み内容等		令和6年度においては、4月より市町村オプションサービスについての広報を特定健診対象者に対して開始（チラシの窓口配架、市政だより、SNS、特定健診受診券発送時のチラシに事業を掲載）。7月1日から事業が本格実施となり、アプリ上に東大阪市会員の表示がされ、市独自ポイントの付与が始まった。 特定健診未受診者へ発送する受診勧奨ハガキで周知広報を行い、アプリのダウンロードについては、集団健診受診者に対してアスマイル登録会を開催し、アスマイル会員数及び特定健診受診者数の増加を図った。			
課題と今後の取り組みにおける改善等		スマホを利用した健康アプリであるため、スマホの操作に不慣れな特定健診対象者（40歳以上の被保険者）に対する支援が課題となってる。事業開始とともに、ソフトバンク及びKDDIの市内一部店舗にて、スマホ相談会などのダウンロード支援を公民連携事業として開始。市が開催する集団健診では、希望者に対し、アスマイル登録会の開催を行った。 また、本庁2階の国保窓口においても、アスマイルの使い方について随時対応を行った。			
指標達成状況評価		A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由 アスマイル登録者の特定健診受診率が既に事業目標値を超えているため。なお、特定健診受診率が確定するのは11月頃の予定。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	地域・職域連携推進事業			
事業概要	<p>令和6年度より、市、事業者、保険者等の関係者からなる地域・職域連携推進協議会を設置する。協議会において相互に情報交換を行い、保健事業に関する共通理解の下、それぞれが保有する保健医療資源を相互活用、保健事業の共同実施等により連携体制を構築し、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小をめざす。</p>				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						公民連携
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携推進協議会の立ち上げ ・市、事業者、保険者等の関係者が相互に情報交換を行う ・健康経営セミナーの開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の立ち上げ 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携推進協議会の開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の開催 ・健康課題の集約と対策の検討 ・健康経営セミナーの開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携推進協議会の開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の開催 ・健康課題の集約と対策の検討 ・健康経営セミナーの開催 	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	0千円		334千円		334千円	
内訳	料	0千円	報償費	50千円	報償費	50千円
			消耗品費	143千円	消耗品費	143千円
			印刷製本費	75千円	印刷製本費	75千円
			通信運搬費	66千円	通信運搬費	66千円
			国府補助金	167千円	国府補助金	167千円
財源	起 債		起 債	0千円	起 債	0千円
	そ の 他		そ の 他	0千円	そ の 他	0千円
	一般財源	0千円	一般財源	167千円	一般財源	167千円

○評価指標

事業指標	地域・職域連携推進協議会に参画する団体及び事業者数				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	16			
事業目標	-	7	9	11	13

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和6年7月より地域保健関係団体及び職域保険関係団体を訪問し、事業趣旨説明と参画依頼を行い、働きかけを行った16団体全てが参画を承諾される。10月3日に第1回地域・職域連携推進協議会を開催し、各団体の取組みと課題を報告しあい、地域課題を①市内事業者への健康経営支援と②ヘルスリテラシーの向上とし、2つのワーキング会議の立ち上げを決定。令和7年1月23日に健康経営部会、2月6日に啓発活動部会を立ち上げ、今後の取組みの方向性を検討した。			
課題と今後の取り組みにおける改善等	健康経営支援を推進していくにあたり、市内事業所の健康管理の現状や健康経営の意識等の実態把握がまず必要である。実態を参画団体間で共通理解した上で、健康経営セミナーの協働開催、市内事業所の健康経営支援の協働実施に加え、市独自の健康優良企業の認証制度の創設を行っていく。			
指標達成状況評価	A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由 目標参画団体数7団体のところを、関係団体の理解を得ることができ、想定以上の16団体の参画を得ることができた。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	健康危機管理事業				
事業概要		大規模自然災害や新興感染症等の発生時に、保健所が地域の健康危機管理拠点となり関係機関と連携し健康課題に対応できるよう、設備と健康危機管理体制の強化・研修を行う。				位置付け （策定の視点）	他の行政計画等	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施		健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施		健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施		健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	873千円		1,426千円		1,426千円		1,426千円	
	内訳	報償費	30千円	報償費	30千円	報償費	30千円	報償費
需用費		365千円	需用費	782千円	需用費	782千円	需用費	782千円
役務費		478千円	役務費	444千円	役務費	444千円	役務費	444千円
備品購入費			備品購入費	170千円	備品購入費	170千円	備品購入費	170千円
財源	国府補助金	109千円	国府補助金	711千円	国府補助金	711千円	国府補助金	711千円
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	764千円	一般財源	715千円	一般財源	715千円	一般財源	715千円

○評価指標

事業指標	訓練の実施回数（回）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	2			
事業目標	-	2	2	2	2

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等		令和6年2月に健康危機対処計画（感染症対策課所管）、並びに令和6年4月に東大阪市感染症予防計画（地域健康企画課所管）が策定されたことを受け、健康部内職員を対象にした感染症対策に関する研修（令和7年1月17日）、机上訓練（令和7年1月22日）を実施。 東大阪市地域防災計画に基づく災害対策に関する訓練については、健康部内職員を対象に令和6年11月5日に実施。職員の安否確認、庁舎の被害状況、所属職員の役割指示等の訓練を実施した。				
課題と今後の取り組みにおける改善等		健康危機対処計画に基づき、保健所における対策本部の整備に努めている。今後は感染症対策と災害対策における対策本部の整合性を図り、災害対策においても保健所の職員体制を再編成予定。 健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保について、使用期限のある物資を健康部内でも情報共有しながら、適切な備蓄管理を行う。 保健所を健康危機管理の拠点として運営するため、職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練を継続して実施する。				
指標達成状況評価		A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	A	評価理由	事業目標を達成したため。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	若年がん患者在宅療養支援事業			
事業概要	<p>住み慣れた生活の場で自分らしく安心して日常生活を送れるよう、介護保険制度等の対象にならない若年のがん患者とその家族の負担を軽減するため、在宅サービス利用料等の一部費用を助成する。</p> <p>※若年がん患者在宅療養支援事業については、利用者数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。</p>				位置付け (策定の視点)	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。		助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。		助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	162千円		162千円		162千円	
内訳	負担金補助及び交付金	162千円	負担金補助及び交付金	162千円	負担金補助及び交付金	162千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	162千円	一般財源	162千円	一般財源	162千円

○評価指標

事業指標	事業利用者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1			
実績値	-	2			
事業目標	-	-	-	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和6年5月より実施している新制度であるため、関係機関等と連携しながらの実施となった。終末期を自宅で過ごすことを希望している方にとって利用しやすい制度となるよう、がん拠点病院をはじめとする関係機関や施設への周知、医師会への制度説明などを実施。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>申請者にとって、本事業を申請するにあたり利用するサービスや事業所選択等が難しい。また、介護保険制度との違いにより事業者にとって提供するサービス等の決定が難しいため、制度内容や事業所紹介等、がん拠点病院やコーディネーターと連携した事業実施が必要と考える。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>—</p>	<p>評価理由</p>	<p>相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	食品衛生課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	動物愛護施策推進事業			
事業概要	<p>人にも動物にも優しいまちをめざして、飼い犬・飼い猫の適正飼養の啓発や保護された犬猫の譲渡の促進、野良猫の不妊手術に対する助成金を交付するなど、動物愛護施策を充実させる。事業実施においては、獣医師会、個人・団体ボランティアと連携、協力して取り組む。</p>				マニフェスト	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進		飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進		飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	4,785千円		4,600千円		4,810千円	
内訳	印刷製本費	310千円	印刷製本費	310千円	印刷製本費	310千円
	通信運搬費					
	ねこ不妊手術助成金	4,475千円	ねこ不妊手術助成金	4,290千円	ねこ不妊手術助成金	4,500千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他	1,475千円	そ の 他	1,290千円	そ の 他	1,500千円
	一般財源	3,310千円	一般財源	3,310千円	一般財源	3,310千円

○評価指標

事業指標	犬猫の返還・譲渡率（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	63.2	69.2			
事業目標	-	65.0	67.0	69.0	71.0

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市内に生息する野良猫615匹分の不妊手術に対して助成金を交付 ペットの飼い主に対して、突然の事故や施設入所などもしもの時にペットの飼育をお願いできる人を 予め見つけておくよう啓発するリーフレット「もしもの時にあなたのペットは大丈夫？」を作成し、 獣医師会所属の動物病院へ配布、市内イオンに配架 協働ボランティアと動物愛護フェスを開催し、ペット防災等の啓発、犬猫の譲渡会等を実施</p>				
<p>課題と今後の取 り組みにおける 改善等</p>	<p>高齢化により、施設入所や長期入院、飼い主死亡などによるペットの引取り相談や多頭飼育の相談が 増加している。 犬猫の多頭飼育崩壊等を防ぐため、犬猫が増えすぎる前に早期に発見、相談を受けられるよう、そう いったケースを見つける可能性の高い福祉部局等との連携を進める。 譲渡率を上げていくためには譲渡ボランティアの協力が重要であり、さらなる譲渡促進を目指して協 働で譲渡会を開くなど、譲渡の機会を増やす。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	<p>捕獲収容した犬は全て飼い主に 返還し、猫についても可能な限 り治療、馴化することで希望者 に譲渡を行い、目標の返還譲渡 率を達成した。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	新斎苑整備課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	新斎苑整備事業				
事業概要		市内既存斎場の老朽化が深刻化する中、今後増加する火葬需要に対応するため、新斎苑の整備を行う。			位置付け （策定の 視点）		持続可能な行財政運営	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	新斎苑整備にあたり地域住民等の理解を得るための説明会等を開催し、基本構想の策定、生活環境影響評価（現況調査）を実施する。また、建設候補地において土壌汚染調査を実施する。		基本計画の策定、生活環境影響評価（予測調査）を実施し、都市計画決定手続きを進める。併せて、PFI導入可能性調査を行い、整備手法について検討を進める。		新斎苑の整備手法について、PFI事業の活用が適当と判断された場合には、実施方針や要求水準書の作成をはじめ、特定事業の選定、事業者の募集・選定、契約締結に至るまでの一連の手続きを進めていく。		新斎苑整備にかかる設計開始。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	27,295千円		90,316千円		未定		未定	
内訳	委託料	27,295千円	報酬	312千円	料	0千円	料	0千円
			需用費	4千円				
			委託料	90,000千円				
財源	国府補助金		国府補助金	6,340千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	2,800千円	起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	27,295千円	一般財源	81,176千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	新斎苑の整備				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	基本構想策定			
事業目標	-	基本構想	基本計画	整備に向けた 取組みの推進	

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>昨年度に引き続き、住民説明会を開催したほか、ワークショップを開催し、周辺の地域課題や新斎苑に希望することについて地域住民同士で意見交換を行ったほか、先進事例である奈良市斎苑の見学会などを実施する等、地域住民等の理解を得るための取り組みを進めてきた。</p> <p>新斎苑整備に関する基本理念や基本方針等を定めた「東大阪市新斎苑整備基本構想」を策定し、また、生活環境影響調査の現況調査、土壌汚染調査を実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>「東大阪市新斎苑整備基本計画」の策定にあたっては、地域住民の意見集約化と、公正性・透明性の確保を目的として、建設候補地周辺の各地域から校区自治連合会長を地元代表者として選出し、学識経験者を含めた会議体（東大阪市新斎苑整備基本計画審議会）を設置し、当審議会に諮りながら進めていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	<p>複数回にわたり住民説明会を開催し、地域住民の理解を得るための取り組みを進めていきながら、「東大阪市新斎苑整備基本構想」を策定した。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	地域ＤＸの推進（デジタルデバインド対策事業）			
事業概要		誰一人取り残されないデジタル社会の実現をめざし、市民サービスの地域ＤＸを推進する。デジタルデバインド対策事業については、国のデジタル活用支援に関する取組みをふまえ、令和7年度まで集中的に取り組む。			位置付け （策定の視点）	ＤＸの推進		
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	スマホ教室、相談会の実施		スマホ教室、相談会の実施					
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
予算計画	12,080千円		12,076千円		0千円		0千円	
内訳	委託料	12,000千円	委託料	12,000千円	料	0千円	料	0千円
	報償費	80千円	報償費	76千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債		起 債	
	そ の 他	12,080千円	そ の 他	12,076千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	スマホ教室・相談会の参加人数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	580			
実績値	190	2,247			
事業目標	-	1,800	1,800	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>スマホ教室については、昨年度に引き続きソフトバンクからの提案のもと、基本的な操作方法を主軸とした初心者から中級者向けのスマホ教室を実施した。加えて今年度はＫＤＤＩからの提案のもと、auPAYを利用したキャッシュレス決済の体験ができるスマホ教室を１０月に２日間実施した。スマホ相談会については、本庁舎や行政サービスセンター、図書館に加えて、東大阪アリーナにて開催場所を拡大して実施した。また、３人以上の市民グループを対象とした、申込者の希望の場所へ伺う出張相談会を９月より実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>スマホ教室については、費用を事業者側で負担しているため、事業者と協議の上、可能な限り教室を開催できるよう調整していく。参加者はスマートフォンを持っていない市民から、さらなるスキルアップを目指す市民まで様々なため、幅広い内容で充実した講座内容となるよう事業者と調整し、取り組んでいく。</p> <p>スマホ相談会については、令和６年度から実施している出張相談会において、さらなる集客を図るため、事業内容や周知内容を思索しながら引き続き実施する。</p> <p>どちらの事業においても、令和７年度まで集中的に取り組んでいることから今年度が大詰めである。昨年度同様、その他事業者からの提案も引き続き積極的に受け入れ、多様な内容で実施できるよう取り組んでいく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	１００％以上	A	評価理由	<p>事業目標を大幅に超える実績値となった。今後も事業者と連携し、行政などが提供するデジタルサービスの利便性をより多くの市民に感じていただけるようデジタルデバイドの解消に取り組んでいく。</p>
	B	８０％以上１００％未満			
	C	５０％以上８０％未満			
	D	５０％未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	高齢者の社会参加促進を軸とした介護予防プロジェクト (トルクひがしおおさか)			
事業概要		成果連動型民間委託契約方式による民間活力を活用し、高齢者の社会参加と活躍の促進を軸とした介護予防プロジェクトを推進する。			位置付け (策定の視点)	マニフェスト		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	トルクひがしおおさか第1期(R4～R6)最終年度。まなびの連続講座参加者の地域活躍をフォロー（活躍の場の創出）しながら、PFS事業としての事業成果（要介護状態進行遅延者数）の分析評価を実施。		トルクひがしおおさか第2期スタート。単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供する。		単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供する。 また、プログラム修了生の地域活躍を目的としたフォローアッププログラムを実施する。		単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供する。 また、プログラム修了生の地域活躍を目的としたフォローアッププログラムを実施する。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	15,400千円		16,380千円		17,472千円		18,148千円	
内訳	委託料	15,400千円	委託料	16,380千円	委託料	17,472千円	委託料	18,148千円
財源	国府補助金	5,775千円	国府補助金	6,142.5千円	国府補助金	6,552千円	国府補助金	6,805.5千円
	起債		起債		起債		起債	
	その他	7,700千円	その他	8,190千円	その他	8,736千円	その他	9,074千円
	一般財源	1,925千円	一般財源	2,047.5千円	一般財源	2,184千円	一般財源	2,268.5千円

○評価指標

事業指標	プログラム参加者総数(累計)(人)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1,155			
実績値	348	1,358			
事業目標	-	1,200	1,770	2,340	2,900

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和４～６年度にかけて実施した３か年の事業が終了。成果指標として５項目中４項目が達成（⑤のみ未達成）①プログラム参加者総数 １,３５８人 ②プログラム継続参加者数 ３５６人 ③継続参加者のうちに占める７４歳以下の者の割合 ６９．６％ ④継続参加者のうちに占める男性の割合 ６１．５％ ⑤要介護状態進行遅延者数 ２７５人</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本事業が要介護状態進行遅延に寄与したことが確認できたため、引き続き、成果連動型民間委託契約方式を活用した「トルクひがしおおさか」の取り組みを進めていく。介護予防無関心層や前期高齢者へのさらなるアプローチの手法について検討し、社会参加や仲間づくりの促進をめざす。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成したことによりAとする。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	認知症総合支援事業			
事業概要		認知症高齢者の方が、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、速やかで適切な初期対応を目的とした認知症初期集中支援チームの運営や、地域で認知症の人やその家族に対する理解や知識を深め、温かく見守る「認知症サポーター」の養成を進める。また、認知症ケアの充実を図るため、医療連携を強化するなど、より効果的な手法を活用した軽度認知障害（MCI）のスクリーニング等の実施により、認知症予防を推進する。			位置付け （策定の 視点）	マニフェスト		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	MCI（軽度認知障害）スクリーニングの手法と適切な予防について検討するとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。		MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し、適切な予防をするとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。		MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し、適切な予防をするとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。		MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し、適切な予防をするとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	9,276千円		31,000千円		31,000千円		31,000千円	
	内訳		内訳		内訳		内訳	
	認知症サポーター等養成事業委託料	9,276千円	認知症サポーター等養成事業委託料	11,000千円	認知症サポーター等養成事業委託料	11,000千円	認知症サポーター等養成事業委託料	11,000千円
			認知症予防教室に係る委託料	20,000千円	認知症予防教室に係る委託料	20,000千円	認知症予防教室に係る委託料	20,000千円
財源	国府補助金	5,356千円	国府補助金	17,903千円	国府補助金	17,903千円	国府補助金	17,903千円
	起債	0千円	起債	0千円	起債	0千円	起債	0千円
	その他	2,133千円	その他	7,130千円	その他	7,130千円	その他	7,130千円
	一般財源	1,787千円	一般財源	5,967千円	一般財源	5,967千円	一般財源	5,967千円

○評価指標

事業指標	認知症サポーター養成人数（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	284			
実績値	3,869	3,564			
事業目標	-	3,900	3,900	3,900	3,900

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等		認知症のことを理解した、認知症の人やその家族の応援者である「認知症サポーター」を養成するとともに認知症サポーター養成講座の修了者を対象に認知症の人や家族を支援するボランティア（オレンジメンバー）の養成を行い、認知症の人のニーズとオレンジメンバーを中心とした支援者をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の構築に取り組んだ。また、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）の段階で発見し適切に対処することで認知症への移行を予防できるような取り組みの検討を行うとともに、広く一般の高齢者を対象に認知症予防ができる取り組みの検討を行った。				
課題と今後の取り組みにおける改善等		共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき新しい認知症観や認知症に対する正しい理解を広く市民に普及することが必要とされており、認知症サポーター養成講座の開催に引き続き力を注いでいくとともにその他の方法についても検討し実施していく。また、認知症の早期発見、早期予防の推進も重要であると言われており、MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し抽出された対象者に対して早期にアプローチできる仕組みづくりに取り組むとともに広く健常な一般の高齢者を対象として気軽に認知症予防に取り組める環境づくりをめざす。				
指標達成状況評価		A B C D	100%以上 80%以上100%未満 50%以上80%未満 50%未満	B	評価理由	事業目標を達成できなかったため。

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	手話施策推進事業			
事業概要	手話通訳者となる人材を育成するため、初心者から上級者まで段階に応じた手話の技術習得のための講座を開催する。また、より多くの場面で手話通訳の利用が可能となるよう、カメラ付きPCやタブレット等のICT機器を導入し、遠隔手話通訳を実施する。手話の体験授業等を通じて、子どもたちに手話に触れる機会を作り、手話によるコミュニケーションの楽しさを知ってもらう。					他の行政計画等
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。開催頻度を拡充。		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。開催頻度を拡充。	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	1,554千円		1,862千円		1,862千円	
内訳	講座委託料	1,554千円	講座委託料	1,862千円	講座委託料	1,862千円
財源	国府補助金	1,036千円	国府補助金	1,241千円	国府補助金	未定
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	518千円	一般財源	621千円	一般財源	未定

○評価指標

事業指標	手話講座の修了者数（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	66			
実績値	57	62			
事業目標	-	60	60	60	60

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>手話奉仕員養成講座（入門・基礎）を予定通り開講しており、令和6年度の入門過程では、定員を大幅に上回る申込があった。レベルアップ講座、フォローアップ講座についても昨年度と同様に開講した。遠隔手話通訳については、対象を拡大し、本庁舎低層階でも一部対応できるようにした。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>手話通訳の人材育成には相当な期間を要するため、手話経験のある人が実務経験を積むことでステップアップしていけるような仕組みづくりを引き続き検討したい。遠隔手話通訳についても、ZOOM社の協力のもと現在実施しているが、費用面での見直しを迫られており、対応が必要。本課としては、通訳派遣を補うものとして継続できるよう努める予定。手話奉仕員養成講座の入門過程においては、令和7年度から定員を増やして開講することとなり、今後も状況等を見て、更なる拡充を検討していく。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を達成したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	相談支援事業（発達障害相談支援事業）			
事業概要	<p>障害児者については、市内7か所の委託相談支援センターにて、福祉サービスの利用や生活上の困りごとなどについて相談や情報提供を実施し、発達障害児については市内1か所の委託発達障害相談支援センターにて自閉症や高度障害等の個別支援や相談対応を実施している。近年相談案件の増加・複雑化が進み、相談窓口がひっ迫しており、相談支援体制の整備についても検討が必要である。</p>				マニフェスト	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。		相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。		相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。	
内訳	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	92,400千円（委託） 3,300千円（発達）		102,300千円（委託） 3,300千円（発達）		110,400千円（委託） 3,300千円（発達）	
	事業委託料	95,700千円	事業委託料	105,600千円	事業委託料	113,700千円
財源	国府補助金	23,925千円	国府補助金	26,400千円	国府補助金	未定
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	71,775千円	一般財源	79,200千円	一般財源	未定

○評価指標

事業指標	委託相談利用実人員数（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	2,632	2,387			
事業目標	-	3,208	3,300	3,300	3,300

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市内7か所の障害者相談支援センター等へ相談支援事業を委託。本事業により障害者等の福祉に関する諸般の問題につき、要支援者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、社会資源を活用するための支援などを行うとともに、関係機関との連絡調整が行われている。主任相談支援専門員については、令和6年度増員となり、地域課題を吸い上げ、自立支援協議会の各会に代表して参画して頂き、市全体として支援の幅が広がった。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>相談の件数が増加し、内容も複雑化しているため、相談窓口がひっ迫している。今後も主任相談支援専門員を配置する事業所を計画的に増やすことで、地域の支援体制強化につなげる。なお、令和7年度から相談支援センターが1か所追加され、市内の相談支援体制の充実化が図られることになった。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を下回ったため。</p>
	<p>B</p>	<p>80%以上100%未満</p>			
	<p>C</p>	<p>50%以上80%未満</p>			
	<p>D</p>	<p>50%未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害福祉認定給付課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重度障害者等就労支援事業			
事業概要	重度障害者等が就労する場合に通勤の支援や職場等での身体介護等の支援を実施する。働く意欲のある障害者の支援及び重度障害者の就労機会の拡大を図る。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	通勤や職場等における支援		通勤や職場等における支援		通勤や職場等における支援	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	4,466千円		15,810千円		15,810千円	
	内訳	扶助費 4,466千円	扶助費 15,810千円	扶助費 15,810千円	扶助費 15,810千円	扶助費 15,810千円
財源	国府補助金	3,350千円	国府補助金	11,857千円	国府補助金	11,857千円
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	1,116千円	一般財源	3,953千円	一般財源	3,953千円

○評価指標

事業指標	事業を利用して就労している重度障害者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1			
実績値	0	2			
事業目標	-	3	3	3	3

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市ウェブサイトや自立支援協議会等での広報など、間接的アプローチを継続するとともに、支援学校の進路説明会において、制度の周知を行った。対象者への直接的なアプローチの方法について検討を進め、各障害福祉サービスに係る決定通知書等送付の機会を活用し、本事業の案内を郵送物に同封する運用を開始した。また、事業を利用している２名の利用実績をもって、活用事例シートを作成した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>さらなる事業周知の為、どのようにして対象者へ直接的にアプローチしていくのが課題。重度訪問介護、同行援護、行動援護の各障害福祉サービスは１年更新のサービスであるため、その更新の機会を活用し、就労の有無や就労実態を聴き取り、本事業の案内を郵送物に同封するなどの対応を予定している。 また、引き続き、間接的アプローチとして、障害者団体等を通じた対象者の把握やヒアリング、雇用側に対する制度の周知を進める。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標３人に対し、２人の事業実施となったため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	
室・課	都市計画室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	良好な市街地形成推進事業			
事業概要	都市計画マスタープラン・立地適正化計画に基づき、都市計画制度を積極的に活用することで、本市が抱える都市構造上の課題を解決し、安全で、快適な、にぎわいのある市街地の実現をめざす。				位置付け (策定の視点)	大阪のまちづくりグランドデザインの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。		良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。		良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	0千円		0千円		0千円	
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	地区計画、特別用途地区などの都市計画制度活用地区数（箇所）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	0			
実績値	1	0			
事業目標	1	1	1	1	1

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>開発を見据えた事業者や関係部局と都市計画制度活用に向けた協議を複数回行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>良好な都市環境（にぎわい創出、住工混在解消、密集市街地の防災性確保など）の形成に向け、地区計画や特別用途地区といった都市計画制度の活用を進めているところである。しかし、こうした都市計画手法の活用は土地利用に制限が生じるため、権利者や周辺住民の方々の理解を得るのに時間を要するケースが多々ある。権利者等に対し丁寧な対応を心掛けるとともに、良好な都市環境の形成に向けた施策の実現に努める。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>都市計画制度活用の検討は行ったが、目標達成には至らなかったため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	市街地整備課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	中心拠点形成プロジェクト						
事業概要		市の中心拠点である長田・荒本駅周辺エリアにおいて、大阪モノレール南伸に伴う新たなまちづくりや流通業務市街地の今後の在り方について、「大阪のまちづくりグランドデザイン」の要素を踏まえて、大阪府・大学・地域に関わる企業等と連携したまちづくり施策を検討、実施していく。						位置付け (策定の視点)	マニフェスト	
									大阪のまちづくりグランドデザインの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度			
	長田・荒本駅周辺エリアの新たなまちづくりに向けた事業・施策を検討するため、関連企業との関係強化を図る		産官学によるオープンな議論の場を設けるための関係強化を図るとともに、新たなまちづくりビジョンを検討するための社会実験等を行う		産官学が連携した社会実験等を行い、長田・荒本駅周辺エリアのまちづくりビジョンを策定するための連携強化を図る		長田・荒本駅周辺エリアのまちづくりについて、産官学共通のビジョンを策定するための協議等を行い、それに伴う社会実験等に取り組む			
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度			
予算計画	0千円		0千円		未定		未定			
内訳	料	0千円	料	0千円	料	0千円	料	0千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金			
	起債		起債		起債		起債			
	その他		その他		その他		その他			
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円		

○評価指標

事業指標	連携民間企業数（社）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	4			
実績値	-	4			
事業目標	-	3	5	7	9

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	流通業務市街地を有する市の中心拠点（長田・荒本駅周辺エリア）のまちづくりに向けて、「大阪のまちづくりグランドデザイン」の広域的視点を踏まえ、エリア全体の「ありたい姿」の方向性について、産官学（流通業務団地組合等（大阪紙文具流通センター、大阪機械卸業団地協同組合、大阪メルカート協同組合、南海電気鉄道株式会社）、府・市、近畿大学）が連携して事務方での任意勉強会を開催し、エリア全体の将来のありたい姿の方向性について、関係者間で認識を共有し連携強化を図った。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	今後「ありたい姿」をかたちづくる官民共有の中心拠点の将来ビジョン作成をめざして、さらに議論を重ねて関係者間の共通認識の形成を通じてまちづくりの機運醸成に繋げる必要がある。				
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	目標値を達成したため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	企画財政部・都市計画室・建設部・その他関連部局
室・課	企画課・都市計画室・市街地整備課・その他関係課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	近鉄奈良線沿線にぎわいゾーン魅力向上プロジェクト								
事業概要		にぎわいゾーンとして位置づけられている河内小阪や布施、（仮称）瓜生堂駅等周辺エリアにおいて、「大阪のまちづくりグランドデザイン」にある人中心のまちづくりを踏まえて、駅前空間など沿線の地域魅力を高めるまちづくり施策を検討、実施していく。						位置付け （策定の 視点）		マニフェスト		
										大阪のまちづくりグランド デザインの推進		
事業 計画 内容	令和 6 年度			令和 7 年度			令和 8 年度			令和 9 年度		
	関係部局と連携し、施策の 検討・推進。			関係部局と連携し、施策の 検討・推進。			関係部局と連携し、施策の 検討・推進。			関係部局と連携し、施策の 検討・推進。		
	令和 6 年度（決算額）			令和 7 年度（当初予算額）			令和 8 年度			令和 9 年度		
予算 計画	0千円			0千円			0千円			0千円		
内訳	料	0千円		料	0千円		料	0千円		料	0千円	
財 源	国府補助金			国府補助金			国府補助金			国府補助金		
	起 債			起 債			起 債			起 債		
	そ の 他			そ の 他			そ の 他			そ の 他		
	一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円		一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組の推進				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	検討			
事業目標	-	関係部局と連携し、取組み検討・推進			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・沿線全体のまちづくりについて大阪都市計画局、鉄道事業者と協議を行った。 ・近鉄河内小阪駅において、駅前交通広場の権利関係者と機能配置についての協議を行った。また、権利関係者と適宜情報共有を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・近鉄河内小阪駅において、権利関係者との協議が難航している。引き続き、権利関係者と情報共有を図ると共に協議を行う。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>権利関係者等と適宜情報共有を図り協議を重ねたが、事業の推進には至らなかったため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	森林環境保全事業				
事業概要		東大阪市森林整備方針に基づき、整備の必要があると判断された地域の森林所有者に、適切な森林管理の責務があることを啓発し、森林所有者自らが管理できない森林に対して、間伐等による一時的な措置を行うことにより、森林が有する国土の保全、災害の防止、地球環境の保全といった公益的機能を強化する。				位置付け （策定の視点）	持続可能な行財政運営	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	森林環境保全事業 【調査設計】辻子谷地区の人工林竹林、摂河泉展望コース危険木、日下コース危険木、宮川谷コース危険木 【伐採】辻子谷コース危険木		森林環境保全事業 【伐採】辻子谷地区の人工林竹林、摂河泉展望コース危険木、日下コース危険木、宮川谷コース危険木		森林環境保全事業 【調査設計】横小路地区の人工林竹林、鳴川谷コース危険木、客坊谷コース危険木		森林環境保全事業 【伐採】横小路地区の人工林竹林、鳴川谷コース危険木、客坊谷コース危険木	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
	9,206千円		33,660千円		11,390千円		11,390千円	
	内訳	消耗品費	10千円	消耗品費	50千円	消耗品費	50千円	消耗品費
	印刷製本費	0千円	印刷製本費	50千円	印刷製本費	50千円	印刷製本費	50千円
	通信運搬費	27千円	通信運搬費	60千円	通信運搬費	60千円	通信運搬費	60千円
	委託料	9,169千円	委託料	33,500千円	委託料	11,230千円	委託料	11,230千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他	9,206千円	その他	33,660千円	その他	11,390千円	その他	11,390千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	東大阪市森林整備方針に基づく森林、竹林の整備進捗率（所有者自身の整備も含む）（%）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	34			
実績値	-	34			
事業目標	-	34	68	68	100

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>森林環境保全事業 【調査設計】辻子谷地区の人工林竹林、摂河泉展望コース危険木、日下コース危険木、宮川谷コース危険木 【伐採】辻子谷コース危険木</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>森林整備をおこなうにあたり森林所有者の同意を得る必要があるが、土地の登記簿が長年更新されておらず、登記簿上の所有者がすでに亡くなっている場合も多い。森林法第１９１条の２を根拠に市内部での情報を有効に活用し、所有者調査を進めていきたい。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	１００％以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画通りに達成できているため</p>
	B	８０％以上１００％未満			
	C	５０％以上８０％未満			
	D	５０％未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	花園中央公園にぎわい創出事業			
事業概要	花園中央公園のさらなるにぎわいの創出を促進するため、P-PFI制度を活用して積極的なイベントの開催・誘致に取り組むことで、公園利用者サービスの向上と来園者増加をめざす。				位置付け (策定の視点)	公民連携
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	花園中央公園エリア全体の一体管理を実施		花園中央公園エリア全体の一体管理を実施		花園中央公園エリア全体の一体管理を実施	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	377,311千円		380,861千円		380,861千円	
内訳	委託料	377,311千円	委託料	380,861千円	委託料	380,861千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	377,311千円	一般財源	380,861千円	一般財源	380,861千円

○評価指標

事業指標	花園中央公園エリア利用人数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	562,873			
実績値	762,093	1,564,472			
事業目標	-	1,547,222	1,667,786	1,783,047	1,846,461

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	有料公園施設（花園中央公園野球場、花園中央公園多目的球技広場）を含めた公園全体の一体管理を実施。 にぎわいの創出を促進し活性化を図るため、積極的なイベントの開催、誘致等が行えるように関係課との調整、情報共有を図りながら取り組んだ。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	花園中央公園全体の一体管理を令和5年度より実施しており、引き続き適切に管理されるよう監督していくことが必要。また、花園中央公園エリアの関連施設を一体的に管理した結果の効果検証（市民サービス向上、賑わいの創出、経費削減面）が必要。				
指標達成状況評価	A	100%以上	A	評価理由	イベントを中心とした各種事業について、指定管理者及びその所管課と調整しながら計画性を持って実施を行い、評価指標を達成したため
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課、街路整備課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	重点	居心地の良い空間づくり事業			
事業概要		多くの人が利用する公園や駅前交通広場など、訪れた方が快適で居心地がよく、魅力ある空間にリニューアルします。良好な都市景観・居心地の良い空間の形成によって、まちの個性を育む魅力あるまちづくりをすすめます。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト	
							子どもファーストの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・ 俊徳道駅前交通広場リニューアル ・ 八戸の里公園トイレ等のリニューアル ・ 八戸の里公園の出入口等の改修に伴う設計		・ 八戸の里公園リニューアル		関係部局と連携し、実施場所検討		関係部局と連携し、実施場所検討	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	街路 23,729 千円 公園 28,038 千円		公園 95,700千円		0千円		0千円	
内訳	設計委託料	7,294千円	工事費	95,700千円	料	0千円	料	0千円
	工事費	44,473千円						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債	46,500千円	起 債	86,100千円	起 債		起 債	
	そ の 他	2,838千円	そ の 他	9,600千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	2,429千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	リニューアルの実施					
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9	
中間値	-	-				
実績値	-	俊徳道駅前交通広場・八戸の里公園トイレ等 リニューアル				
事業目標	-	俊徳駅前交通広場 八戸の里公園リニューアル	八戸の里公園リニューアル	関係部局と連携し、 実施場所検討		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>（街路整備課） 俊徳道駅前交通広場にシェルターミスト装置及び広場内に噴水等の修景施設を整備した。 （公園課） トイレ及び休憩施設の改修を行った。遊具に関しては地域や子供達の意見を聴取し、聴取した意見をどの程度反映できるか検討した。また、次年度の整備内容について設計を実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>（公園課） 遊具改修工事については、検討に時間を要したことから年度内の実施ができなかった。次年度内での遊具及び出入口等の改修に向け、早期に工事を実施していく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>公園事業の一部が年度内に実施できなかったため</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	大阪モノレール南伸事業			
事業概要		東大阪市総合交通戦略の施策方針２「公共交通機関の更なる利便性の向上」に基づき大阪モノレールを門真市駅から（仮称）瓜生堂駅まで延伸する。また関連する駅前交通広場や立体横断施設等の整備事業を実施する。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト		
						東大阪市総合戦略の推進		
						大阪のまちづくりグランドデザインの推進		
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場）にかかる用地取得 ・立体横断施設にかかる詳細設計		・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、【大阪モノレール鴻池新田、瓜生堂】駅前交通広場）にかかる用地取得 ・関連事業（（仮称）鴻池新田駅周辺歩行空間）にかかる設計		・関連事業（若江稲田線、瓜生堂駅前交通広場）にかかる用地取得 ・関連事業（（仮称）鴻池新田駅周辺歩行空間）にかかる工事		・関連事業（若江稲田線、瓜生堂駅前交通広場）にかかる用地取得 ・関連事業（（仮称）鴻池新田駅周辺歩行空間、（仮称）瓜生堂駅立体横断施設）にかかる工事 ・関連事業（大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場）にかかる設計	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
	924, 215千円		1, 040, 101千円		644, 764千円		743, 161千円	
	内訳	委託料	27, 162千円	用地取得費	1, 016, 000千円	委託料	0千円	委託料
工事費		1, 067千円	工事費	2, 945千円	工事費	66, 091千円	工事費	159, 488千円
用地取得費		894, 771千円	委託料	12, 735千円	用地取得費	578, 673千円	用地取得費	578, 673千円
事務費		1, 215千円	事務費	8, 421千円	負担金	0千円	負担金	0千円
財源		国府補助金	490, 388千円	国府補助金	519, 951千円	国府補助金	339, 441千円	国府補助金
	起 債	395, 100千円	起 債	451, 400千円	起 債	274, 700千円	起 債	318, 600千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	38, 727千円	一般財源	68, 750千円	一般財源	30, 623千円	一般財源	35, 422千円

○評価指標

事業指標	進捗率(事業費(市事業のみ)ベース)※一般会計ベース(%)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	40			
実績値	22	47			
事業目標	-	46	61	75	90

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場の整備に向けた用地取得を実施した。また、瓜生堂地区立体横断施設にかかる詳細設計業務委託、土質調査業務委託を実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>モノレール関連事業においては、大阪府、市、モノレール(株)、鉄道事業者が並行して整備を行うため、今後各事業者が想定している整備工程を共有し、円滑に事業が進むよう調整を図る必要がある。</p> <p>※大阪府による事業計画変更に伴い、第2次実施計画（ver.2.0）より事業目標修正</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	近鉄大阪線第2期連続立体交差事業の事業化の検討			
事業概要	<p>近鉄大阪線の未高架区間である俊徳道駅から久宝寺口駅間の約2.6Kmについては、踏切道における事故や交通渋滞、また市街地の分断や市街地更新の阻害等の課題を抱えている。これらに対応すべく国、府、鉄道事業者と連携し、近鉄大阪線連続立体交差事業の事業化に向けた検討を進める。</p>					マニフェスト
						大阪のまちづくりグランドデザインの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道(株)と勉強会を実施 ・調査（地域研究助成金の活用） 		<ul style="list-style-type: none"> ・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道(株)と勉強会を実施 ・調査（地域研究助成金の活用） 		<ul style="list-style-type: none"> ・調査委託（事業計画、概略設計等） 	
	令和9年度		令和8年度		令和7年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・着工準備（都市計画決定や事業認可に向けた準備） 		<ul style="list-style-type: none"> ・調査委託（事業計画、概略設計等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道(株)と勉強会を実施 ・調査（地域研究助成金の活用） 	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	0千円		0千円		20,000千円	
	0千円		0千円		委託料 20,000千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源 0千円		一般財源 0千円		一般財源 20,000千円	

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組みの推進				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	事業費の算定と効果測定の実施			
事業目標	-	国・府・鉄道事業者と連携し、取組みを推進			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>国、大阪府への要望を実施した。連続立体交差化の実現に向け、庁内検討会及び事業関係者（大阪府、近畿日本鉄道㈱）と勉強会を実施した。併せて、地域研究助成金を活用し、近鉄大阪線沿線の地域住民ニーズ及び空き家・空き地に関する調査を実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本事業は、膨大な事業費が必要であるため、事業費確保が課題である。 課題を解決するため、国、府、鉄道事業者及び東大阪市が協力して実施する枠組みが必要である。 枠組み構築の実現に向け、勉強会等の場を通じて、関係各者へ強く働きかけていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業計画に沿って着実に実施したため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（永和駅前交通広場））					
事業概要		鉄道利用者の安全性や乗換利便性の確保など交通結節点としての機能の強化・向上を図るとともに、地震など災害時における避難場所・緊急活動拠点として活用するにあたり、永和駅前交通広場の整備を進める。					位置付け （策定の視点）	マニフェスト	
								大阪のまちづくりグランドデザインの推進	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	・用地買収 ・整備工事		・用地買収 ・整備工事						
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度		
予算計画	346,748千円		104,700千円		0千円		0千円		
内訳	用地費・補償費	39,881千円	用地費・補償費	78,200千円	料	0千円	料	0千円	
	用地費・補償費（繰越分）	259,430千円	工事費	26,500千円					
	工事費	47,437千円							
財源	国府補助金	188,682千円	国府補助金	57,585千円	国府補助金		国府補助金		
	起債	138,800千円	起債	42,400千円	起債		起債		
	その他		その他		その他		その他		
	一般財源	19,266千円	一般財源	4,715千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	整備進捗率（実績面積／計画面積）（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	85			
実績値	85	90			
事業目標	-	90	100		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度に予定していた用地買収を行い、土地上の物件撤去を確認した。 永和駅前交通広場の整備工事を実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和７年度中に事業完了するように、整備工事を行う。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定通り事業が進捗しているため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部・都市計画室
室・課	道路用地課・街路整備課・都市計画室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	街路整備事業（都市計画道路鴻池本庄線（鴻池新田駅前交通広場））			
事業概要	鉄道利用者の安全性や乗換利便性の確保など交通結節点としての機能の強化・向上と、大阪モノレール南伸事業との連携により、鴻池新田駅を中心とする交通ネットワークの強化と地域活性化につながる鴻池新田駅前交通広場の整備を進める。					マニフェスト
						大阪のまちづくりブランドデザインの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・事業化に対する内部検討 ・関係機関との調整		・モノレール南伸事業との調整及び事業化検討 ・事業化検討調査委託		・事業認可の取得 ・地元説明会 ・路線測量	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	0千円		15,000千円		15,000千円	
内訳	料	0千円	委託料・事務費等	15,000千円	委託料・事務費等	10,000千円
財源	国府補助金		国府補助金	7,500千円	国府補助金	8,250千円
	起 債		起 債	6,700千円	起 債	6,000千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	800千円	一般財源	750千円
					一般財源	500千円

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組の推進				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	事業化に対する内部検討			
事業目標	-	事業化に対する内部検討、事業認可取得		用地交渉・買収、概略・詳細設計	

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>事業化に向け、概算費用算出、買収及び工事スケジュールの検討を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>都市計画決定時の広場の整備目的や施設概要が不明であるため、改めて整備方針を決定する必要がある。広場単独の整備事業で良いのか、周辺まちづくりの構想に合わせた事業にするのか、または、モノレール事業に合わせた事業にするのか調整が必要である。財源の確保のために、国費を投入する場合は、5か年以内での事業完了目標を定める必要がある。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定通り事業化に向けた調整を実施したため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（加納玉串線以東）、府受託事業）			
事業概要	大阪内環状線から大阪外環状線までを結ぶ主要な幹線道路である都市計画道路大阪瓢箪山線（加納玉串線～大阪外環状線区間）の整備を進める。 （事業主体は大阪府であり、東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託している。）					マニフェスト
						大阪のまちづくりブランドデザインの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・用地買収 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託		・用地買収 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託		・収用委員会での裁決 ・建物収去の代執行	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	253,223千円		250,520千円		230,000千円	
内訳	用地費・補償費	183,502千円	用地費・補償費	222,453千円	補償費	200,000千円
	用地費・補償費（繰越分）	37,140千円	委託料・事務費	28,067千円	委託料・負担金	30,000千円
	委託料・事務費等	18,809千円				
	委託料（繰越分）	13,772千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他	253,223千円	その他	250,520千円	その他	230,000千円
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率（取得済面積／取得必要面積）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	58			
実績値	46	67			
事業目標	-	74	93	100	

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度は４件の土地売買契約とそれに付随する９件の補償契約を締結した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>道路の整備区間が長く、橋の新設工事も２箇所予定しているため、認可期間内に事業を完了させるためには、用地買収が完了している部分から早期に工事着手していく必要がある。 西側から工事に着手するように大阪府に働きかけていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>買収予定だった土地について、一部契約することができなかったため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	街路整備事業（都市計画道路足代荒川線）			
事業概要	布施駅を中心とする交通ネットワークの強化と地域活性化につながる都市計画道路足代荒川線（大阪東大阪線～大阪市生野区との境界）の道路築造整備を進める。				位置付け （策定の 視点）	大阪のまちづくりグランド デザインの推進
事業計画 内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・用地交渉 ・用地買収 ・整備工事 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託		・用地交渉 ・用地買収 ・整備工事		・用地交渉 ・用地買収 ・整備工事	
予算 計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	248,937千円		348,310千円		442,211千円	
内訳	用地費・補償費	170,074千円	補償費	116,310千円	用地費・補償費	345,611千円
	委託料・事務費等	14,032千円	委託料・事務費等	16,500千円	委託料・事務費等	10,000千円
	工事費	64,831千円	工事費	215,500千円	工事費	86,600千円
財 源	国府補助金	134,549千円	国府補助金	191,570千円	国府補助金	237,716千円
	起 債	99,000千円	起 債	141,000千円	起 債	172,884千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	15,388千円	一般財源	15,741千円	一般財源	31,611千円
					一般財源	21,702千円

○評価指標

事業指標	整備進捗率（実績面積／計画面積）（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	4.8			
事業目標	-	20	40	60	100

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度は１１件の土地売買契約とそれに付随する１８件の補償契約を締結した。 また、一部の事業区域の整備工事を実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>商店街（フラワーロードほんまち）から市境の区間について、大阪市の都市計画道路が開通するまでの暫定整備方針を決定する必要がある。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>整備進捗率が目標指数に達していないため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	街路整備事業（都市計画道路太平寺上小阪線）			
事業概要	<p>地域住民に対し安全な歩行空間を確保し、交通の円滑化と歩行者の安全性の向上を図るため、都市計画道路太平寺上小阪線（JRおおさか東線～足代金岡線）の道路築造整備を進める。</p>				位置付け（策定の視点）	大阪のまちづくりグランドデザインの推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・事業化に対する内部検討 ・関係機関との調整		・事業化検討調査委託 ・事業認可の取得業務		・地元説明会 ・路線測量 ・用地交渉開始 ・物件調査 ・概略設計	
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	0千円		15,000千円		15,000千円	
	内訳		委託料・事務費等 15,000千円		委託料・事務費等 15,000千円	
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	8,250千円
	起 債		起 債	0千円	起 債	6,000千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源		一般財源	15,000千円	一般財源	750千円

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組みの推進				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	事業化に対する内部検討			
事業目標	-	事業化に対する内部検討、事業認可取得	用地交渉・買収、概略・詳細設計		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>事業化に向け、概算費用算出、買収及び工事スケジュールの検討を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>都市計画道路単独での事業化を検討している。 財源の確保のために国費を投入する場合は、5か年以内での事業完了目標を定める必要があるため、事業認可取得区域について、大阪府や国と協議する必要がある。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定通り事業化に向けた調整を実施したため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（中央環状線以西）、府受託事業）				
事業概要		大阪内環状線から大阪外環状線までを結ぶ主要な幹線道路である都市計画道路大阪瓢箪山線（第二寝屋川～大阪中央環状線区間）の整備を進める。 （事業主体は大阪府であり、東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託予定。）				位置付け （策定の視点）	マニフェスト	
							大阪のまちづくりグランドデザインの推進	
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	・大阪府へ事業化要望		・事業認可の取得		・地元説明会		・用地交渉 ・物件調査	
予算計画内訳	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
	0千円		0千円		0千円		10,000千円	
							委託費・事務費等	10,000千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	事業進捗率（取得済面積／取得必要面積）（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	0			
実績値	0	0			
事業目標	-	0	0	25	25

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>大阪府の事業であるため、令和７年度からの事業開始を求めて、大阪府に要望を行った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和７年度からの事業開始を要望していたが延期されたため、引き続き大阪府に対し早期事業開始の要望をおこなうとともに、令和９年度までの事業計画について一部見直しを行った。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定通り要望活動を実施したため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	地域公共交通利用促進事業				
事業概要		市民生活を支える持続可能な交通システムの構築の実現に向け、社会実験中のAIオンデマンド乗合タクシーやバス、タクシーの利用促進に向けた施策を検討する。 あわせてバスの路線縮小や、運転手不足による既存公共交通の課題解決及び市民の移動利便性向上に向けた、「東大阪市版ライドシェア」の早期実装にかかる検討を進める。			位置付け (策定の視点)	東大阪市総合戦略の推進			
						D X の推進			
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	・地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議 ・ライドシェア導入促進 ・AIオンデマンド乗合タクシーの社会実験 ・地域公共交通活性化協議会 ・布施・徳庵間バス停設置		・地域住民へのモビリティマネジメント ・道路運送法78条2号に基づき、AIオンデマンド交通システムを搭載した車両を活用した自家用有償旅客運送を実施 ・地域公共交通会議		・地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議 ・AIオンデマンド乗合ライドシェア事業 ・自動運転の実証実験、検証		・地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議 ・AIオンデマンド乗合ライドシェア事業 ・自動運転の実証実験、検証		
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度		
	2,137千円		19,242千円		9,504千円		9,504千円		
予算計画	報償費		104千円	交通システム利用料	9,328千円	補助金	9,504千円	補助金	9,504千円
	バス停設置		2,033千円	車両購入費	9,780千円				
				手数料他	86千円				
				報償費	48千円				
財源	国府補助金			国府補助金	13,300千円	国府補助金		国府補助金	
	起債			起債		起債		起債	
	その他			その他	5,000千円	その他		その他	
	一般財源		2,137千円	一般財源	942千円	一般財源	9,504千円	一般財源	9,504千円

○評価指標

事業指標	公共交通分担率（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	-			
事業目標	-	20.5	21.0	21.5	22.0

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議・地域公共交通活性化協議会 ・ライドシェア導入促進 ・AIオンデマンド乗合タクシーの社会実験（１月３１日で終了） ・交通マスタープランの策定に向けた取組 				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>バス事業者による路線バスの減便や休止が相次いでいる。引き続き、バス事業者に対して減便・休止計画の見直しを求めている。交通利便性が低下した地域の方には、引き続きタクシーなど既存の公共交通機関の利用を推奨していく。</p> <p>また、AIオンデマンド乗合タクシー「mobi」の社会実験が１月末で終了した。今後は「mobi」の社会実験で得られた知見を活かし、持続可能かつ市民の利便性向上に繋がる公共交通施策を検討していく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>AIオンデマンド乗合タクシーの社会実験が終了したため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境企画課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた地球温暖化対策の推進							
事業概要		2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現をめざし、まず2030年度までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から取組みを推進する。			位置付け （策定の視点）	マニフェスト					
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度				
	・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進		・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進		・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進		・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進				
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度				
	29,381千円		39,930千円		0千円		0千円				
	補助金費用		28,838千円	補助金費用		39,200千円	料	0千円	料	0千円	
内訳	協議会負担金		527千円	協議会負担金		700千円					
	講師謝礼		15千円	講師謝礼		30千円					
財源	国府補助金			国府補助金			国府補助金			国府補助金	
	起債			起債			起債			起債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源		29,381千円	一般財源		39,930千円	一般財源	0千円	一般財源		0千円

○評価指標

事業指標	市域の温室効果ガス排出量削減率（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	27.7 （R4暫定）			
実績値	33.5 （R3暫定）	27.7 （R4暫定）			
事業目標	-	50	50	50	50

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>家庭用太陽光発電設備、蓄電池等の設置費用への一部補助や家庭の省エネ相談会の実施・環境教育等を通じた市民への啓発により、民生家庭部門における温室効果ガスの削減を図った。また、市内事業者に対し、太陽光発電設備の設置費用への一部補助や環境省の環境マネジメントシステムであるエコアクション21の取得促進のためのセミナー・説明会の開催により、民生業務部門と産業部門の温室効果ガスの削減を図った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市民や事業者に対し、省エネ・省CO2化を促進するための取り組み支援を様々行っているものの、削減目標の達成ができていない状況であるため、新たな施策や事業を検討していく。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	A	100%以上	C	評価理由	<p>2022年度の暫定実績について、削減目標に対して約半分程度の実績であるため。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	循環社会推進課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	循環型社会形成に向けたごみの減量及び資源化の推進			
事業概要	「環境にやさしい 持続可能な循環型都市 ひがしおおさか」の実現をめざし、市民・事業者・各種団体と協働で、食品ロスやプラスチックごみの削減などの取組みにより、ごみの減量および資源化の取組みを推進する。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化（令和6年4月よりペットボトルの水平リサイクル開始） ・家庭ごみ組成調査 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・一般廃棄物処理基本計画策定 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 	
	令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 	
	令和12年度		令和13年度		令和14年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による3Rの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発 など 	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	75,105千円		72,806千円		69,759千円	
	令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	69,759千円		69,759千円		69,759千円	
	令和12年度		令和13年度		令和14年度	
内訳	料		料		料	
	0千円		0千円		0千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源		一般財源		一般財源	
	75,105千円		72,806千円		69,759千円	

○評価指標

事業指標	焼却処理量（トン）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	157,847	148,151 (速報値)			
事業目標	-	156,295	153,841	151,207	149,031

※R6実績値は、R8年1月ごろに確定。

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度を始期とする一般廃棄物処理基本計画策定にあたり、家庭ごみ組成調査および市政世論調査を実施。 ・資源ごみの分別収集推進及び環境負荷の低減に向けて、令和6年4月よりペットボトルの水平リサイクルを開始。 ・家庭用廃食油のリサイクルにかかる協定を締結し、ごみの減量、資源化を推進した。 ・イベントへの出展、フードドライブや出前講座などの実施により食品ロス削減に努めた。 ・環境月間において、図書館との連携やレジ袋削減キャンペーン実施など、啓発の強化に努めた。 				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>焼却処理量の元となるごみの総量については、家庭系、事業系ともに減少傾向にあるものの依然として多く、今後さらなる削減を推進する必要がある。また家庭ごみの中に、紙類やプラスチック製容器包装など資源化可能なものがまだ多く含まれていると考えられ、分別排出の徹底を進める必要がある。</p> <p>今後、新たに着手した品目の資源化の定着に向けて、啓発や排出環境の整備に取り組むとともに、3Rや食品ロス削減の推進月間において啓発を強化し、ごみの減量や資源化に向けて取組みを進めていく。</p> <p>家庭ごみ組成調査や市政世論調査の結果から市民の分別状況や意識を把握し、ごみの中に多く含まれる資源化可能な品目については、重点的に啓発を行うことで、さらなるごみの減量、分別の徹底に繋げていきたい。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を前倒して達成しているため。
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境事業課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	環境事業所再編整備事業				
事業概要		東大阪市内にある各環境事業所等について統合・再配置を行い、清掃業務の効率的な運用をめざすとともに、危機事象時に迅速に対応できる収集拠点、多様化する資源物の排出ニーズに対応した回収・保管拠点の整備を進める。			位置付け （策定の視点）	持続可能な行財政運営		
						D X の推進		
事業計画内容	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
	・基本計画策定、PFI導入可能性調査（事業スキーム確定） ・地質調査、土壌汚染調査、アスベスト調査 ・PFIアドバイザー業務（R8までの債務負担）【補正】		・実施方針・要求水準書の公表 ・入札公告 ・落札者決定 ・環境センター整備事業（R25までの債務負担）【補正】		施設整備期間 ・西部環境事業所解体		施設整備期間 ・新築工事着工	
	令和 6 年度（決算額）		令和 7 年度（当初予算額）		令和 8 年度		令和 9 年度	
	47,640千円		451,908千円		・アドバイザー業務 32,000千円 ・整備事業は事業者提案のため未定		事業者提案のため未定	
	内訳	委託料（計画策定等）	13,000千円	報酬	128千円	委託料	32,000千円	整備事業
委託料（地質調査等）		34,640千円	委託料	380千円	整備事業	未定		
			公有財産購入費	451,400千円				
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債	0千円	起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他	451,400千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	47,640千円	一般財源	508千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	（仮称）東部環境センター及び（仮称）西部環境センターの整備				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	基本計画策定			
事業目標	-	基本計画策定	整備に向けた取組みの推進		

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>12月に基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査の取りまとめを行い、本事業にPFI手法を導入することは有効であると判断した。PFI事業として実施するにあたり1月からはアドバイザー業務を締結し、実施方針（案）や要求水準書（案）の作成を行っている。 また、地質調査や土壌汚染調査等の各種調査業務を行い、その調査結果については要求水準書（案）に反映している。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和7年度当初に水走の土地を取得するとともに、実施方針（案）や要求水準書（案）の精査をおこない、令和7年度中の事業者選定にむけて取り組む。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	計画していた業務を全て行ったため
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	空き家対策推進事業			
事業概要	<p>平成28年度の東大阪市空家等対策計画策定以降、継続的に空家の実態調査を行い、現状では、約18,000件の空き家を把握している。今後も引き続き、良好な住環境の維持をめざすため、『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者を特定し、適正管理の指導を行い、発生予防に取り組む。あわせて、民間団体等と連携し、使える空き家の利活用に向けた取り組みを実施する。</p> <p>※事業指標については、積極的な対策を進める中で空家への通報・相談件数の増加が見込まれるため、解決率として60%を維持することを目標とする。</p>					公民連携
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等 		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等 		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等 	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	31,974千円		32,197千円		32,197千円	
	内訳	空き家対策補助金 30,000千円	空き家対策補助金 30,000千円	空き家対策補助金 30,000千円	空き家対策補助金 30,000千円	空き家対策補助金 30,000千円
		空家等対策事務等 1,974千円	空家等対策事務等 2,197千円	空家等対策事務等 2,197千円	空家等対策事務等 2,197千円	空家等対策事務等 2,197千円
財源	国府補助金	19,078千円	国府補助金	18,659千円	国府補助金	18,659千円
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	12,896千円	一般財源	13,538千円	一般財源	13,538千円

○評価指標

事業指標	通報・相談の解決率(直近3年平均) (%)				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	67.8			
実績値	74.8	78.7			
事業目標	-	60.0	60.0	60.0	60.0

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	空き家の総合窓口として、管理不全な空き家に関する通報相談を受け付けており、令和６年度においては４１５件の通報相談を受け、その内の２４７件を解決に導いた。 不良住宅や特定空家等に該当する危険な空き家については、解体補助を実施し、令和６年度においては、５２件の補助を行った。 また、評価指標である通報・相談の解決率は７８．７％となり目標（６０％）を達成した。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	本市においては、狭小な住宅地や高齢単身世帯が多く、今後も空き家が増え続けることが考えられる。そんな中、管理不全な空き家の苦情や相談が多く寄せられており、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等への対応が急務である。また、空き家の所有者が外国籍、死亡、相続人が存在しないケースも発生しており、空き家を適正に管理してもらうためには、所有者を特定し、対応を求めることが必要である。本市では、近隣住民から寄せられる通報に基づき、空き家の所有者を特定し、適正に管理いただけるよう助言・指導を行い、それでも改善されない危険な空き家については、特定空家等に判定した上で指導を行う。				
指標達成状況評価	A	１００％以上	A	評価理由	評価指標を達成し、今後の空き家対策の取り組みについても検討できたため。
	B	８０％以上１００％未満			
	C	５０％以上８０％未満			
	D	５０％未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	防災力向上事業				
事業概要		自衛隊・警察・消防等の関係機関との防災訓練の実施や、自主防災組織が主体となって地域版避難所運営マニュアルの作成や防災訓練を実施することで、万が一の災害に備えて行政及び地域の自主防災組織の災害対応力及び防災力の向上を図る。 また、市民も参加・体験できる訓練を行い、災害に対しての意識を高める。			位置付け （策定の視点）			
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度	令和９年度		
	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		映像や音楽によって緊迫した雰囲気演出した一定の空間の中で、チームや家族で力をあわせて制限時間内にミッションをクリアし、災害現場から脱出を図る「災害脱出ゲーム」の要素を取り入れた防災イベント企画を実施する。		災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。	映像や音楽によって緊迫した雰囲気演出した一定の空間の中で、チームや家族で力をあわせて制限時間内にミッションをクリアし、災害現場から脱出を図る「災害脱出ゲーム」の要素を取り入れた防災イベント企画を実施する。		
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度	令和９年度		
	3,945千円		1,800千円		3,800千円	1,600千円		
	内訳	防災訓練業務支援委託料	3,945千円	防災訓練業務支援委託料	1,800千円	防災訓練業務支援委託料	3,800千円	防災訓練業務支援委託料
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	3,945千円	一般財源	1,800千円	一般財源	3,800千円	一般財源	1,600千円

○評價指標

事業指標	参加者アンケートの結果、防災意識が向上したと回答した人の割合（％）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－			
実績値	－	－			
事業目標	－	－	50	－	60

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>・令和６年６月に避難所配備職員及び要配慮者調査員が自分自身の配備先である各小中学校等の現地を確認しておくことで、災害等により避難所を開設する際、円滑な運営を行えることを目的として、実地研修を実施した。</p> <p>・令和６年１１月に東大阪市総合防災訓練を行い各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力を確認することにより災害発生時において円滑に活動できるよう、実働訓練を通じ関係機関の連携強化を図った。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>東大阪市総合防災訓練は防災関係機関を主とし、各機関の災害対応技術・訓練状況を見学者に見せる展示型訓練であったため、今後は市民体験型や参加型を取り入れる等、幅広い年代に対し「防災」に興味を持っていただくような事業展開をすることにより、更なる本市防災力の向上を図っていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	１００％以上	A	評価理由	<p>防災関係機関を巻き込んだ総合防災訓練と避難所配備職員研修を継続して実施したため。</p>
	B	８０％以上１００％未満			
	C	５０％以上８０％未満			
	D	５０％未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	防災倉庫整備事業			
事業概要		安定的に使用する市所有の集中的な備蓄倉庫として整備するとともに、大規模災害時には長期的に支援物資を集約し配送する拠点としても活用する。				位置付け (策定の視点)
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	防災倉庫建築工事		・ 防災倉庫建築工事		・ 防災倉庫運用に関する職員向け研修・訓練 ・ 自主防災組織等との物資搬送訓練	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	135,735千円		1,195,394千円		0千円	
	内訳		内訳		内訳	
	役務費	33千円	委託料	25,100千円	料	0千円
	委託料	14,372千円	工事請負費	1,142,294千円		
財源	工事請負費	118,917千円	備品購入費	28,000千円		
	負担金補助及び交付金	561千円				
	補償補填及び賠償金	1,852千円				
	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債	135,700千円	起 債	1,189,000千円	起 債	
財源	その他		その他		その他	
	一般財源	35千円	一般財源	6,394千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	防災倉庫整備・運用				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	建築工事			
実績値	基本計画 策定	建築工事			
事業目標	-	建築工事	建築工事・運用	訓練実施	訓練実施

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>建築工事・電気設備工事・機械設備工事・昇降機械設備工事の契約が完了し、建築工事について着手した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>建築工事の進捗に併せて各種設備工事も進めていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である建築工事を行った。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	土砂災害警戒区域基礎資料作成支援事業・防災啓発事業			
事業概要	大阪府による土砂災害警戒区域指定の資料分析を行い、市ハザードマップや地域版ハザードマップ等の周知を図る。道路や橋りょう、建築物に関する情報をデータ化した3D都市モデル上に、家屋や工作物等による土砂流出の制御状況を加味した土石流の氾濫シミュレーションをすることで、市民に対し、区域内における避難経路をわかりやすく示すなど、安全かつ確実な避難行動につなげる。その他、降雨レベルに応じた氾濫の広がり进行时系列で示すことができるもの等、様々な防災ハザードマップの活用及び周知により、市及び住民等による確実な警戒避難体制の構築につなげる。		位置付け (策定の視点)	D Xの推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	基礎資料作成を善根寺地区で実施。 前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画に反映させていく。 令和5年度に基礎資料を作成した石切地区にて、新たに、道路、建築物及び工作物等に関する情報や、航空測量による標高の情報を加え、3D都市モデルを作成する。 3D都市モデルを用い、建築物等による土砂流出の制御状況を加味した土石流氾濫シミュレーションを実施し、土石流の影響をより詳細に検討する。		基礎資料作成を瓢箪山地区で実施。 令和6年度に基礎資料を作成した善根寺地区にて、土石流氾濫シミュレーションの実施。 前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画に反映させていく。		令和7年度に基礎資料を作成した瓢箪山地区にて、土石流氾濫シミュレーションの実施。 前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画及び国土強靱化地域計画に反映させていく。 令和5年度からの基礎資料作成と土石流氾濫シミュレーションの結果をとりまとめ、土砂災害警戒区域における対策をまとめる。	
	令和9年度		令和9年度		令和9年度	
	前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画及び国土強靱化地域計画に反映させていく。					
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	30,947千円		13,658千円		3,000千円	
	未定		未定		未定	
	料		料		料	
	0千円		0千円		0千円	
内訳	委託料（3次元モデル）	26,525千円	委託料（3次元モデル）	8,238千円	委託料（3次元モデル）	3,000千円
	委託料（基礎資料）	4,422千円	委託料（基礎資料）	5,420千円		
財源	国府補助金	14,622千円	国府補助金	6,259千円	国府補助金	1,500千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	16,325千円	一般財源	7,399千円	一般財源	1,500千円
						0千円

○評価指標

事業指標	市民への周知の場の設定（回）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	0			
実績値	-	0			
事業目標	-	25	45	45	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>基礎資料作成を善根寺地区で実施。 令和５年度に基礎資料を作成した石切地区にて３Ｄ都市モデルを作成し、３Ｄ都市モデルを用い建築物等による土砂流出の制御状況を加味した土石流氾濫シミュレーションを実施した。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>建築物や道路情報、ハザードに関するデータ等について３Ｄ都市モデル上で集約・整理に想定以上の時間を要した。 令和５年度から３か年で実施している土砂災害警戒区域基礎資料作成支援業務の成果である、相対的に安全な避難経路や在宅避難の判断材料になるリスクの状況を市民にわかりやすく情報提供する必要があると考えており、特に東地域の住民に対して周知していくのは３地区全て完成させたのちに関係部局との情報共有を行ってから実施する予定である。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標は達成できなかったが、基礎資料作成業務の実施及び３Ｄ都市モデル作成等、一定の事業進捗があったため。</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部
室・課	総務課

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名	消防機能の強化			
事業概要	消防機能の強化を図るため、消防庁舎及び消防団屯所の整備を行う。 長堂分署と足代出張所の統合については、「ZEBReady」を計画に取り入れ、建物に必要なエネルギーを削減することで、環境にやさしい防災拠点をめざす。				位置付け (策定の視点)	持続可能な行財政運営
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・新庁舎建設工事 【債務負担】令和7年度まで554,000千円 ・9分団3号車（岩田）の建築工事 ・10分団1号車（玉串）の用地取得及び設計業務		・新庁舎建設工事及び消防指令システム改修工事 ・10分団1号車（玉串）の建築工事			
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	153,806千円		677,846千円		0千円	
内訳	建設工事費	127,040千円	建設工事費	598,654千円	料	0千円
	委託料	17,012千円	委託料	68,692千円		
	土地購入費	8,080千円	備品購入費	9,000千円		
	事務費等	1,247千円	補償費	1,000千円		
	その他	427千円	その他	500千円		
	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
財源	起債	89,700千円	起債	570,800千円	起債	
	その他		その他	920千円	その他	
	一般財源	64,106千円	一般財源	106,126千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	整備の進捗				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	新庁舎整備 手法決定	新庁舎建設着工 屯所完成 (岩田)			
事業目標	-	新庁舎建設 屯所整備 (岩田)	新庁舎完成 屯所整備 (玉串)	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎は、周辺家屋調査、測量業務及び基本実施設計に基づく建設工事を実施した。 ・９分団３号車（岩田）の屯所は、基本実施設計に基づく建築工事を実施し、完成した。 ・１０分団１号車（玉串）の屯所は、測量業務、用地取得及び基本実施設計を実施した。 				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事及び工事に伴う業務を引き続き実施し、令和７年度の竣工に向け、事業を円滑に推進する。 ・１０分団１号車（玉串）の屯所は、基本実施設計に基づき建築工事を実施する。 				
<p>指標達成状況評価</p>	A	１００％以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成することができた。</p>
	B	８０％以上１００％未満			
	C	５０％以上８０％未満			
	D	５０％未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部
室・課	人事課

○事業概要・計画

事業区分		新規	事業名	重点	救急体制の確保と質の向上			
事業概要		救急件数の増加・市民からの良質なサービスの需要に対応するため、高度な知識と確実な技術を習得した救急救命士及び指導救命士を計画的に養成し、救急業務の質を高め、市民満足度の向上に努める。				位置付け （策定の視点）	マニフェスト	
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
	・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定医療行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成		・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定医療行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成		・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定医療行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成		・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定医療行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成	
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度	
	8,153千円		8,543千円		7,853千円		7,710千円	
	内訳	研修負担金	6,608千円	研修負担金	6,489千円	研修負担金	6,308千円	研修負担金
消耗品費等		633千円	消耗品費等	950千円	消耗品費等	633千円	消耗品費等	630千円
手数料		139千円	手数料	139千円	手数料	139千円	手数料	139千円
その他		773千円	その他	965千円	その他	773千円	その他	773千円
財源		国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	8,153千円	一般財源	8,543千円	一般財源	7,853千円	一般財源	7,710千円

○評価指標

事業指標	救急救命士の養成課程及び病院実習への派遣者数（人）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	3			
実績値	15	11			
事業目標	-	11	11	10	9

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>① 救急救命士養成者数 ３名 ② 高度医療（気管挿管）行為認定救命士養成者数 ４名（市内の契約病院へ派遣） ③ 高度医療（ビデオ喉頭鏡）行為認定救命士養成者数 ４名（市内の契約病院へ派遣）</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>高齢化の進展などの影響により、全国的に救急需要が高まっている社会情勢下においても、質の高い病院前救護体制を維持し、更なる市民サービスの向上を図るため、組織状況の変化にも柔軟に対応し、救急救命士、指導救命士の養成を計画的に行っていく必要がある。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	A	評価理由	事業目標を100%達成したため
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路整備課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	橋梁修繕補強事業				
事業概要	東大阪市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕工事を実施すると共に、重要な橋梁について修繕と併せて耐震補強を実施し、安全で安心な道路環境の確保を図る。			位置付け （策定の視点）	大阪のまちづくりグランドデザインの推進			
					持続可能な行財政運営			
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	修繕補強工事 10橋		修繕工事 11橋		修繕工事 11橋 東大阪市橋梁長寿命化修繕計画改定委託			
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	364,708千円		243,200千円		250,000千円			
内訳	工事請負費	289,897千円	工事請負費	176,700千円	工事請負費	189,400千円		
	委託料	74,811千円	委託料	66,500千円	委託料	60,600千円		
財源	国府補助金	183,516千円	国府補助金	133,700千円	国府補助金	137,500千円	国府補助金	
	起債	163,000千円	起債	98,500千円	起債	101,200千円	起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	18,192千円	一般財源	11,000千円	一般財源	11,300千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	Ⅲ判定橋梁の修繕率（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-				
実績値	17	59			
事業目標	-	71	98	100	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和６年度においては、令和５年度からの繰り越し案件６橋を含む１０橋の橋梁修繕工事を完了したほか、１２橋の橋梁について修繕工事に向けた詳細設計業務を実施した。また、資材調達に想定以上の時間を要したことにより、年度内の工事完了には至らなかったが、５橋の橋梁について工事着手済である。加えて令和６年度の国補正予算を活用することで、４橋の修繕工事の発注を予定している。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>工事費の高騰により十分な財源確保が困難な状況ではあるが、国の補正予算を積極的に活用するなど財源確保に努め、修繕が必要な健全度判定Ⅲの橋梁について、令和８年度までに工事を完了し、事業目標の達成を目指す。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標達成率83%（59/71）であるため</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業区分		事業名		都市基盤河川改修事業（大川）						
事業概要		浸水被害の解消と、両岸の河川管理用道路の生活道路としての活用を目的に、一級河川大川の改修を進め、治水対策の充実を図る。					位置付け （策定の視点）		東大阪市総合戦略の推進	
事業計画内容	令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度			
	補償（インフラ移設）		用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事			
	令和６年度（決算額）		令和７年度（当初予算額）		令和８年度		令和９年度			
予算計画	4,500千円		33,000千円		210,000千円		210,000千円			
内訳	工事費	0千円	工事費	0千円	工事費	140,000千円	工事費	140,000千円		
	補償費	4,500千円	補償費	33,000千円	補償費	70,000千円	補償費	70,000千円		
財源	国府補助金	3,000千円	国府補助金	22,000千円	国府補助金	140,000千円	国府補助金	140,000千円		
	起債	1,450千円	起債	9,900千円	起債	63,000千円	起債	63,000千円		
	その他		その他		その他		その他			
	一般財源	150千円	一般財源	1,100千円	一般財源	7,000千円	一般財源	7,000千円		

○評価指標

事業指標	実施延長／改修総延長（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	73	75			
事業目標	-	75	78	81	85

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>関西電力移設補償 N=1件 西日本電信電話移設補償 N=1件 オプテージ移設補償 N=1件 ジェイコムウエスト移設補償 N=1件</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>残っている買収予定地は、時効取得裁判の予定や、農地の相続税の関係で買収金額に折り合いが付かない等の問題を抱えており、買収が難しい状況となっています。 買収予定用地の所有者に対し、治水事業の理解と協力を求め、粘り強い買収交渉とともに改修工事も併せて進めていく。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初目標は達成できており、今後の進捗も見込める為。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	建築安全課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	民間建築物耐震改修促進事業				
事業概要		東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。また、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。				位置付け (策定の視点)	
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
	○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 分譲マンション 0棟 木造住宅 23戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 改修1棟 要緊急安全確認大規模建築物 設計1棟 木造住宅 設計33戸 改修29戸 耐震ベッド 1戸 ○除却工事 木造住宅 20戸 ○委託料 相談員派遣 86戸 診断員派遣117戸		○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 1棟 分譲マンション 1棟 木造住宅 35戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 改修1棟 木造住宅 設計30戸 改修30戸 耐震ベッド 2戸 ○除却工事 木造住宅 40戸 ○委託料 相談員派遣160戸 診断員派遣160戸				
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度
	203,603千円		193,330千円		0千円		0千円
	内訳	補助金 193,325千円 委託料 7,921千円 その他諸経費 2,357千円	補助金 179,750千円 委託料 13,280千円 その他諸経費 300千円	料	0千円	料	0千円
財源	国府補助金	115,076千円	国府補助金	105,633千円	国府補助金		国府補助金
	起債		起債		起債		起債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源	88,527千円	一般財源	87,697千円	一般財源	0千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	市内の住宅の耐震化率（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	92(推計値)	-			
事業目標	-	94	95		

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等						R6年度は、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計140戸、耐震改修設計補助は33戸、耐震改修工事補助は29戸、除却工事補助は20戸となった。市政だよりの特集記事の掲載やダイレクトメールの送付等の周知・啓発活動を行った。					
課題と今後の取り組みにおける改善等						耐震診断済みで改修工事に進まれていない方に対してダイレクトメールを送付し、耐震改修補助制度の周知啓発や改修に向けたセミナーを行い、次年度に向けて改修出来るように促す。令和7年度から設計・改修補助を最大115万円に拡大することで事業の推進を目指す。					
指標達成状況評価			A	100%以上		B	評価理由		令和2年時点で90.5%の耐震率があるため令和6年の目標94%に対して、最低でも96%の達成状況にあると評価できる。		
			B	80%以上100%未満							
			C	50%以上80%未満							
			D	50%未満							

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	18. 治安対策の強化による安全・安心なまちの実現

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	治安対策事業					
事業概要		重点犯罪（女性・子どもを狙った犯罪、自動車関連犯罪、特殊詐欺）の対策推進に向けて、大阪府警や、庁内関係部局等と連携を取りながら、被害の防止対策を実施する。				位置付け （策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度		
	2,204千円		2,181千円		2,404千円		2,404千円		
	消耗品費		1,381千円	消耗品費		1,285千円	消耗品費	1,419千円	
内訳	委託料		447千円		委託料		511千円	消耗品費	1,419千円
	会場借上料		376千円		会場借上料		385千円	委託料	582千円
					会場借上料		403千円	会場借上料	582千円
								会場借上料	403千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起債		起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		その他		
	一般財源		2,204千円		一般財源		2,181千円		一般財源
								一般財源	2,404千円

○評価指標

事業指標	刑法犯認知件数（件）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	1,880			
実績値	4,040	4,701			
事業目標	-	前年度より改善			

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>「安全なまちづくり週間における啓発活動の実施」毎年４月８日から４月１４日を安全なまちづくり週間と定め、市内３箇所の老人センターにおいて特殊詐欺被害防止を目的とした防犯教室を開催。布施・河内・枚岡警察署協力のもと特殊詐欺啓発グッズを製作。「ナンバープレート盗難防止ネジ取付けキャンペーン」を２回実施。女性・子どもを狙った犯罪被害防止を目的とした防犯ブザーを作成。市内３警察署と共に、株式会社ニトロプラスに協力いただき「刀剣乱舞ONLINE」の「刀剣男士 石切丸」とコラボしたステッカーとポスターを作成、石切劔箭神社にて配布イベントを実施。市内３警察署と合同で「安全・安心まちづくりコンサートin東大阪」を令和７年２月１５日に開催。ほか定期的に老人センター等で特殊詐欺被害を防ぐための防犯教室を開催。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>【課題】 昨年中は、刑法犯認知件数は前年に比べて大幅に増加している。 【今後の取り組みにおける改善等】 特殊詐欺の被害件数および被害額が増加しているため、被害防止啓発として高齢者が集まる場に積極的に出向き啓発活動を行っていきたい。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A １００％以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標は達成できなかったが、防犯啓発活動を積極的に行い、一定の成果をあげることができたため。</p>
	<p>B ８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C ５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D ５０％未満</p>			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課・ICT推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	電子申請システムの推進			
事業概要	市民や事業者の利便性向上のために、電子申請システムを活用し、市役所窓口や郵送で受付を行っている各種手続きについてオンライン上から手続きできるよう電子申請を推進する。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						東大阪市総合戦略の推進
						D X の推進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	電子申請システムの運用		電子申請システムの運用		電子申請システムの運用	
予算計画 内訳	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	6,600千円		6,600千円		6,600千円	
	賃貸借料	6,600千円	賃貸借料	6,600千円	賃貸借料	6,600千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	6,600千円	一般財源	6,600千円	一般財源	6,600千円

○評価指標

事業指標	行政手続きのオンライン申請数（累計）（件）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	134,000			
実績値	70,000	177,974			
事業目標	-	139,000	175,000	212,000	250,000

○実績評価（４月～３月）

○実績計画（４月～６月）					
事業実績 具体的な取り組み内容等	○国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された５８手続やオンライン化するにあたり阻害要因のない手続、窓口における年間申請件数が１，０００件以上の手続について、オンライン化するため、全庁的なシステム操作説明会や各所属へのヒアリングを積極的に実施した。その結果、令和６年度末時点で市民・事業者向けの手続きで累計１，４７５件の手続きが電子申請システムで申請可能となり、市民・事業者から約１７．８万件の申請を受け付けた。また、市役所の内部業務においても累計で１５３手続き、約５．７万件の申請を受け付けている。 ○電子申請システムでのキャッシュレス決済はクレジット決済とオンラインID決済（PayPay, LinePay）に対応し、キャッシュレス決済の利用件数は４月～３月で１，１２９件、決済額は１，１４５，５６８円となった。				
課題と今後の取り組みにおける改善等	○昨年度に引き続き、国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された５８手続や申請数が多い手続きについて、所属への積極的なヒアリングや調整、既にオンライン化をしている他所属や他市町村の事例の展開等を行い、更なるオンライン化を推進する。 ○DX研修の内容として盛り込むことにより活用を推進し、操作説明会や事例の共有を行うことで、庁内の機運醸成を図る。				
指標達成状況評価	A	１００％以上	A	評価理由	当初の事業目標を達成できた。引き続き、更なる拡充をめざして取り組んでいく。
	B	８０％以上１００％未満			
	C	５０％以上８０％未満			
	D	５０％未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	ICT推進課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	書かない窓口推進事業			
事業概要	DXの推進として、電子申請システムによる申請のデジタル化を市として強く進める一方で、手続き方法の選択肢として、窓口来庁による申請手続きの需要も引き続き見込まれる。そのため、来庁者の窓口での申請書への記載の手間、手続き時間の軽減を目的として異動受付支援システムを導入し、対象窓口の拡充を行っている。				位置付け (策定の視点)	マニフェスト
						東大阪市総合戦略の推進
						D X の 推 進
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	異動受付支援システムの行政サービスセンター窓口への拡充		異動受付支援システムの利用窓口での運用		異動受付支援システムの利用窓口での運用	
予算計画	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	20,042千円		7,458千円		7,458千円	
内訳	利用料	4,928千円	利用料	7,458千円	利用料	7,458千円
	拡張費	15,114千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	20,042千円	一般財源	7,458千円	一般財源	7,458千円

○評価指標

事業指標	異動受付支援システム導入窓口数（課・施設）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	4			
実績値	4	11			
事業目標	-	11	11	11	11

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和7年1月に行政サービスセンター窓口への拡充を行ったことで、導入窓口数は計11カ所となった。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>システムの安定稼働と利用機会の増加をめざす。</p>				
<p>指標達成状況評価</p>	A	100%以上	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初の事業目標を達成できた。引き続き安定稼働を目指して取り組んでいく。</p>
	B	80%以上100%未満			
	C	50%以上80%未満			
	D	50%未満			

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名	結婚支援事業			
事業概要	<p>結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供するとともに、婚活イベントをきっかけとして本市の魅力をアピールすることにより、愛着醸成を図る。</p> <p>また、婚姻した（婚姻予定も含む）夫婦を対象に、本市の地域資源を活かし、結婚の記念に残る写真撮影ができる「フォトウエディング」を実施する。</p>					位置付け (策定の視点)
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	婚活イベント実施 フォトウエディング実施		婚活イベント実施（2回） フォトウエディング実施		婚活イベント実施（2回） フォトウエディング実施	
予算計画 内訳	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度	
	976千円		1,670千円		1,670千円	
	委託料	976千円	委託料	1,650千円	委託料	1,650千円
	記念品料	0千円	記念品料	20千円	記念品料	20千円
財源	国府補助金		国府補助金	1,100千円	国府補助金	1,100千円
	起 債		起 債		起 債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	976千円	一般財源	570千円	一般財源	570千円

○評価指標

事業指標	婚活イベント参加者のうち本市へのイメージが上がった人の割合（％）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	-	50			
事業目標	-	80	80	80	80

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等		【婚活イベント】占い付き！街ブラ婚 in 石切参道商店街～レトロな商店街で恋占い～ 実施日：令和7年2月15日（土）／場所：石切回廊、石切参道商店街／募集人数30人（男性15人、女15人）応募人数36人（男性17人、女19人）参加人数27人（男性14人、女性13人）／当日のマッチング組数：2組 マッチング率：15.4% ※参加者の婚活状況について、婚活イベントに参加すること自体が初めての人が多く（42.3%）、婚活をはじめるきっかけになっている。 【フォトウェディング】～伝統美あふれる庭園で、思い出に残る写真を～日本庭園 フォトウェディング 実施日：令和7年3月1日（土）／場所：東大阪市民美術センター／募集組数15組、応募組数30組、参加組数13組／アンケート：イベントの満足度100% ※フォトウェディングは、昨年度に引き続き参加対象を当該年度内の婚姻者から令和3年度以降に拡大したことで応募者が増加。非常に満足度が高く、美術センターの景観のよさが認識された。 ※プロフォトグラファーの撮影、撮影データがもらえることが好評であった。また、参加者自身やスタッフも撮影を行い、イベントを楽しんでもらった。 ※鉄道事業者（近畿日本鉄道㈱）に協力を得て、市内駅にてポスター掲出とチラシの配架を実施。加えて、市公式SNSでの情報発信に積極的に取り組んだこともあり、イベントの周知に大変効果的であった。いずれのイベントも定員を上回る応募があった。			
課題と今後の取り組みにおける改善等		婚活イベントについては、イベント後の後追いができず実際の婚姻や定住に結び付いているのか検証できない。これまでのシティプロモーション重視だけではなく、人口減少、少子化対策として今後のあり方を「（仮称）東大阪市子ども・若者計画」の策定に関するプロジェクトチーム会議等を通じて検討していく。 ※活用している国費の申請内容に合わせ、第2次実施計画（Ver.2.0）より指標変更			
指標達成状況評価	A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	C	評価理由	アンケート結果によるもの。	

令和6年度 第2次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	企画財政部
室・課	企画課

○事業概要・計画

事業区分		継続	事業名	重点	HANAZONO EXPO・2025大阪・関西万博大阪ウィーク参画事業			
事業概要		2025年に開催される「大阪・関西万博」の機運醸成と、本市のウェルビーイングの実現、ブランド力向上、にぎわいの創出を目的としてHANAZONO EXPOを開催する。また、2025年の万博会場において、大阪府内自治体と連携し実施する自治体参加催事「大阪ウィーク」につなげる。			位置付け （策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進		
						公民連携		
事業計画内容	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	・HANAZONO EXPO開催 ・大阪・関西万博（大阪ウィーク）の出展支援に係る事業者選定		大阪・関西万博（大阪ウィーク）での出展支援					
	令和6年度（決算額）		令和7年度（当初予算額）		令和8年度		令和9年度	
予算計画	0千円		20,000千円		0千円		0千円	
内訳		0千円	委託料	20,000千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債		起債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	20,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	来場者数（人）及び大阪ウィーク参画団体数（団体）				
実施年度	R4 (実績値)	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-			
実績値	来場者数 70,000	-			
事業目標	-	来場者 100,000	参画団体 20	-	-

○実績評価（４月～３月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>大阪・関西万博における大阪ウィークに参画するために事業者の選定や関係部局、事業者と調整をおこなった。</p>				
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和６年度においてはHANA ZONO EXPOを開催できなかったが、大阪・関西万博に向けた機運醸成及び大阪・関西万博のレガシーを継承するために関係部局と調整を進めていく。</p>				
<p>指標達成 状況評価</p>	<p>A</p>	<p>１００％以上</p>	<p>—</p>	<p>評価理由</p>	<p>—</p>
	<p>B</p>	<p>８０％以上１００％未満</p>			
	<p>C</p>	<p>５０％以上８０％未満</p>			
	<p>D</p>	<p>５０％未満</p>			